

江差町 RESAS 分析

令和8年2月版

出展:「RESAS」 <https://resas.go.jp/>
「RAIDA」 <https://raida.go.jp/>



RESAS



RAIDA

注)「☆」が付いているものは、今年度に更新された最新データの分析です。
「◆」が付いているものは、今年度は元データの更新はありませんが、RESASの仕様変更に合わせて記載内容の調整・再確認を行っています。
注)「補足資料」については、RESAS以外の統計データ等を用いて作成しています。

産業構造マップ

- ◆江差町の産業構造分析 … 1
- ◆付加価値額の構造分析（企業単位） … 4
- ☆江差町の地域ビジネス環境分析 … 5
- ☆経営環境分析（分析例） … 8

地域経済循環マップ

- ☆江差町の地域経済循環図 … 9
- ☆地域内産業の構成割合 … 11
- ☆分配分析ヒートマップ … 17
- ☆生産分析 産業別分布 … 20

マーケティングマップ

- ☆滞留人口メッシュ分析 … 26
- ☆通過人口メッシュ分析 … 30

人口マップ

- ◆江差町の人口推移 … 35
- ◆江差町の通勤通学人口 … 39

観光マップ

- ☆江差町の宿泊者数 … 40
- ☆北海道の外国人宿泊数 … 43
- ☆江差町の観光入込客数（補足資料） … 44
- ☆観光地分析 観光地マップ … 45

RAIDA <https://raida.go.jp/>（デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム）

- ☆感染症回復：旅行 … 50
- ☆物価高騰・円安の影響分析 … 52
- ☆江差町の地域内潜在購買力（補足資料） … 55
- ☆北海道の家計支出の推移（補足資料） … 56

◆江差町の産業構造分析①

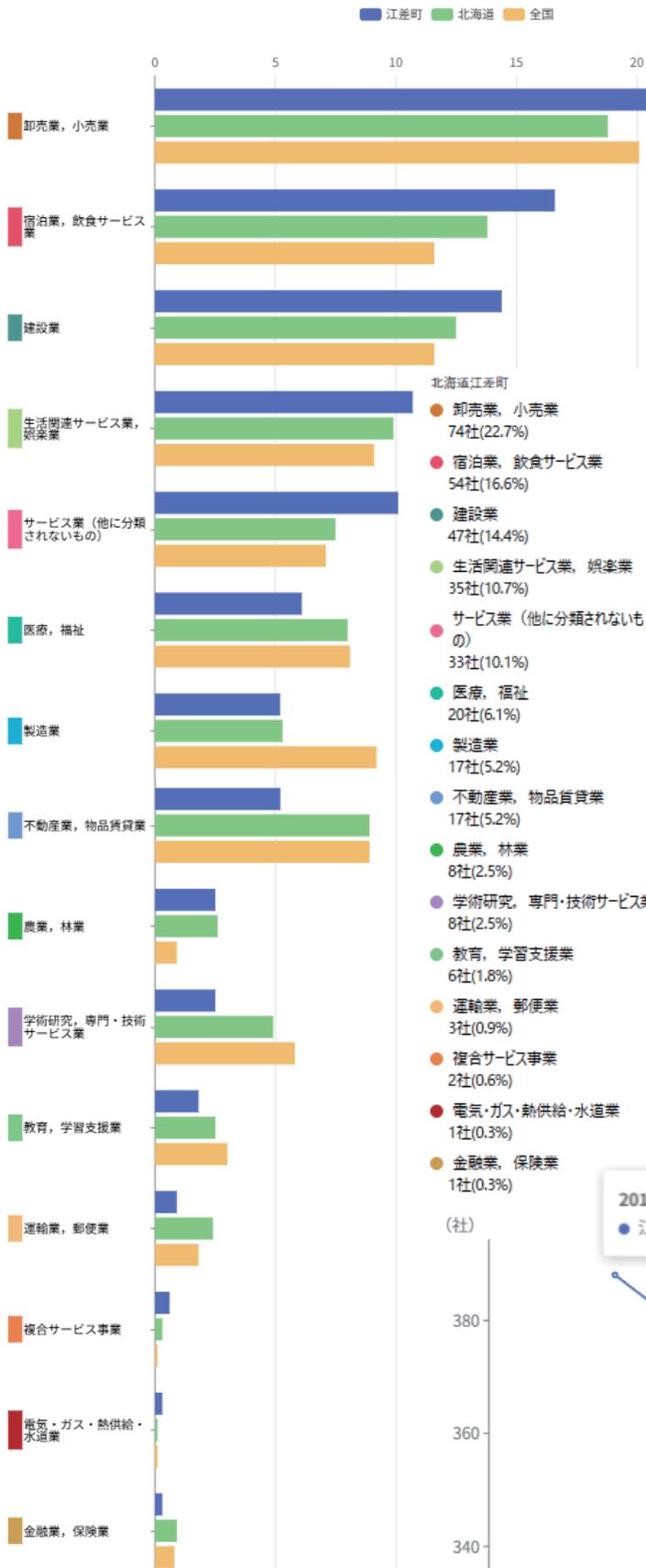
産業構成割合 企業数 (2021年)

産業構成割合

2021年
企業数

江差町: 326社
北海道: 148,718社
全国: 3,684,049社

産業構造マップ



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】
・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業を対象である。
①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
②日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
③日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務員に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を対象とする。ただし、次に掲げる企業は除く。
①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務員」に属する企業
⑤「大分類S-その他（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課（費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年度の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年度によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

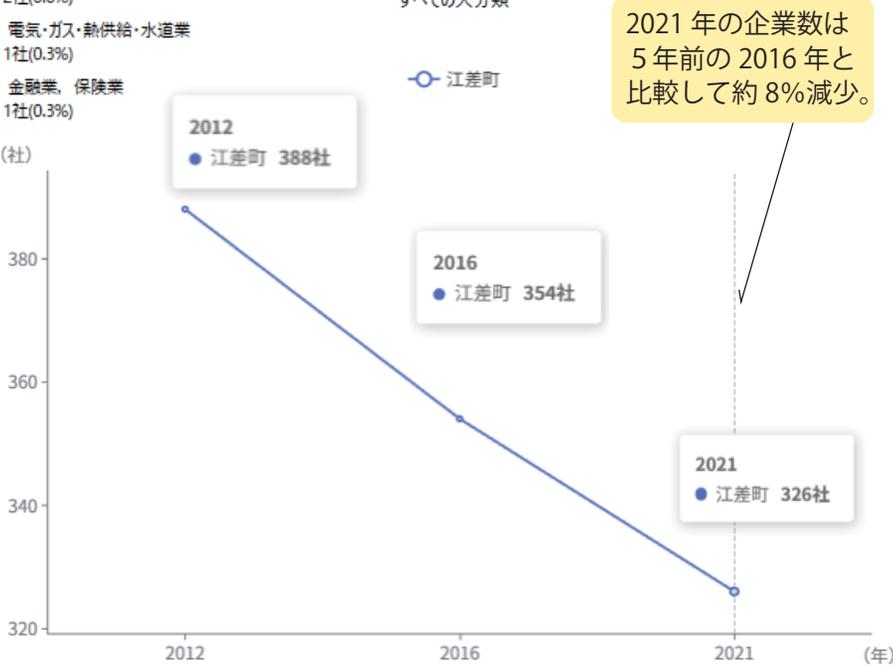
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県双葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県高岡町、福島県飯坂町

・「転入[X]」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を転入した箇所である。
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きまで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

・経済構造実態調査（産業横断調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。
①562 総合スーパー
②563 コピエンスストア
③564 ドラッグストア
④565 ホームセンター
⑤566 均一価格店
⑥773 施設給食業
⑦85M 介護医療院

企業数は「卸売業、小売業」が最も多く74社で全体の22.7%、次いで「宿泊業、飲食サービス」54社16.6%、建設業47社14.4%となっている。いずれも全国及び北海道の平均より多く、平均より低い産業は医療福祉、製造業、不動産業等が挙げられる。

企業数（企業単位） すべての大分類



2021年の企業数は5年前の2016年と比較して約8%減少。

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

◆江差町の産業構成②

産業構成割合

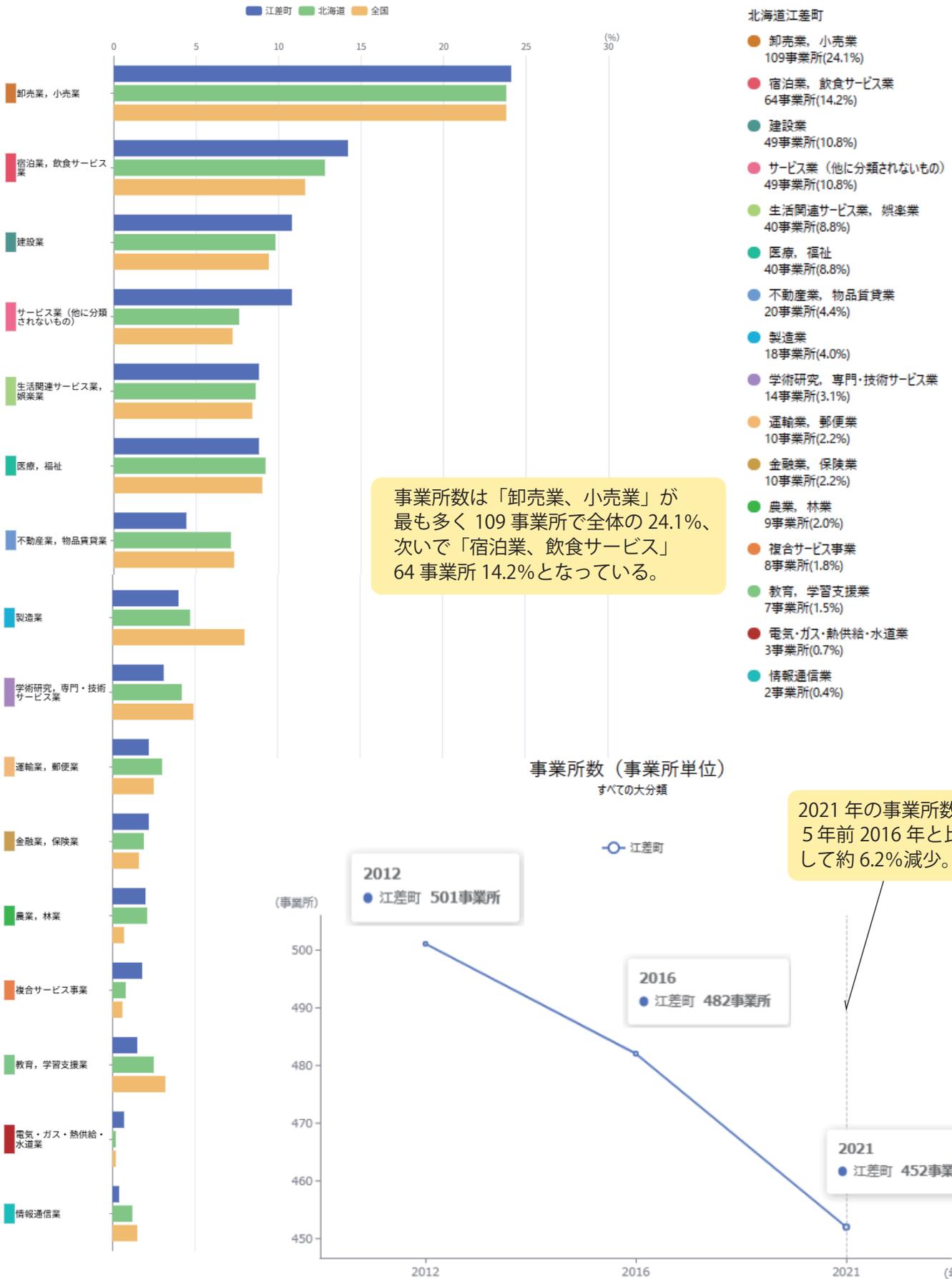
事業所数 (2021年)

産業構成割合

2021年
事業所数

江差町 : 452事業所
北海道 : 216,124事業所
全国 : 5,156,063事業所

産業構造マップ



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査 (産業横断調査)」

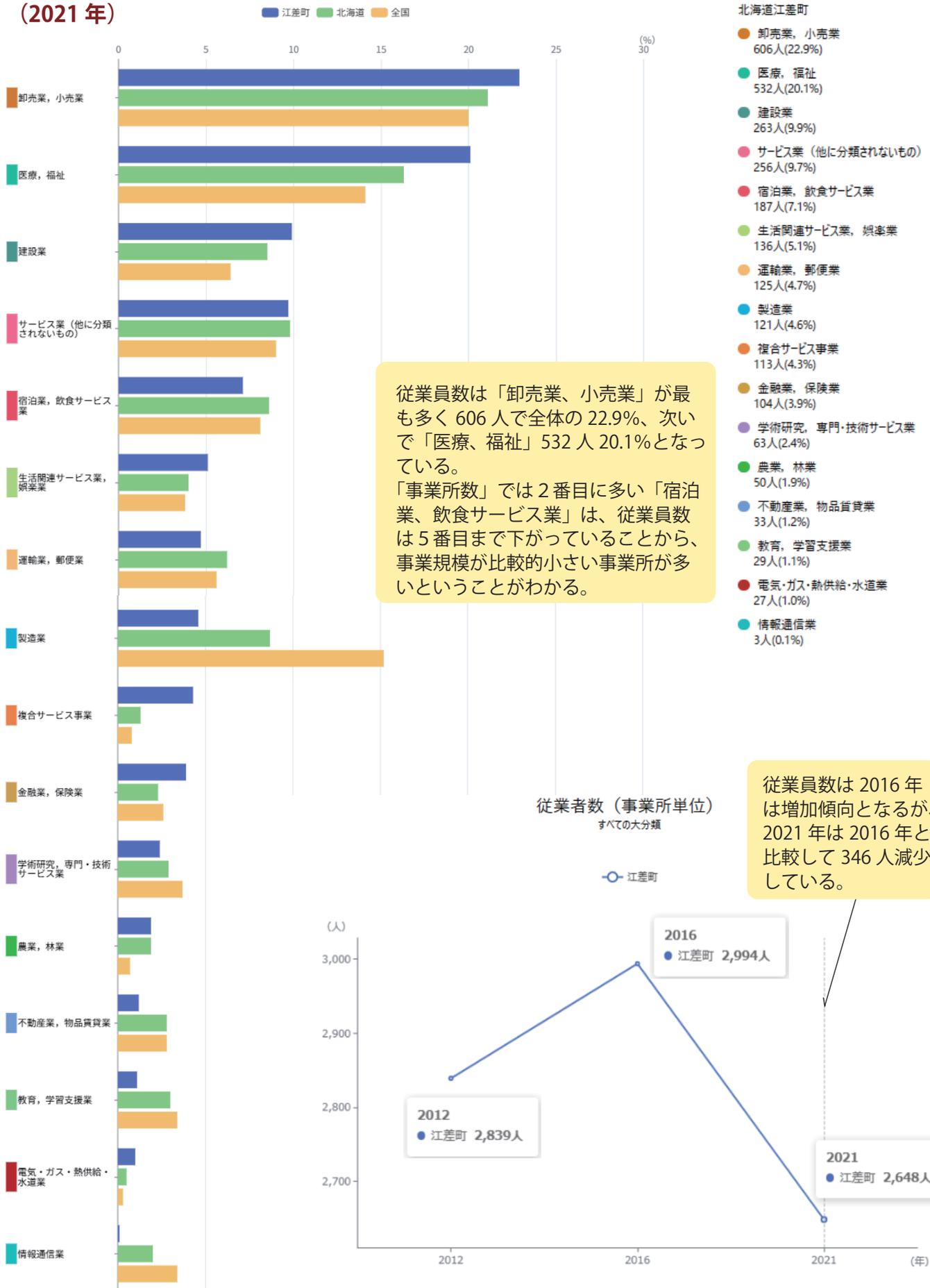
◆江差町の産業構成③

産業構成割合
事業所従業員数
(2021年)

産業構成割合

2021年
従業員数

江差町： 2,648人
北海道： 2,165,390人
全国： 57,949,915人



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

◆付加価値額の構造分析
江差町の企業の付加価値額

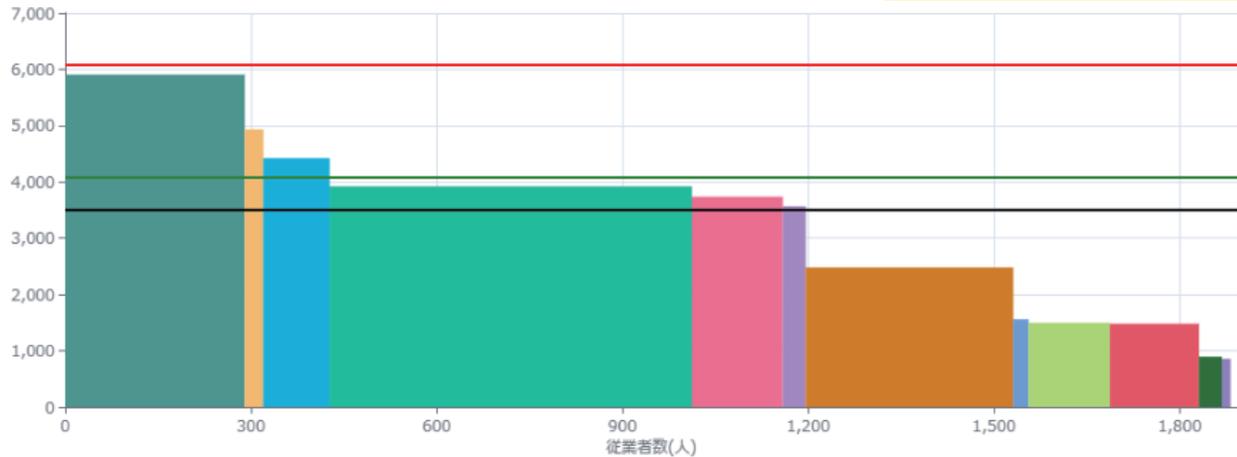
従業者と労働生産性から見る付加価値額

北海道江差町
2021年

— 全国の平均労働生産性
— 北海道の平均労働生産性
— 指定地域の平均労働生産性

企業の労働生産性は建設業が最も高く、一人当たり 590 万円だった。宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、農林漁業は労働生産性が低めで、一人当たり 150 万円以下だった。

労働生産性(千円/人)



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	5,903	290	1,712	卸売業、小売業	2,478	335	830
運輸業、郵便業	4,933	30	148	不動産業、物品賃貸業	1,560	25	39
製造業	4,421	107	473	生活関連サービス業、娯楽業	1,496	131	196
医療、福祉	3,918	585	2,292	宿泊業、飲食サービス業	1,479	144	213
サービス業（他に分類されないもの）	3,735	147	549	農林漁業	892	37	33
学術研究、専門・技術サービス業	3,568	37	132	その他	857	14	12

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
教育、学習支援業	857	14	12
複合サービス事業	-	6	X
金融業、保険業	-	4	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	X

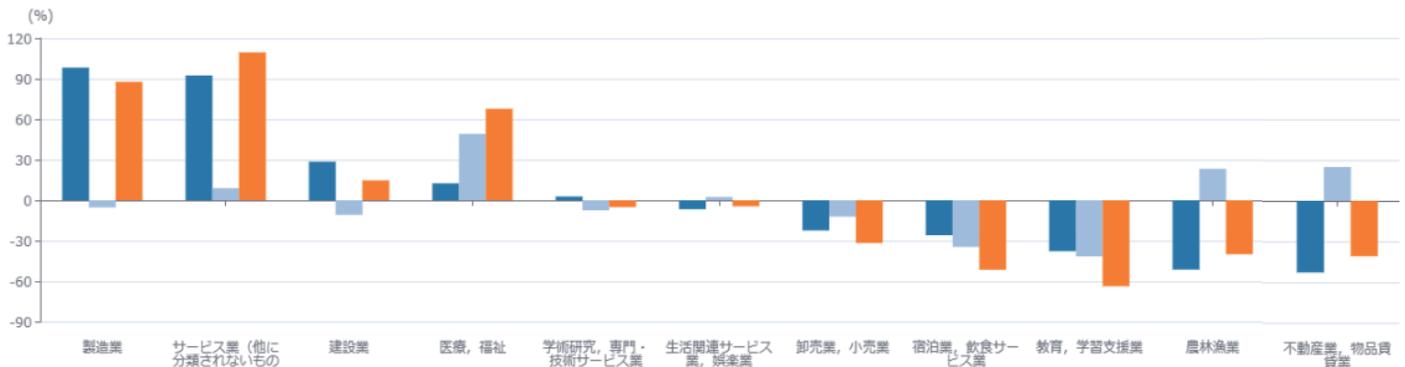
【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【注記】+

付加価値額 = 収入総額 - 費用総額 + 人件費（費用総額に含まれているものに限る。）
労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

産業別増減率

北海道江差町
2016年 - 2021年

■ 労働生産性増減率 ■ 従業員数増減率 ■ 付加価値額増減率



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

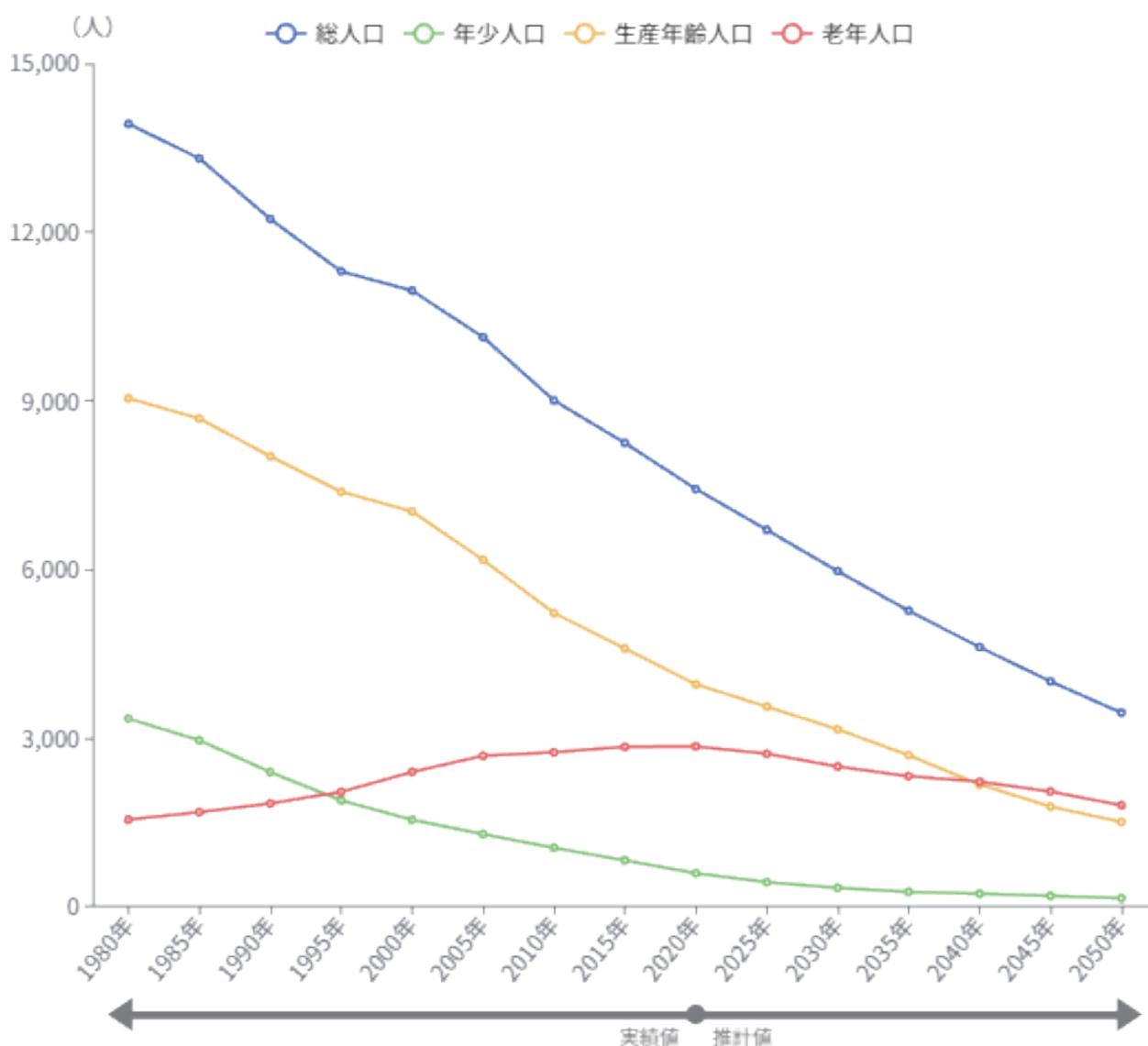
※付加価値額の集計対象となった企業に限定した場合の集計値のため、個人経営の事業所等は含まれません。また、1つの法人が複数の地域（支店）を持っている場合などは町外のデータが含まれることがあります。

地域ビジネス環境分析シート

北海道江差町

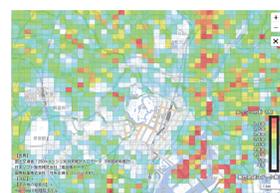
① 将来の人口増減

	2020年	→	2050年	増減数	増減率
総人口	7,428人	→	3,445人	-3,983人	-53.6%
年少人口	589人	→	145人	-444人	-75.4%
生産年齢人口	3,950人	→	1,502人	-2,448人	-62.0%
老年人口	2,846人	→	1,798人	-1,048人	-36.8%



★ マップで将来の人口増減エリアを確認したいとき

⇒ [将来人口メッシュ分析](#)をみる



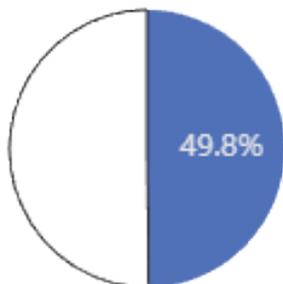
地域ビジネス環境分析シート

② 業種別の事業所数・従業者数

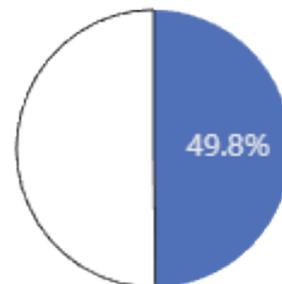
～人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス～

	事業所数			従業者数 (人)		
	2016年	2021年	増減	2016年	2021年	増減
I_各種商品小売業	1	-	-	2	-	-
I_織物・衣服・身の回り品小売業	11	8	↘	33	30	↘
I_飲食料品小売業	36	27	↘	243	226	↘
I_その他の小売業	46	47	↗	263	236	↘
M_飲食店	57	50	↘	176	116	↘
M_持ち帰り・配達飲食サービス業	5	7	↗	42	28	↘
N_洗濯・理容・美容・浴場業	37	33	↘	104	85	↘
N_その他の生活関連サービス業	5	5		21	45	↗
N_娯楽業	3	2	↘	7	6	↘
O_その他の教育, 学習支援業	9	6	↘	24	14	↘
P_医療業	15	14	↘	124	124	
P_社会保険・社会福祉・介護事業	28	26	↘	458	408	↘
	⋮	⋮		⋮	⋮	
※全産業（公務を除く）に占める割合	52.5%	49.8%		50.0%	49.8%	

全産業（公務を除く）
に占める事業所数の
割合（2021年）



全産業（公務を除く）
に占める従業者数の
割合（2021年）



★ 各業種における業界動向を確認したいとき

⇒ [経営環境分析をみる](#)

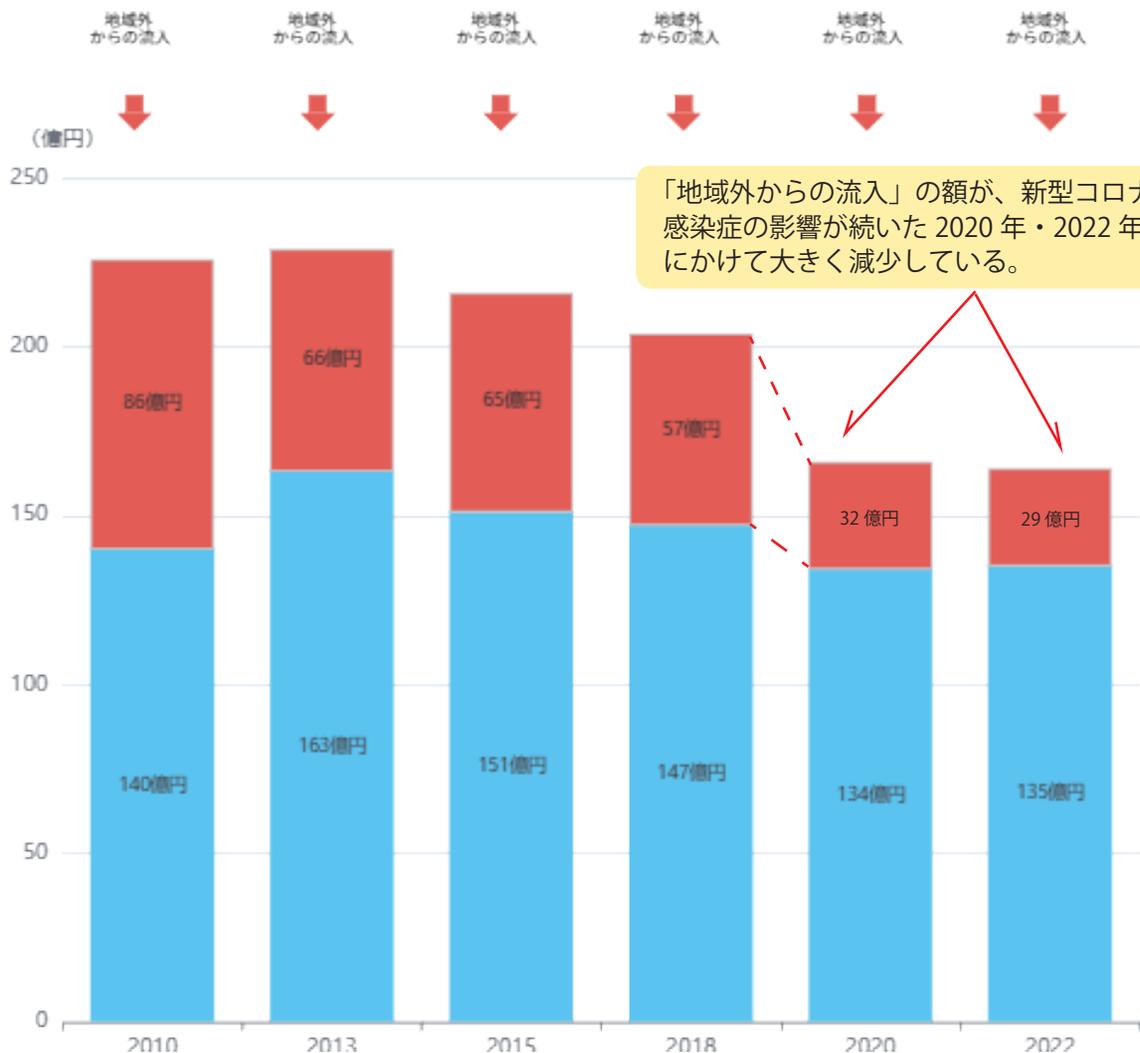


地域ビジネス環境分析シート

③ 地域住民の消費状況

民間消費：住民の所得が地域内で消費されているか

	2010	2013	2015	2018	2020	2022	年
地域内	140	163	151	147	134	135	億円
地域外（流入/流出）	86	66	65	57	32	29	億円
支出流入率	61.0	40.3	43.4	38.5	23.7	21.8	%



グラフの色について

- 水色：域内で消費された金額を表します。
- 赤色：域外から流入した金額を表します。
- 白色：域外へ流出した金額を表します。

★ 地域経済の全体像を把握したいとき

⇒ [地域経済循環分析](#)をみる



☆経営環境分析（分析例）

産業構造マップ

経営環境分析では、調べたい事業所の業種や経営状況（黒字傾向・赤字傾向）を選択すると「経営分析シート」が表示され、自社業界の規模とコロナ禍の収束に向けた業界動向が簡単に確認でき、優先的な取り組みの検討に役立つ。（中小企業経営者だけでなく、支援機関、金融機関、専門家など幅広い関係者に活用できる。）

ここから業種等を選択する

検索条件 閉じる

自社の業種を指定する



業種はこちらから検索

外部サイトに遷移します

注意事項

- ・自社の業種に当てはまっているかは、事例より確認してください。
- ・自社の業種がうまく探し出せない場合は、検索する単語を変えて調べてください。

経済センサス 大分類

D 建設業

経済センサス 中分類

06 総合工事業

経済センサス 分類コード

064 建築工事業（木造建築工事業を除く）

自社の経営状況を指定する

注意事項

中小企業実態基本調査で対象となっていない業種を指定した場合は、「事業形態」の選択肢が表示されません。

2021年以降の傾向

黒字傾向 赤字傾向

事業形態（追加資料が表示されません）

法人企業 個人企業

経営環境分析シート

自社の業種
(経済センサス産業分類)

(大) 建設業

(中) 総合工事業

(分類コード) 建築工事業（木造建築工事業を除く）

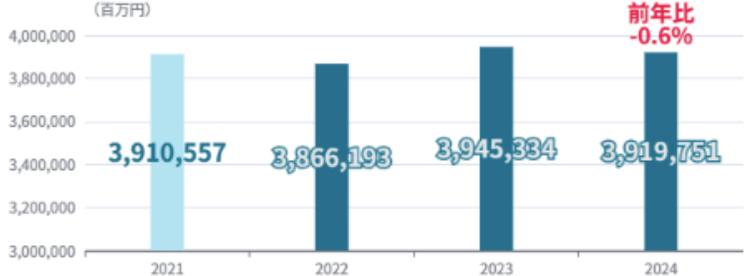
自社の経営状況

黒字傾向



経済センサス-活動調査
(全国 付加価値額)

経済構造実態調査
(全国 付加価値額)



経済センサス-活動調査は、5年に1度実施される個人経営含む全ての企業（一部除く）を対象とする調査です（実数値）。

経済構造実態調査は、経済センサス-活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とした調査で、本シート（※）では個人経営を除く法人企業を対象として表示しています（推計値）。

※産業横断調査の二次集計結果を活用

信号に応じた優先的な取り組み

<p>自社業界 拡大傾向</p> <p>自社 黒字傾向</p> <p>青信号</p> <p>業界は拡大傾向、自社事業は黒字傾向のため、供給を増やす取組、単価を上げる取組の優先度が高いのではないのでしょうか。</p>	<p>自社業界 拡大傾向</p> <p>自社 赤字傾向</p> <p>黄信号</p> <p>業界は拡大傾向、自社事業は赤字傾向のため、赤字の原因を確認する取組（本業で稼げているのか、無駄な支出が多いのか）の優先度が高いのではないのでしょうか。</p>	<p>自社業界 縮小傾向</p> <p>自社 黒字傾向</p> <p>点減信号</p> <p>業界は縮小傾向、自社事業は黒字傾向のため、自社の強みを更に磨く取組、増加傾向の新たな業界を開拓する取組の優先度が高いのではないのでしょうか。</p>	<p>自社業界 縮小傾向</p> <p>自社 赤字傾向</p> <p>赤信号</p> <p>業界は縮小傾向、自社事業は赤字傾向のため、社内で取り組むことができる費用を下げる取組（固定費、変動費の削減）の優先度が高いのではないのでしょうか。</p>
--	--	--	--

自社業界（中分類）の主要指標（2023年）

自社業界：総合工事業

1. 規模	合計	男性	女性
平均常用雇用者数 (人/社)	6.3	5	1.3
平均臨時雇用者数 (人/社)	0.2	0.1	0

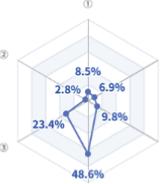
2. 売上（個人企業）	3. 資産・負債
平均売上高 (百万円/社) 18	平均流動資産 (百万円/社) 209
平均売上総利益 (粗利) (百万円/社) 9	うち現金 (百万円/社) 105
平均売上総利益率 (売上総利益÷売上高×100) (%) 52.2	平均流動負債 (百万円/社) 104
平均労働生産性 (付加価値額÷従業員数) (千円/人) -	平均流動比率 (流動資産÷流動負債×100) (%) 201.6

4. 費用（個人企業）	金額 (百万円/社)	割合 (%)
平均売上原価	8	100
うち平均商品仕入原価・原材料費	-	-
うち平均労務費	-	-
うち平均不動産・不動産賃貸借料	-	-
うち平均外注費	-	-
うち減価償却費	-	-

5. 平均設備投資の内訳 (目的別) (百万円/社)

① 省力化・合理化（直接部門）	2.56
② 省力化・合理化（管理部門）	0.84
③ 新規事業部門への進出・事業転換・業部門の強化など多角化	7.02
④ 既存建物・設備機器などの維持・補修・更新	14.57
⑤ 既存事業部門の売上増大	2.93
⑥ その他	2.06

設備投資総額に占める各項目の割合



当該ページへの
リンクアドレス

<https://resas.go.jp/industry-business-environment-analysis/>

(2022年)

地域経済循環分析

2022年
指定地域:北海道江差町

地域経済循環率

83.5%

所得への分配

263

分配 (所得)



詳細を見る

所得からの支出

315

生産 (付加価値額)

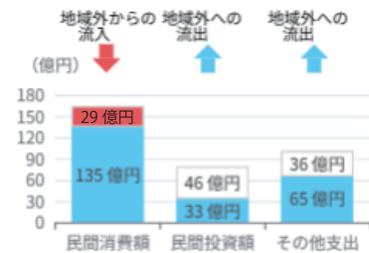


詳細を見る

支出による
生産への還流

263

支出



詳細を見る

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環分析(環境省)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

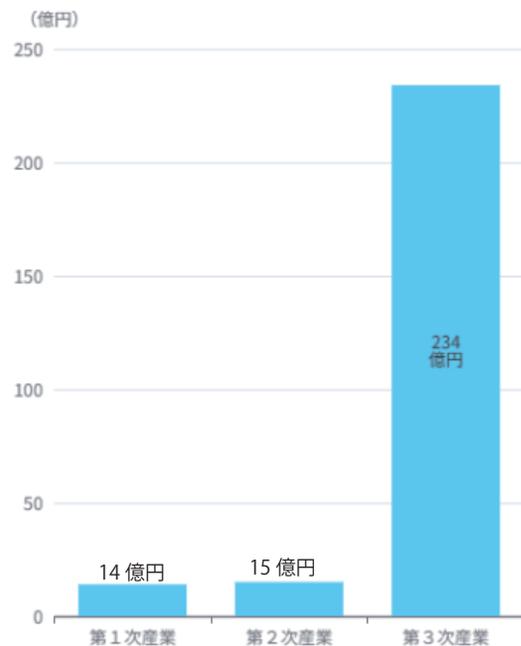
「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額より大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

生産 (付加価値額)



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額(一人当たり)	553万円	303万円	794万円
付加価値額(一人当たり)順位	125位	1,723位	938位

【グラフと表の見方】

「生産(付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

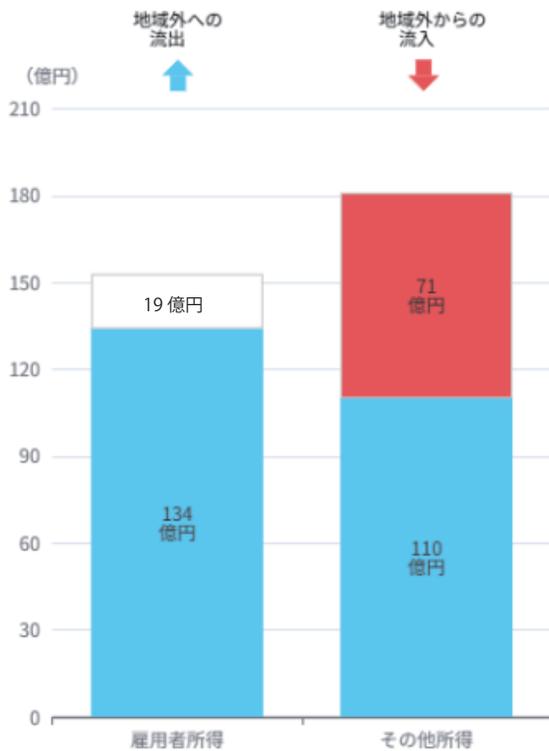
地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額(労働生産性)を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

第3次産業の付加価値額がもっとも多い。
第1次産業の付加価値額ランキングが高めに位置しており、2020年の219位よりさらに向上している。

(2022年)

分配（所得）



	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	190万円	255万円
所得（一人当たり）順位	1,471位	619位

【グラフと表の見方】

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。

「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

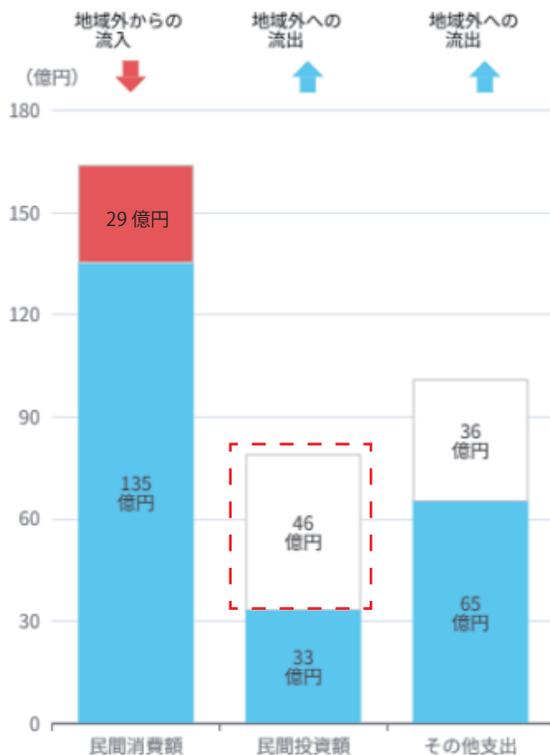
各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

上記の表では、人口一人当たりの雇用者所得及びその他所得を把握することができます。

表に記載されている順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	21.8%	-58.0%	-35.2%
支出流出率順位	231位	1,673位	499位

【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出入額の比率を示す「支出流出率」を把握することができます。

表に記載されている順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

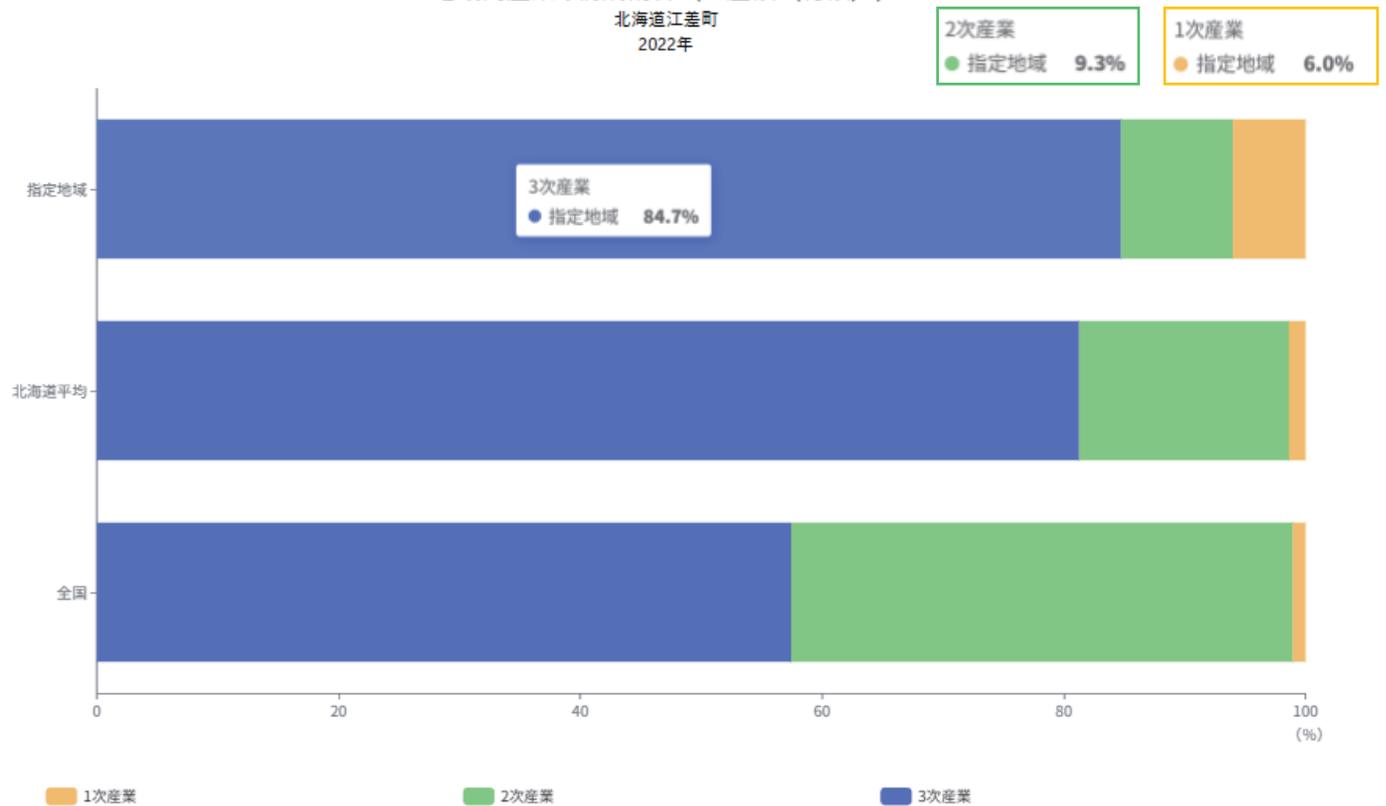
民間消費額は町外からの流入がある反面、企業の投資や政府支出は流出が多い。特に「民間投資」が -58%で、全国 1741 市区町村のうち 1,673 位となっており、特に流出が目立つことから、民間投資額の流出を抑えることが地域経済の好循環につながるといえる。

☆地域内産業の構成割合①

生産額（総額）（2022年）

地域内産業の構成割合（生産額（総額））

北海道江差町
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

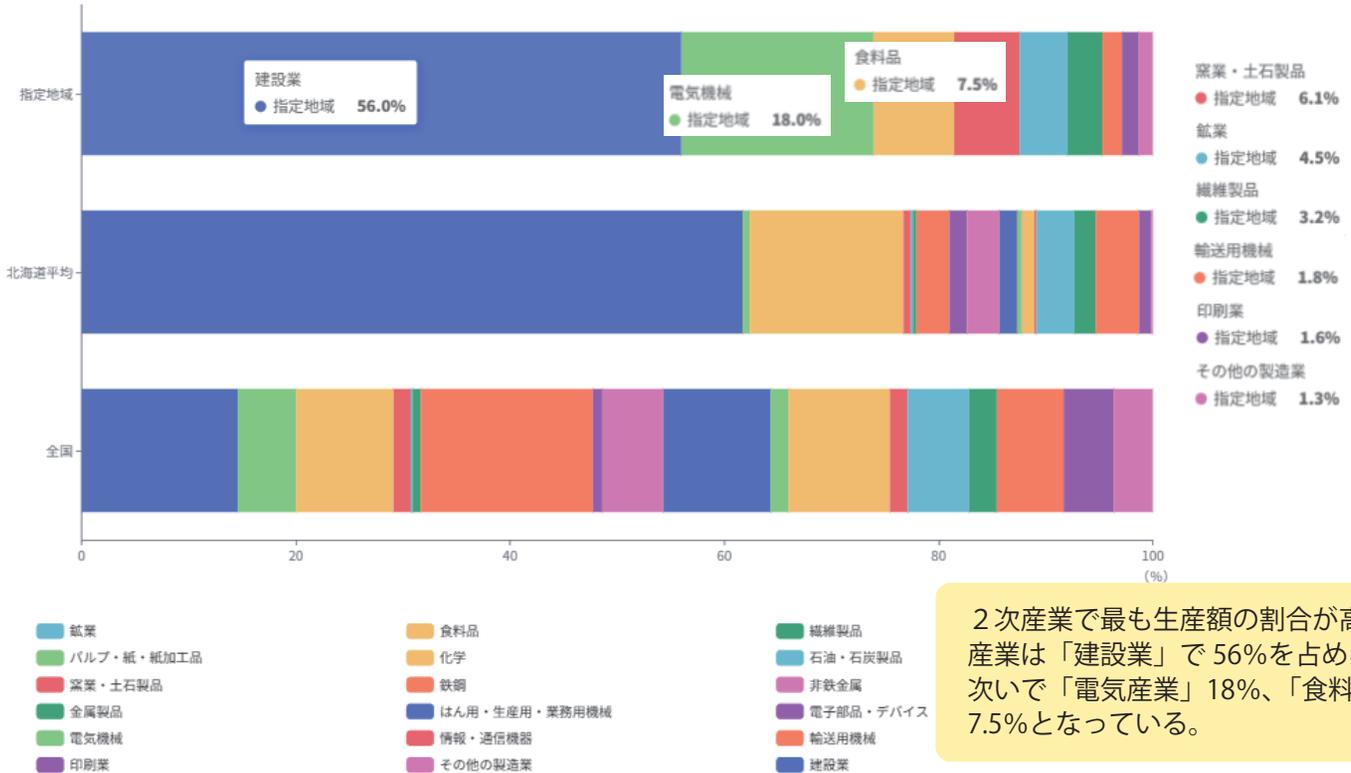
生産額で比較した産業の構成は、1次産業が6.0%、2次産業が9.3%、3次産業が84.7%となっている。北海道や全国平均と比較して、1次産業の割合に対して2次産業の割合が少ない状況にあり、原材料を加工して付加価値を付けることや、モノをつくる力が弱い状況といえる。

☆地域内産業の構成割合②

生産額（総額）〈2次産業〉（2022年）

地域内産業の構成割合（生産額（総額））〈産業ごとの内訳：2次産業〉

北海道江差町
2022年



生産額（総額）〈3次産業〉

地域内産業の構成割合（生産額（総額））〈産業ごとの内訳：3次産業〉

北海道江差町
2022年



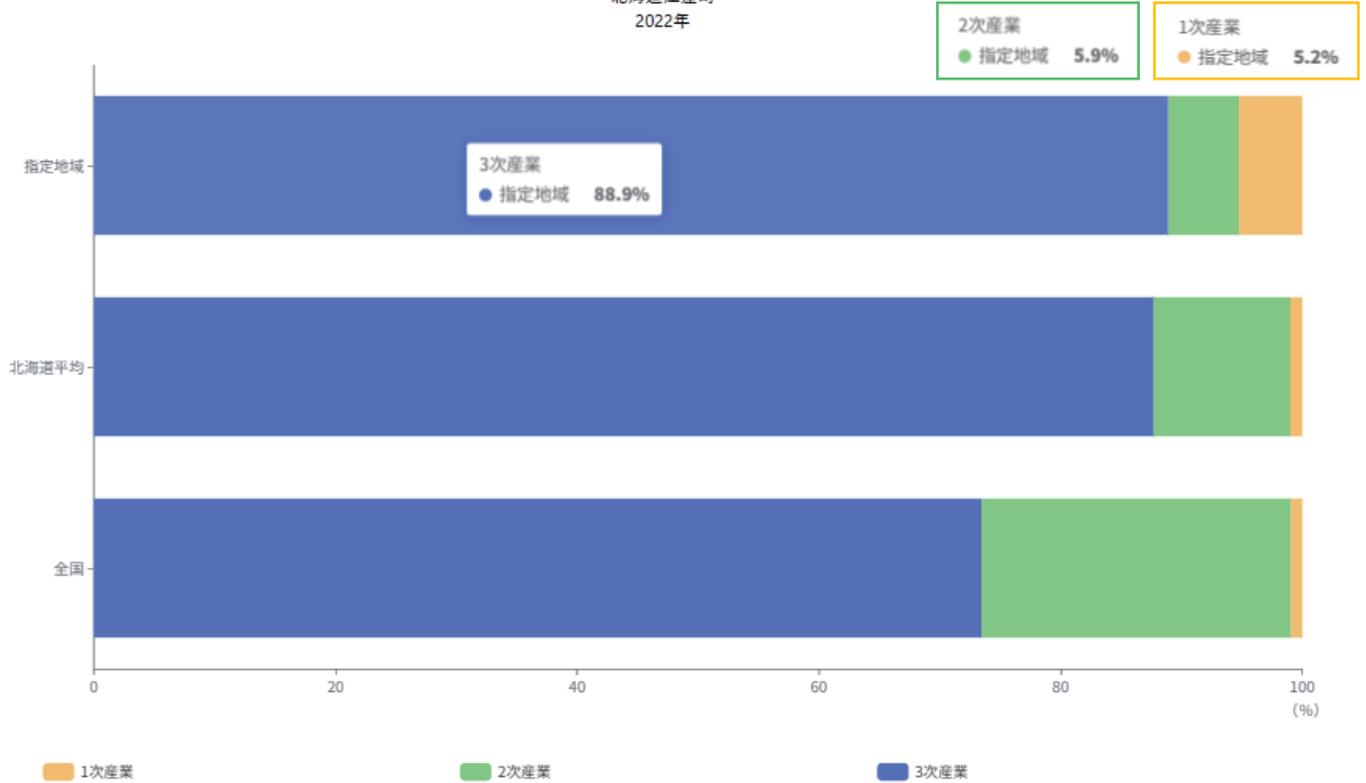
3次産業で最も生産額の割合が高い産業は「公務」で25.1%、次いで「保健衛生・社会事業」16%、「小売業」10.8%となっている。

☆地域内産業の構成割合③

付加価値額（総額）

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））

北海道江差町
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

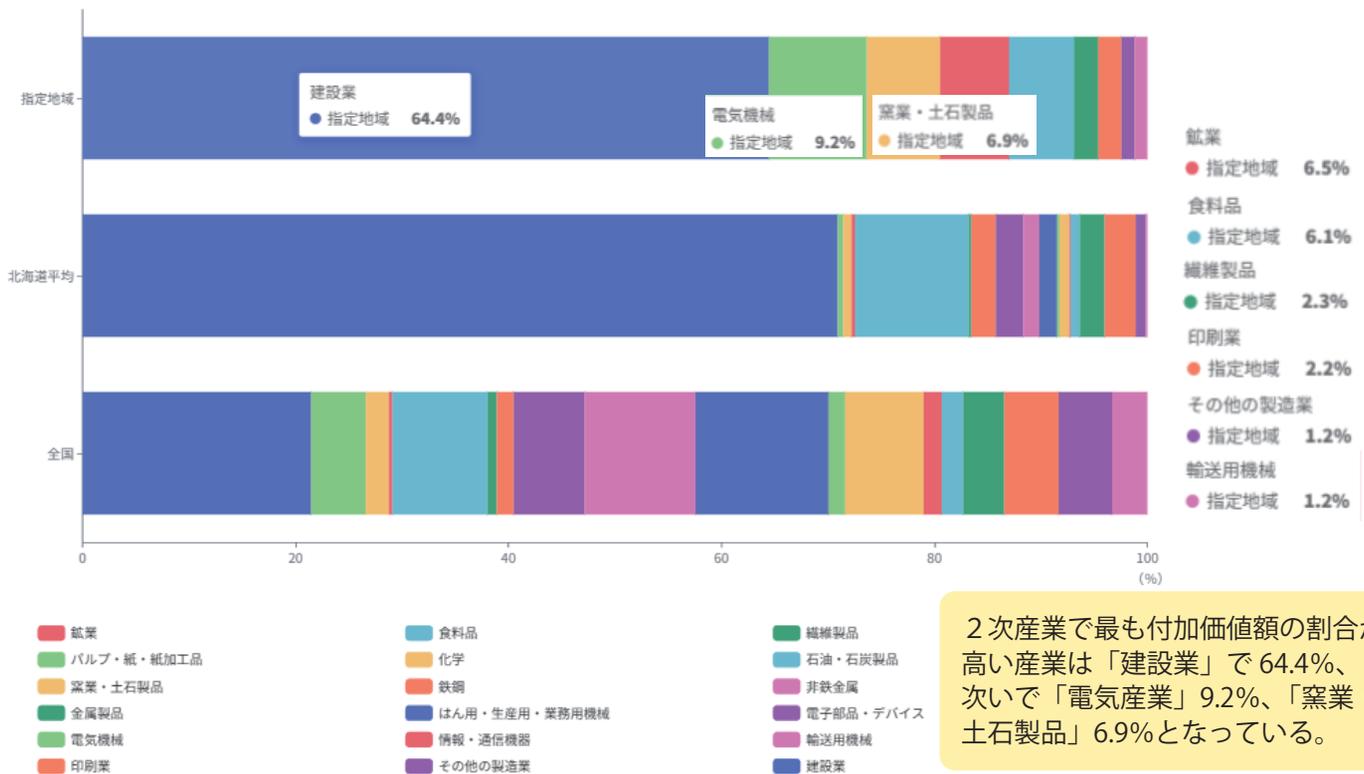
付加価値額で比較した産業の構成は、1次産業が5.2%、2次産業が5.9%、3次産業が88.9%となり、2次産業の割合が減少している。

☆地域内産業の構成割合④

付加価値額（総額）〈2次産業〉（2022年）

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））〈産業ごとの内訳：2次産業〉

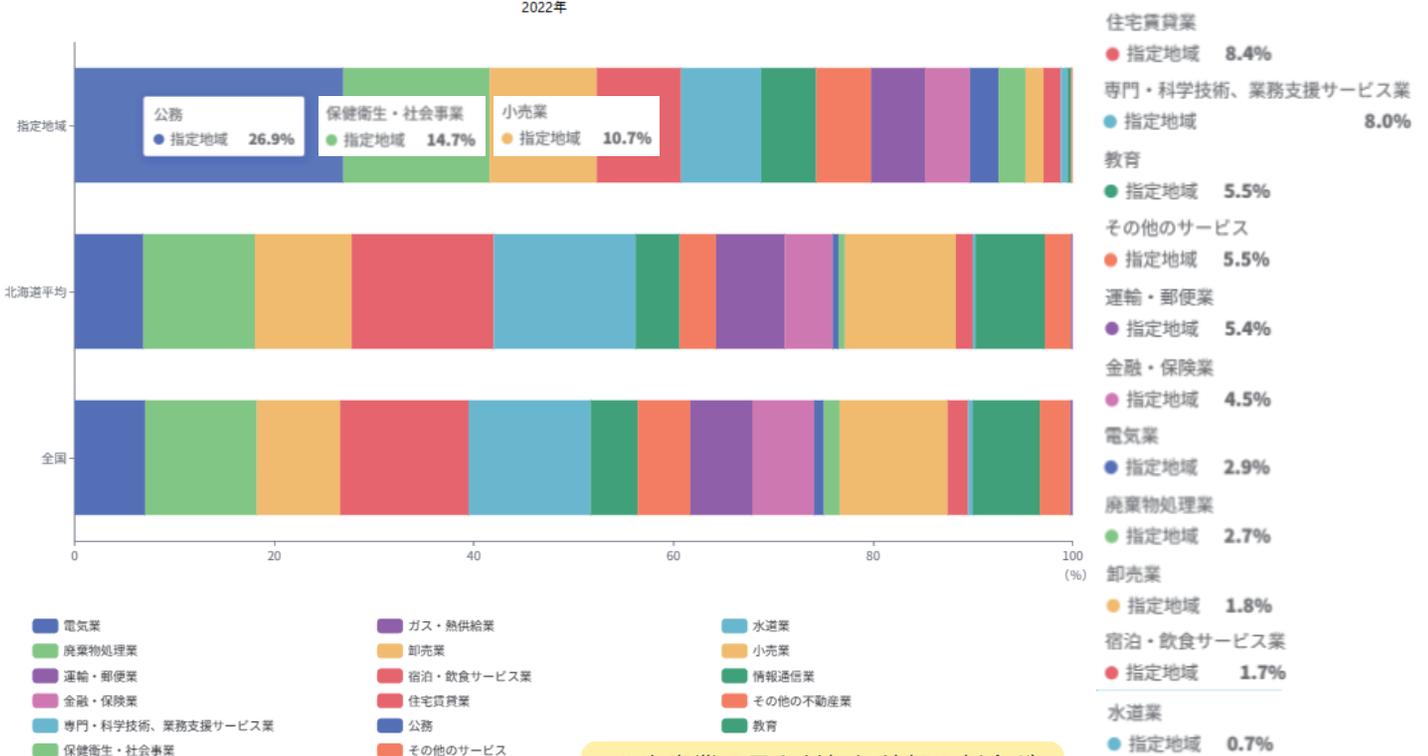
北海道江差町
2022年



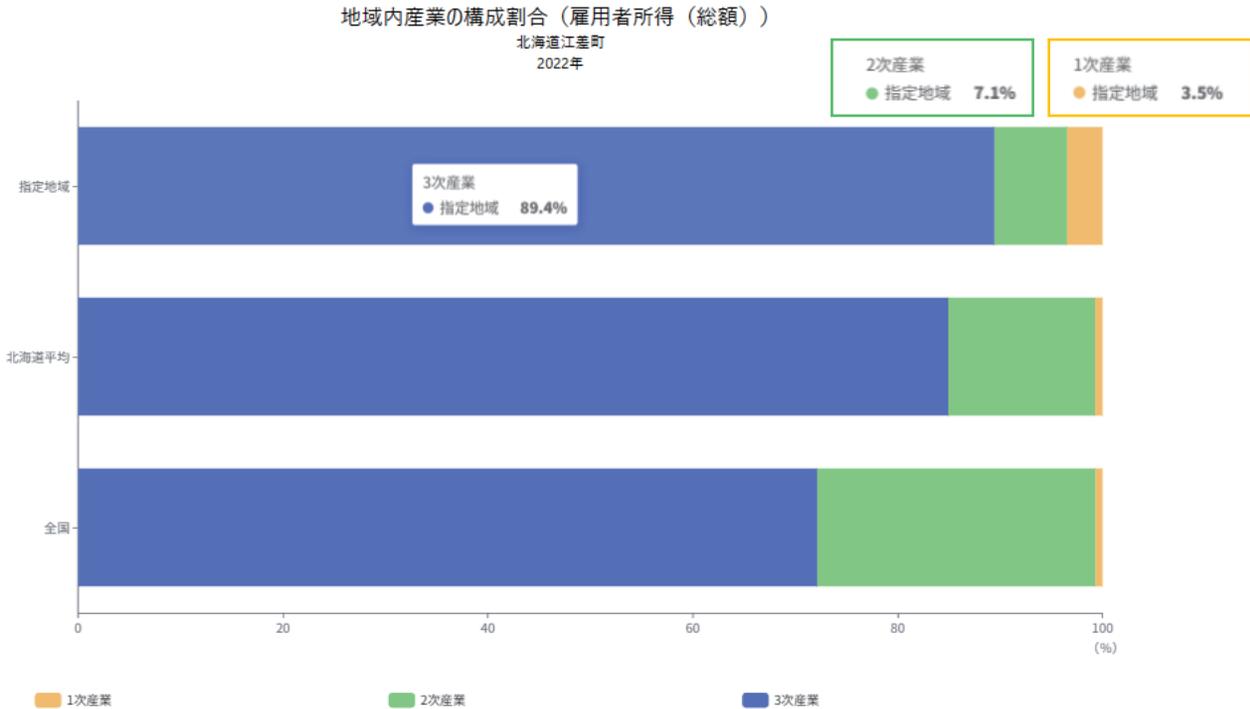
付加価値額（総額）〈3次産業〉（2022年）

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））〈産業ごとの内訳：3次産業〉

北海道江差町
2022年



雇用者所得（総額）（2022年）



【出典】

環境省「地域産業速報表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

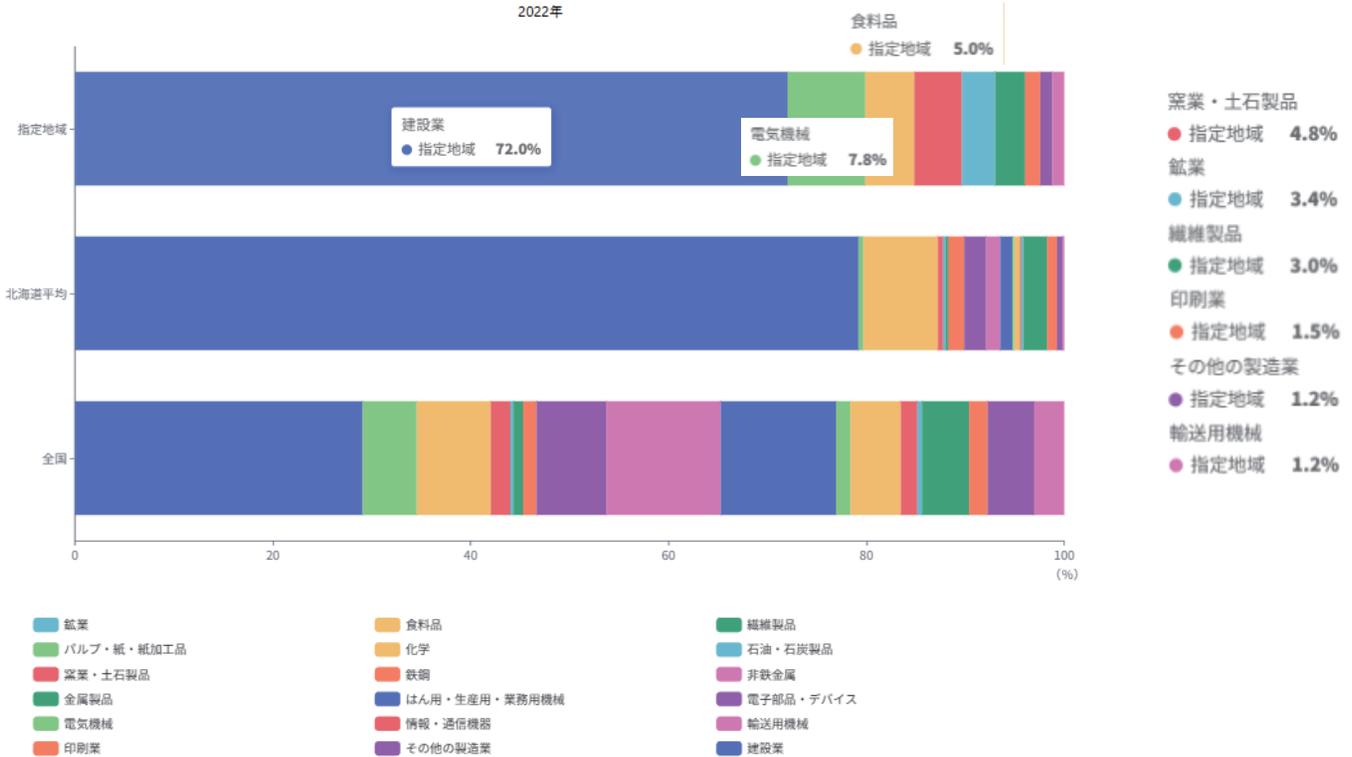
雇用者所得では、1次産業が3.5%となっており、生産総額の割合6.0%よりも低い割合になっており、他の業種より雇用者所得額が少ない傾向にあるといえる。

☆地域内産業の構成割合⑥

雇用者所得（総額）〈2次産業〉（2022年）

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））〈産業ごとの内訳：2次産業〉

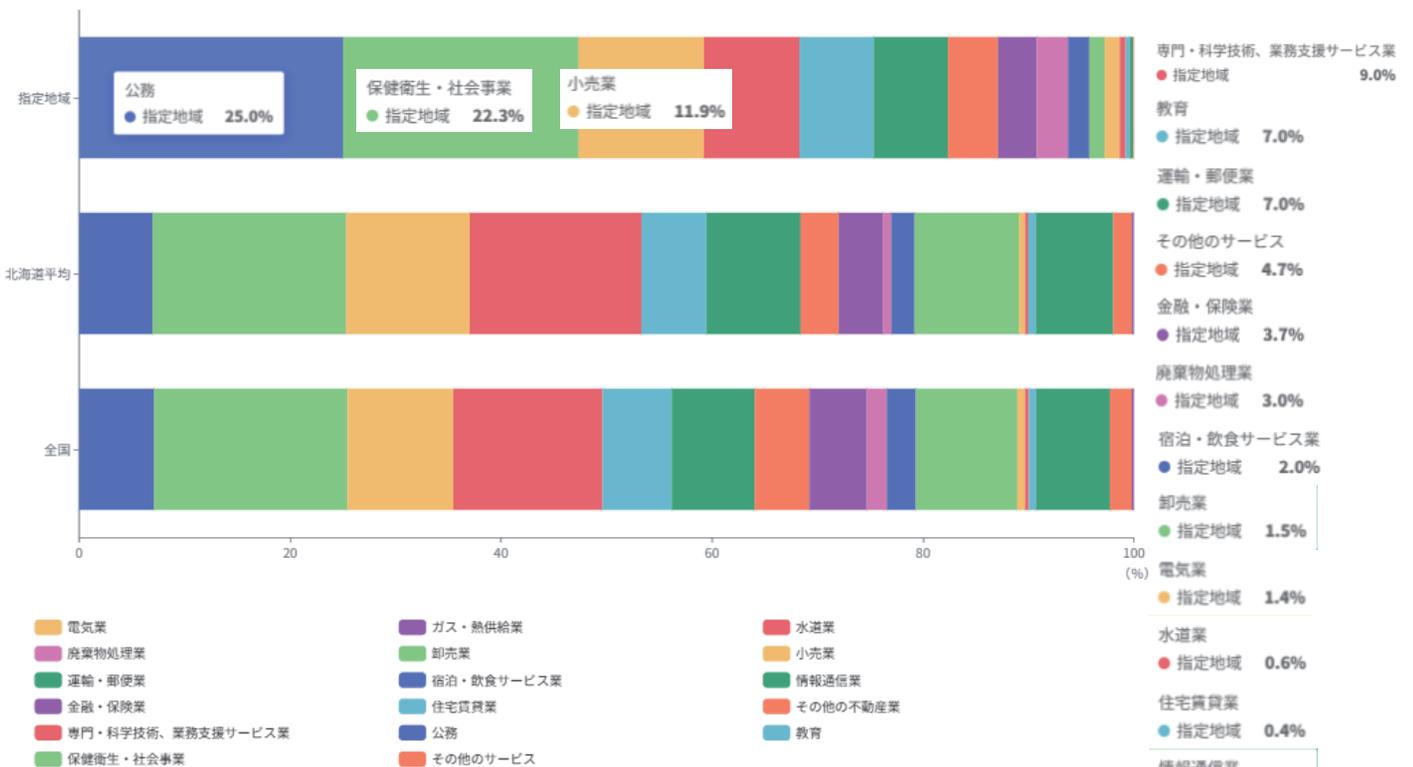
北海道江差町
2022年



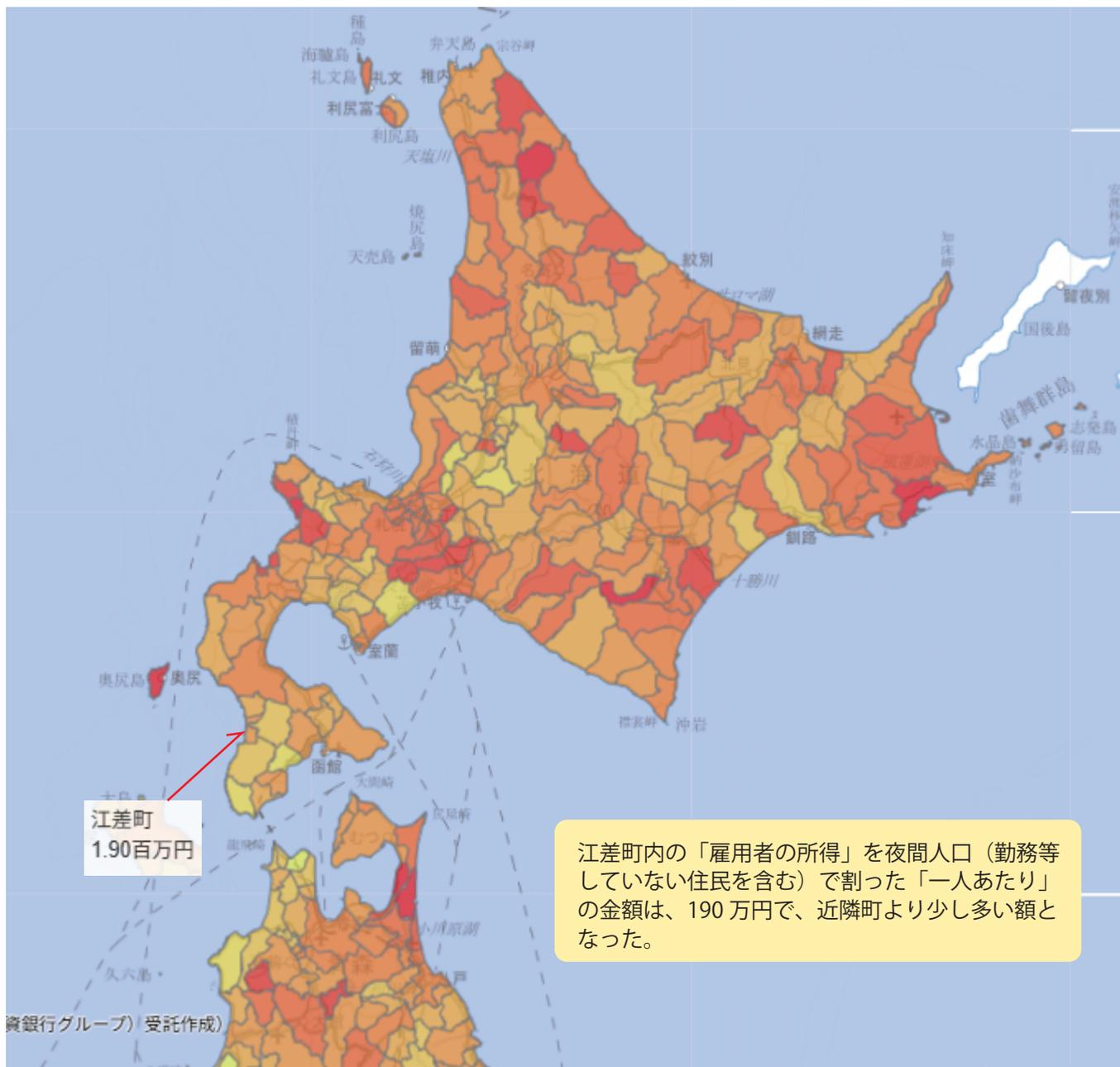
雇用者所得（総額）〈3次産業〉（2022年）

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））〈産業ごとの内訳：3次産業〉

北海道江差町
2022年



雇用者所得 一人あたり・地域住民ベース (2022年)



江差町内の「雇用者の所得」を夜間人口（勤務等していない住民を含む）で割った「一人あたり」の金額は、190 万円で、近隣町より少し多い額となった。

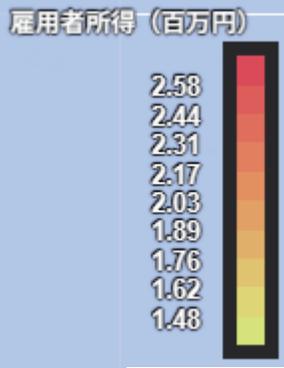
【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>
「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額（「雇用者所得」と「その他所得」を合算した値）をいう。
「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
「その他所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。
「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。
プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

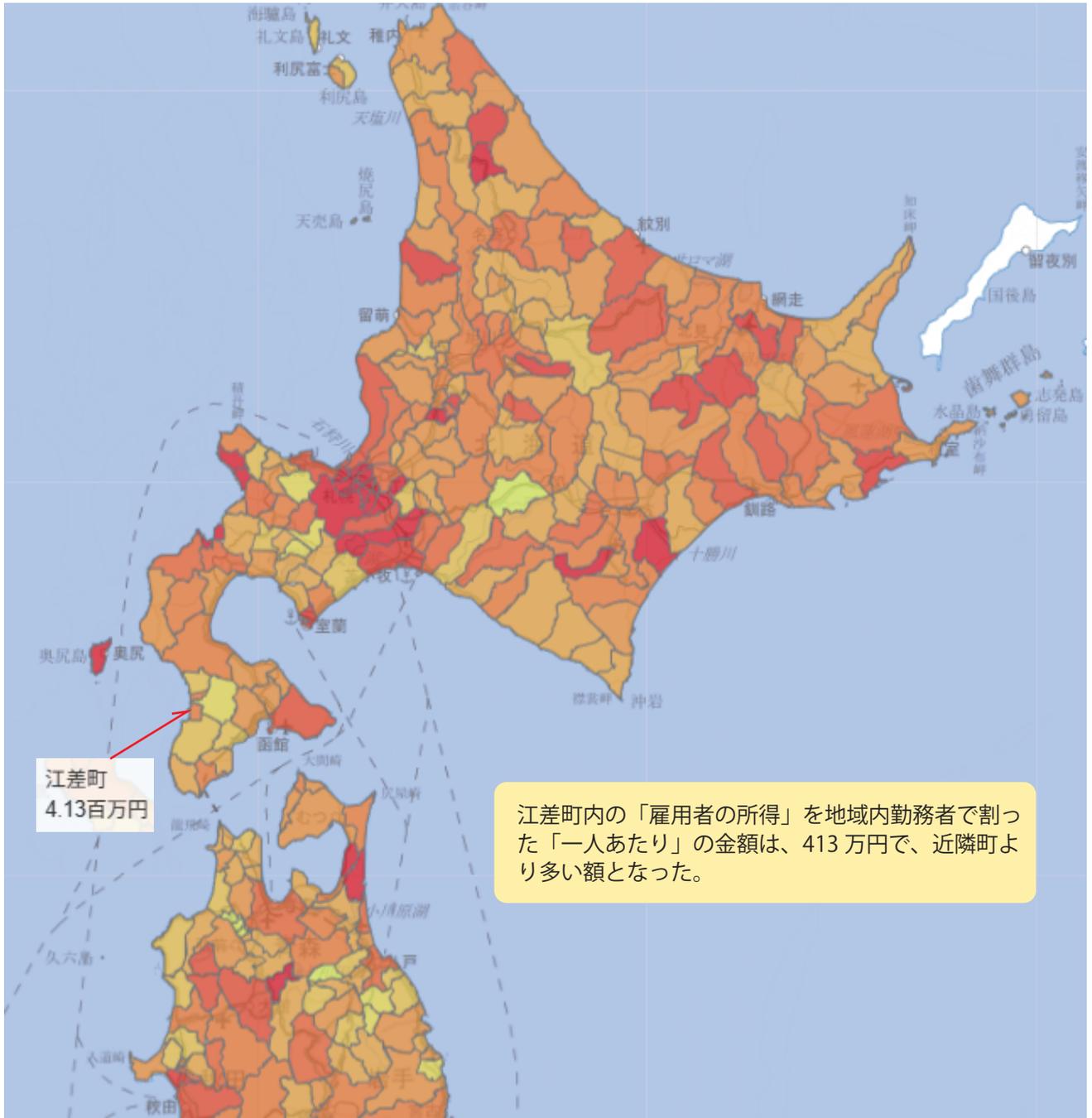
一人当たり総所得（地域住民ベース）＝総所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たり総所得（地域内勤務者ベース）＝総所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数
一人当たり雇用者所得（地域住民ベース）＝雇用者所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）＝雇用者所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数
一人当たりその他所得（地域住民ベース）＝その他所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たりその他所得（地域内勤務者ベース）＝その他所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

map data ©地理院タイル



雇用者所得 一人あたり・地域内勤務者ベース (2022年)



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

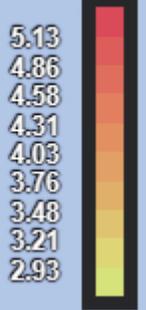
「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額(「雇用者所得」と「その他所得」を合算した値)をいう。
「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
「その他所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。
「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。
プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

一人当たり総所得(地域住民ベース) = 総所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口
一人当たり総所得(地域内勤務者ベース) = 総所得(地域内勤務者ベース) ÷ 地域の従業者数
一人当たり雇用者所得(地域住民ベース) = 雇用者所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口
一人当たり雇用者所得(地域内勤務者ベース) = 雇用者所得(地域内勤務者ベース) ÷ 地域の従業者数
一人当たりその他所得(地域住民ベース) = その他所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口
一人当たりその他所得(地域内勤務者ベース) = その他所得(地域内勤務者ベース) ÷ 地域の従業者数

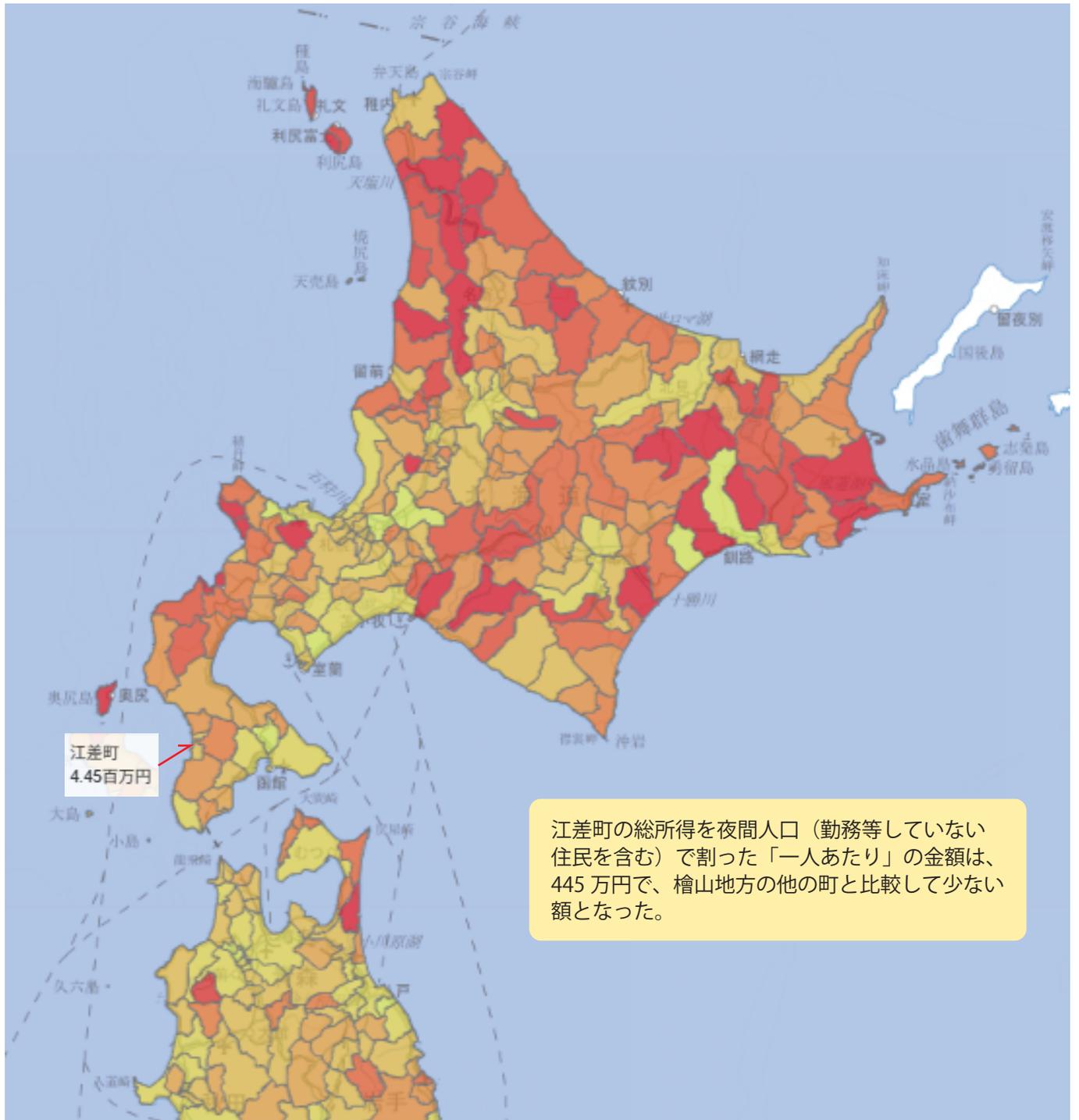
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

map data ©地理院タイル

雇用者所得(百万円)



総所得 一人あたり・地域住民ベース (2022年)



江差町の総所得を夜間人口（勤務等していない住民を含む）で割った「一人あたり」の金額は、445万円で、檜山地方の他の町と比較して少ない額となった。

【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

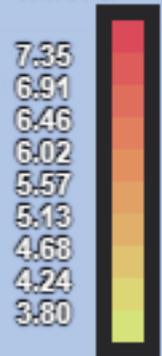
「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額（「雇所得」と「その他所得」を合算した値）をいう。
「雇所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
「その他所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇所得以外の所得により構成される。
「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。
「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。
プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

一人当たり総所得（地域住民ベース）＝総所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たり総所得（地域内勤務者ベース）＝総所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数
一人当たり雇所得（地域住民ベース）＝雇所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たり雇所得（地域内勤務者ベース）＝雇所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数
一人当たりその他所得（地域住民ベース）＝その他所得（地域住民ベース）÷夜間人口
一人当たりその他所得（地域内勤務者ベース）＝その他所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

map data ©地理院タイル

総所得 (百万円)

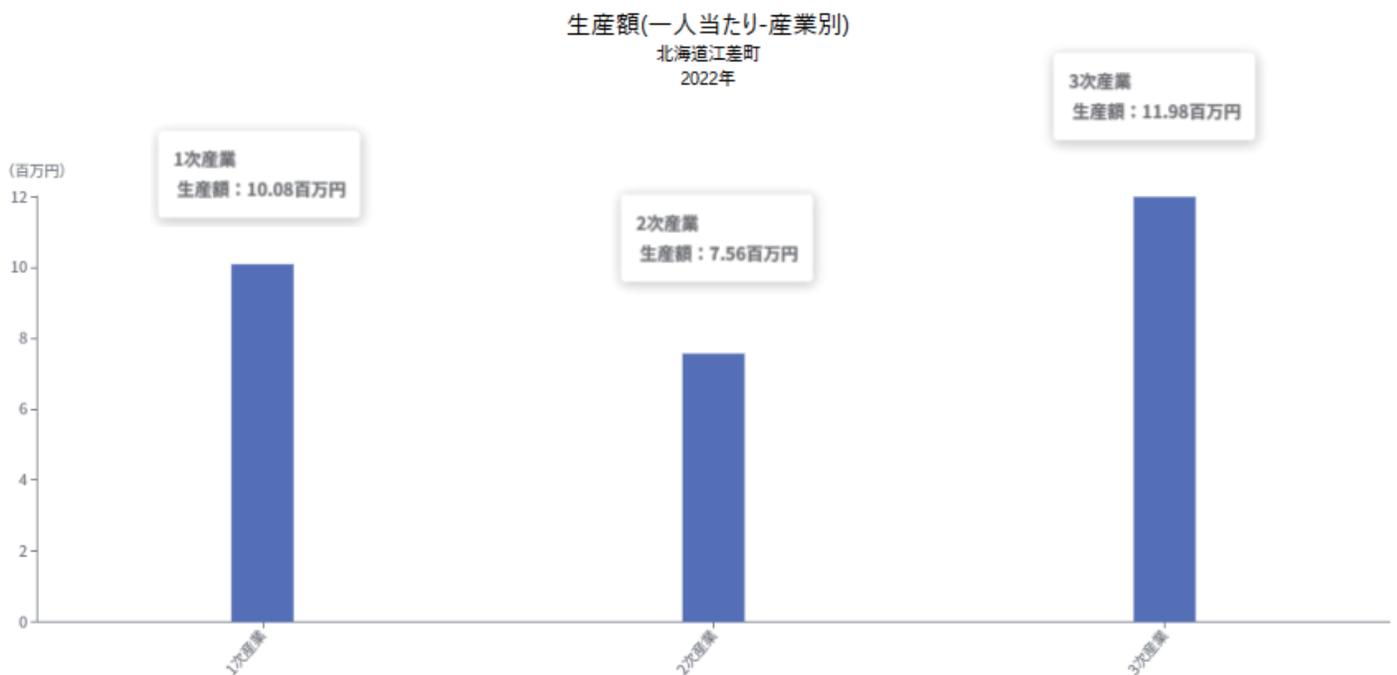


☆生産分析 産業別分布① (2022年)

生産額 総額 (産業別 大分類)



生産額 一人当たり (産業別 大分類)



【出典】

環境省「地域産業通明表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用量所得 = 当該産業雇用量所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額 (= サービス提供にかかる費用) など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2次産業の一人当たりの生産額が
少ない傾向にある。

☆生産分析 産業別分布② (2022年)

地域経済循環マップ

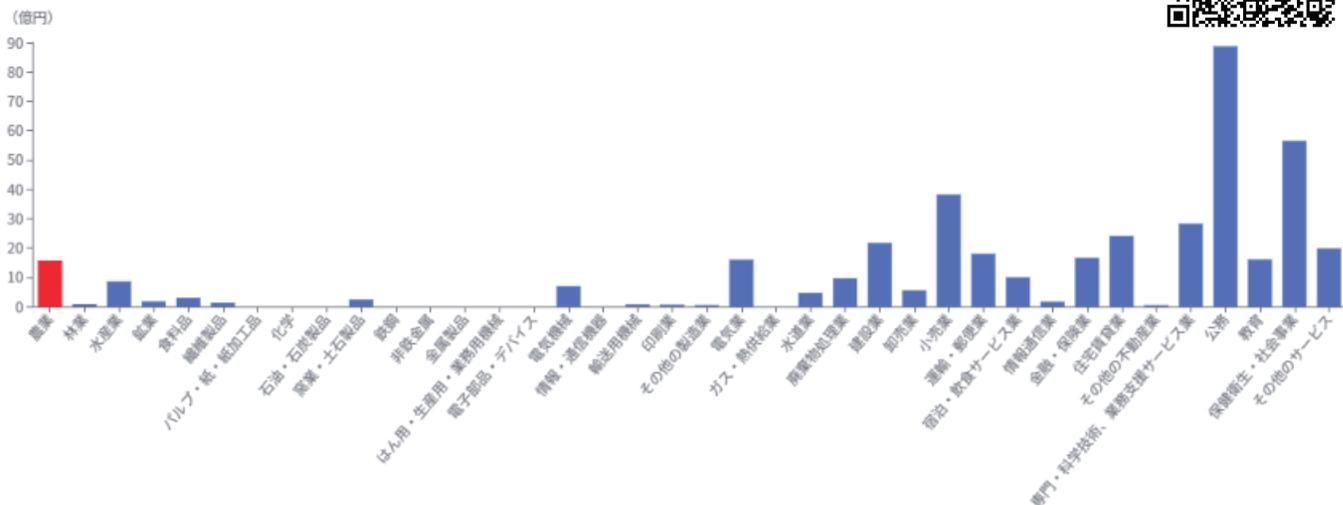
生産額 総額 (産業別 中分類)

生産額(総額-産業別)

北海道江差町
2022年

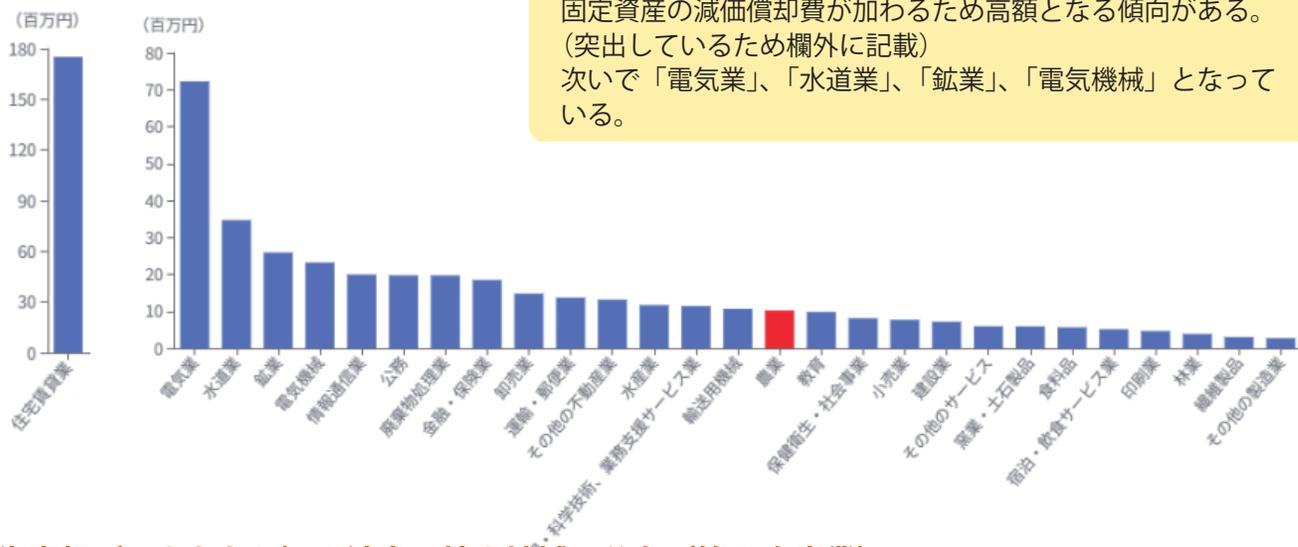


当該ページへの
リンクアドレス



生産額 一人当たり (産業別 中分類) 生産額(一人当たり-産業別)

北海道江差町
2022年

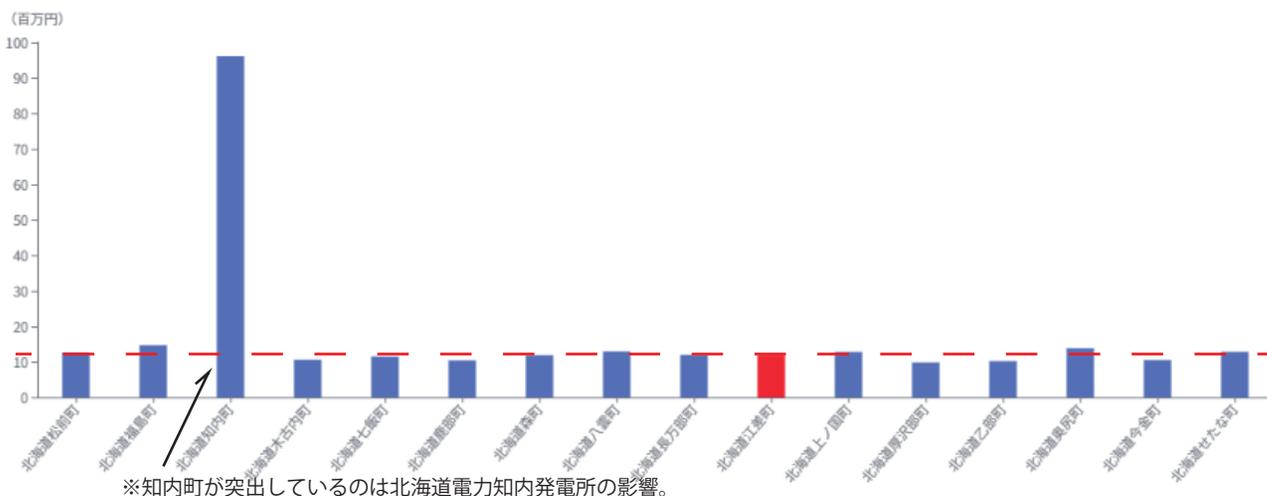


一人当たりの生産額が最も高い産業は「住宅賃貸業」であるが、固定資産の減価償却費が加わるため高額となる傾向がある。(突出しているため欄外に記載)
次いで「電気業」、「水道業」、「鉱業」、「電気機械」となっている。

生産額 (一人あたり) の渡島・檜山地域の分布 (第3次産業)

生産額(一人あたり-地域別) < 指定都道府県内の分布 >

北海道江差町
2022年
第3次産業 > すべての中分類



※知内町が突出しているのは北海道電力知内発電所の影響。

☆生産分析 産業別分布② (2022年)

付加価値額 総額 (産業別 大分類)



付加価値額 一人当たり (産業別 大分類)



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用量 = 当該産業雇用量 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額 (= サービス提供にかかる費用) など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2次産業の一人当たりの付加価値額が他の産業と比較して半分程度であり、特に少ない額になっているため、改善策を模索する必要がある。

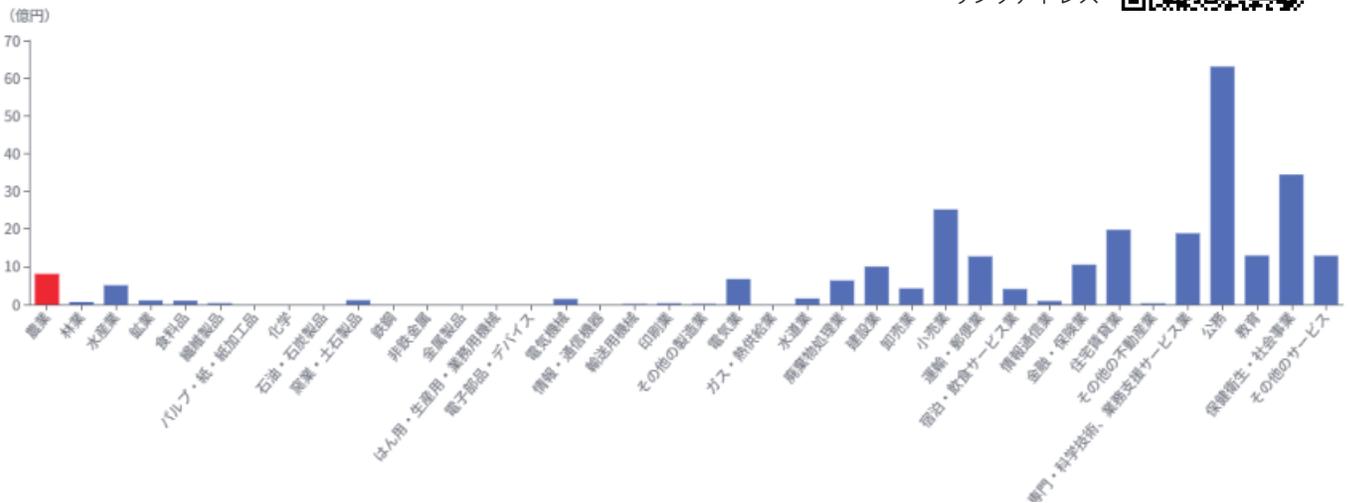
☆生産分析 産業別分布③ (2022年)

付加価値額 総額 (産業別 大分類)

付加価値額(総額-産業別)
北海道江差町
2022年

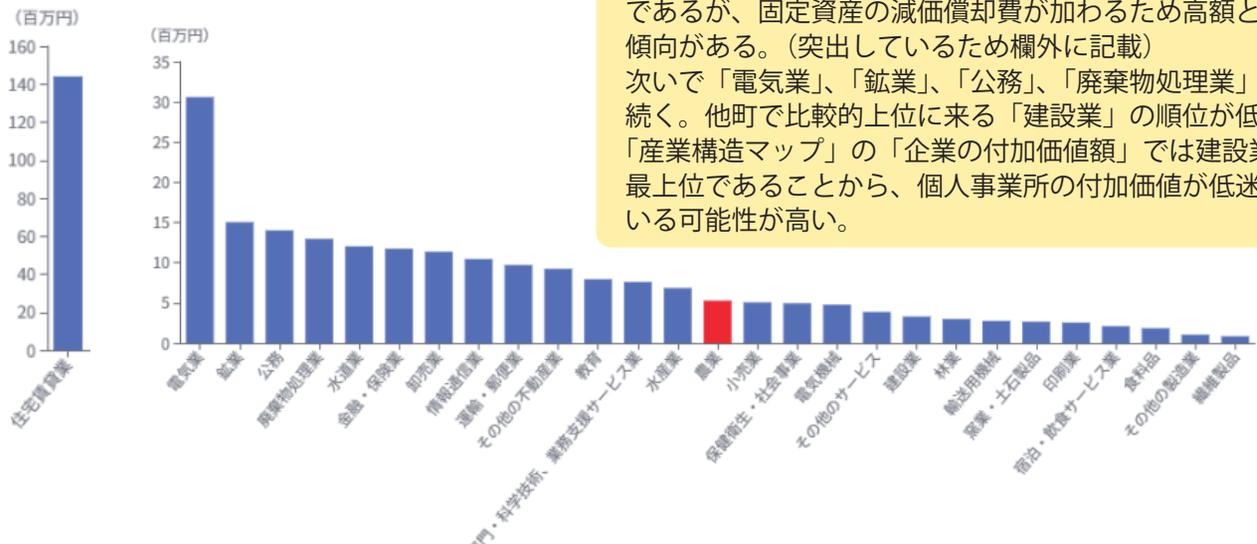


当該ページへの
リンクアドレス



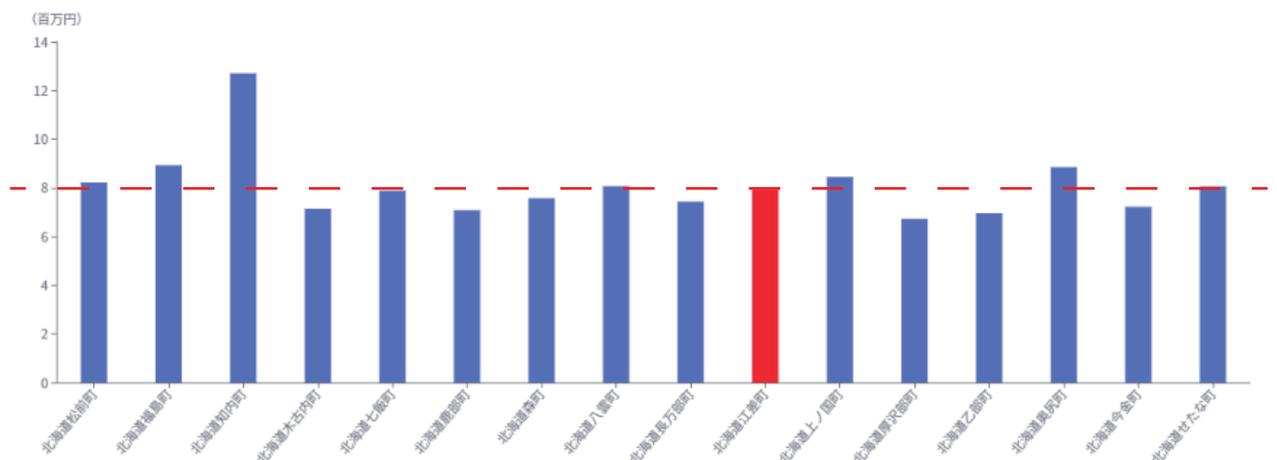
一人当たり (産業別 大分類)

付加価値額(一人当たり-産業別)
北海道江差町
2022年



付加価値額 (一人あたり) の渡島・檜山地域の分布 (第3次産業)

付加価値額(一人あたり-地域別) <指定都道府県内の分布>
北海道江差町
2022年
第3次産業 > すべての中分類

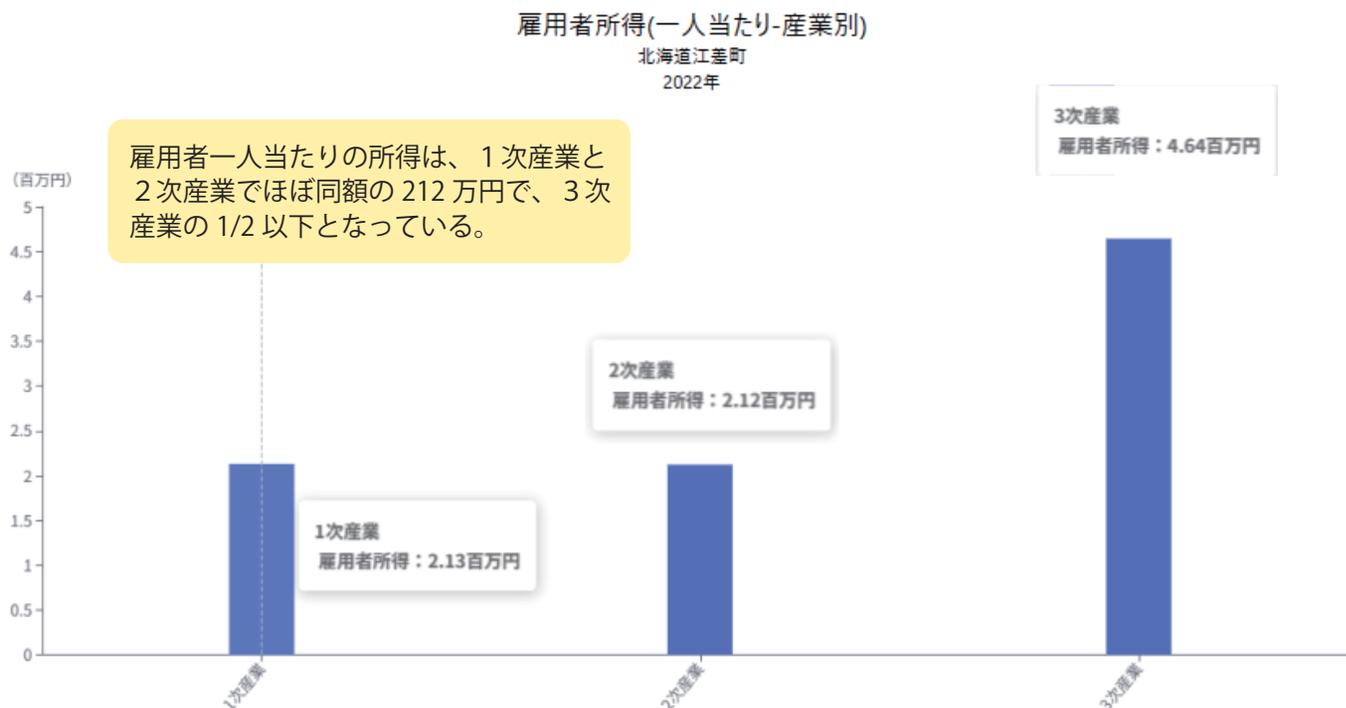


☆生産分析 産業別分布④ (2022年)

雇用者所得 総額 (産業別 大分類)



一人当たり (産業別 大分類)



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額 (= サービス提供にかかる費用) など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

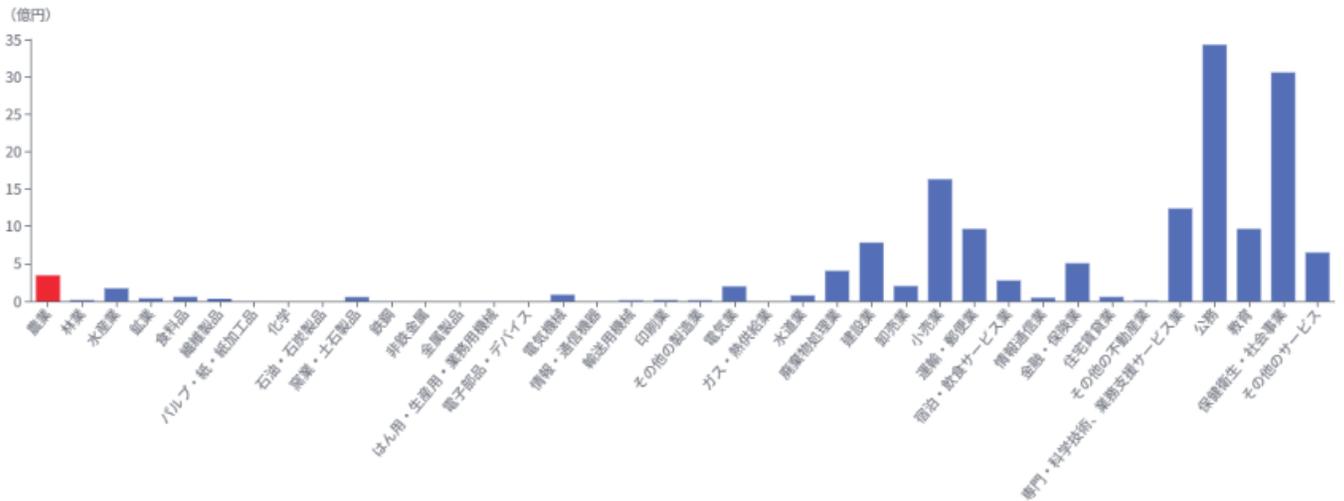
☆生産分析 産業別分布⑤ (2022年)

地域経済循環マップ

雇用者所得 総額 (産業別 中分類)

雇用者所得(総額-産業別)
北海道江差町
2022年

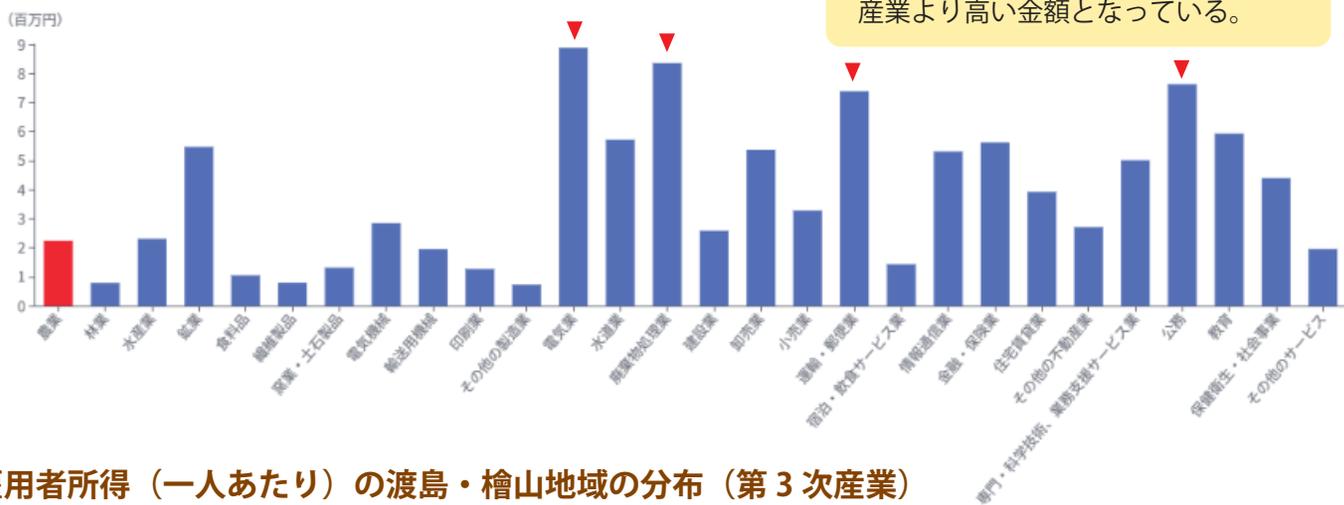
当該ページへの
リンクアドレス



一人当たり (産業別 中分類)

雇用者所得(一人当たり-産業別)
北海道江差町
2022年

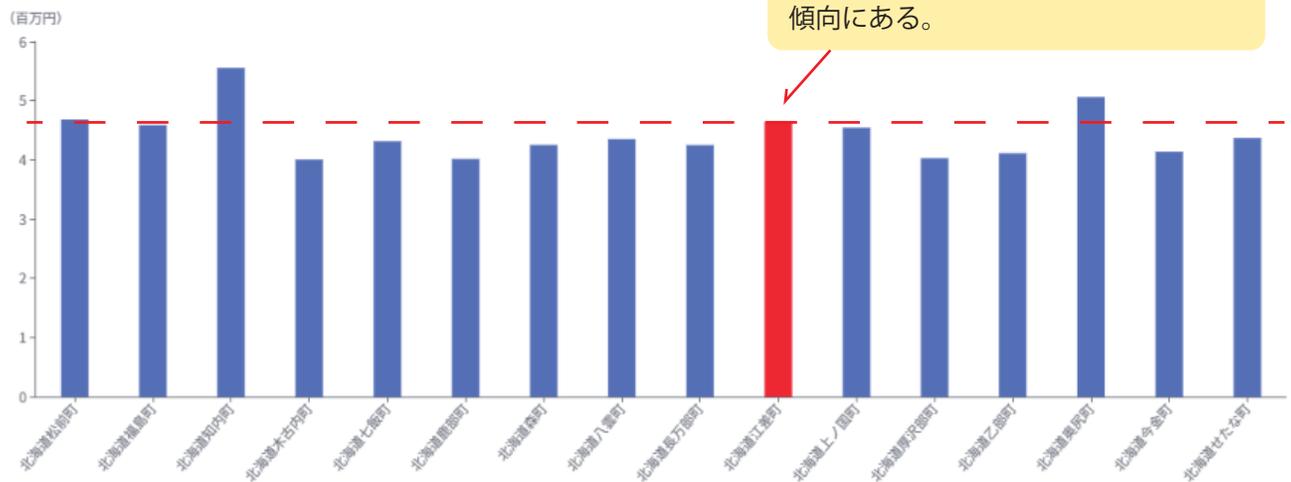
3次産業の雇用者所得一人当たり金額を産業別に見ると、電気業、廃棄物処理業、運輸・郵便業、公務が他の産業より高い金額となっている。



雇用者所得 (一人あたり) の渡島・檜山地域の分布 (第3次産業)

雇用者所得(一人あたり-地域別) <指定都道府県内の分布>
北海道江差町
2022年
第3次産業 > すべての中分類

3次産業の雇用者所得一人当たり金額の近隣町との比較を見ると、高めの傾向にある。



中心市街地・水堀柳崎伏木戸地区

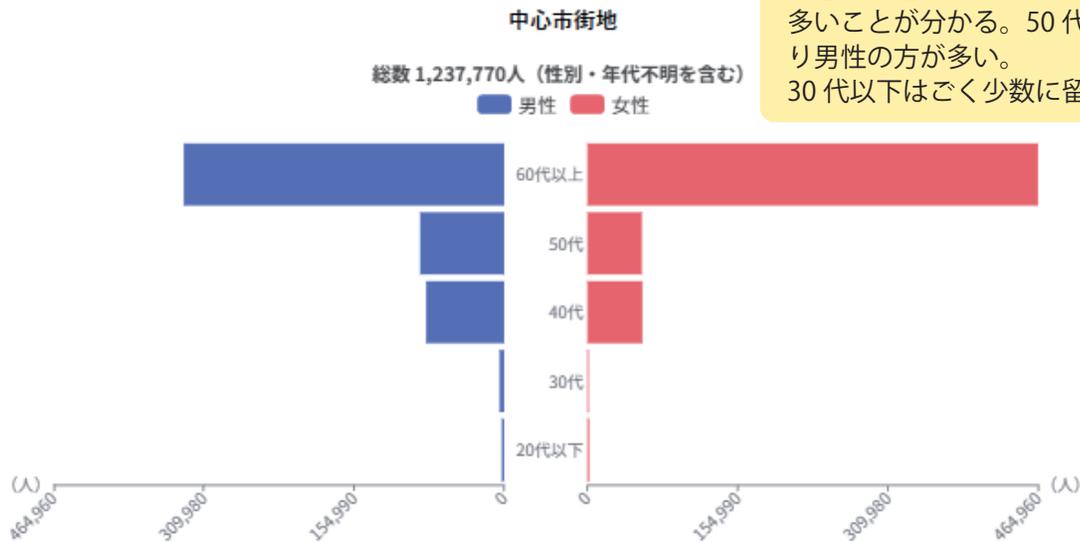
滞留人口ピラミッド

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

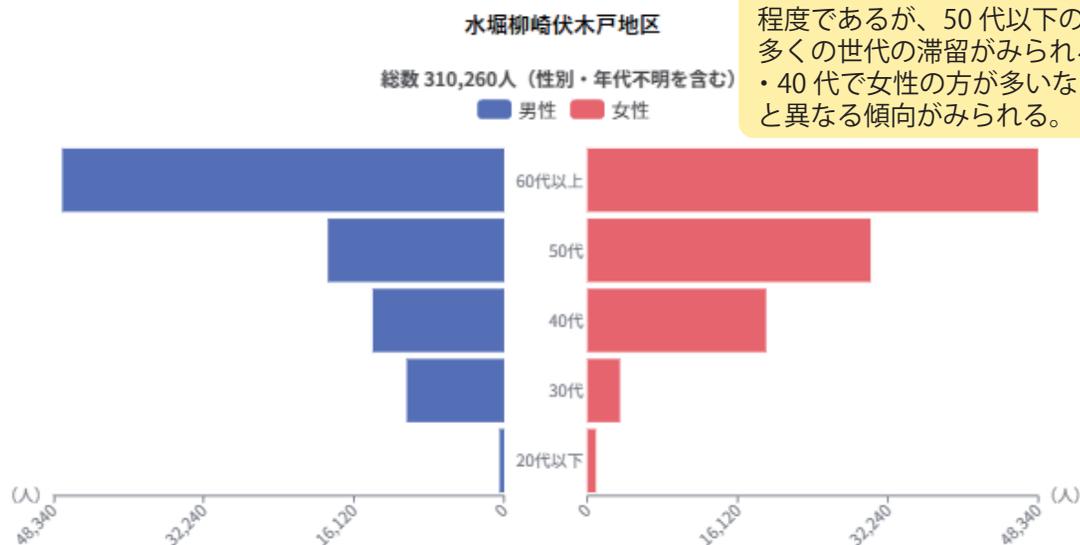
滞在人口グラフ 1 (2024 年通年)

(すべての推定居住地)

中心市街地は、60代以上の女性が最も多いことが分かる。50代以下は女性より男性の方が多い。
30代以下はごく少数に留まっている。



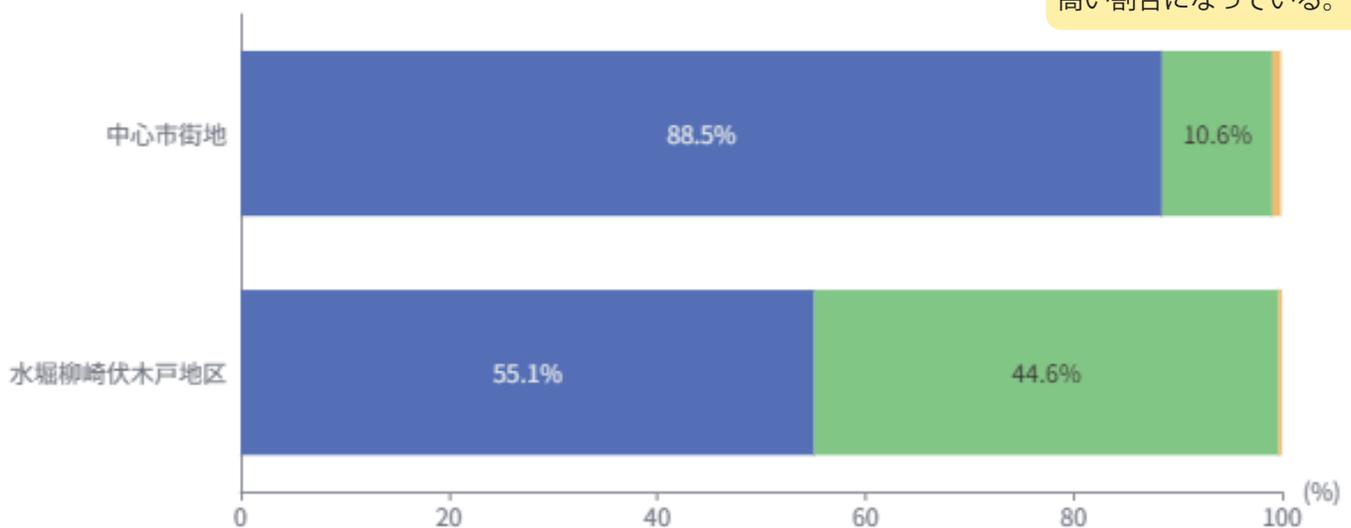
水堀柳崎伏木戸地区は中心市街地の1/10程度であるが、50代以下の割合が多く、多くの世代の滞留が見られる。また、50代・40代で女性の方が多く、中心市街地と異なる傾向が見られる。



居住地構成

■ 同一市区町村内 ■ 同一都道府県内 ■ 他都道府県

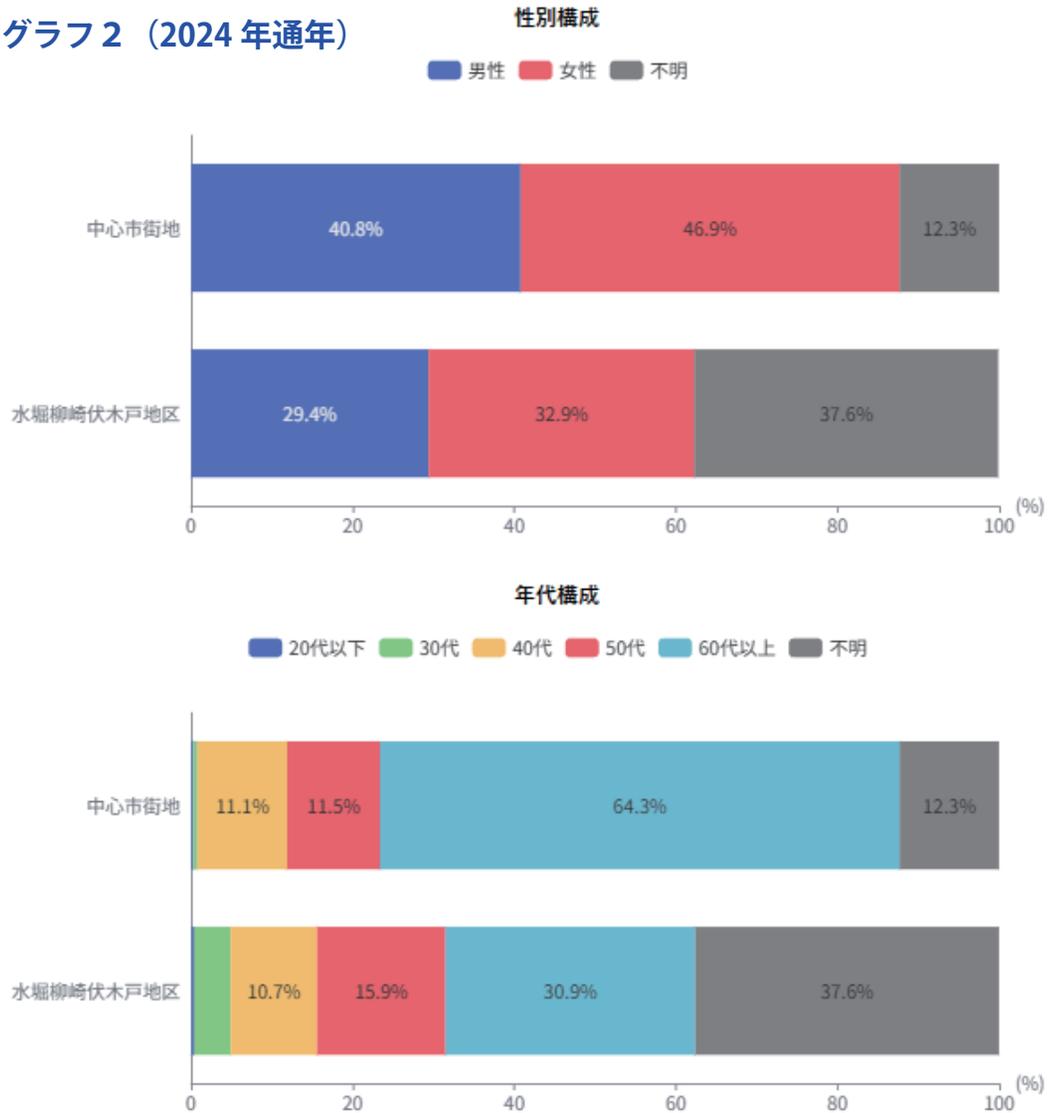
中心市街地は町内居住者の滞留が多く、水堀柳崎伏木戸地区は町外からの滞留が44%と高い割合になっている。



2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

中心市街地・水堀柳崎伏木戸地区

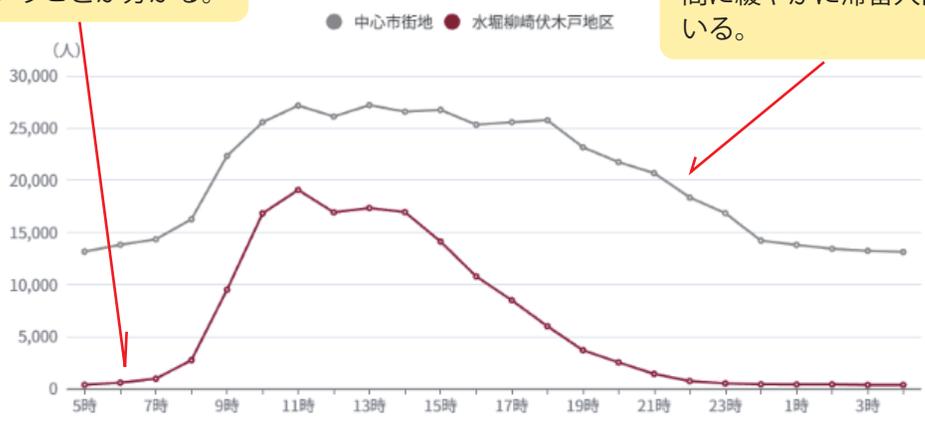
滞在人口グラフ 2 (2024 年通年)



水堀柳崎伏木戸地区は、夜間早朝の滞留人口がごく少数となっていることから、地区外から日中のみ訪れているということが分かる。

滞留人口の時間別推移
2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)

中心市街地は 18時から 24時の間に緩やかに滞留人口が減少している。



【出典】
LocationMind xPop © LocationMind Inc.

【注記】
「LocationMind xPop」データは、NTTドコモが提供するアプリケーションの利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ（緯度経度情報）であり、個人を特定する情報は含まれない。

滞留人口とは、ある地点に15分以上滞留している人の1時間あたりの平均人数である。滞留人口のカウント方法として、30分間滞留している人は0.5人としてカウントされる。すべての月、すべての日、すべての時間帯は、それぞれの滞留人口の合計値を指す。なお合計値には、同一人物が重複してカウントされている場合がある。

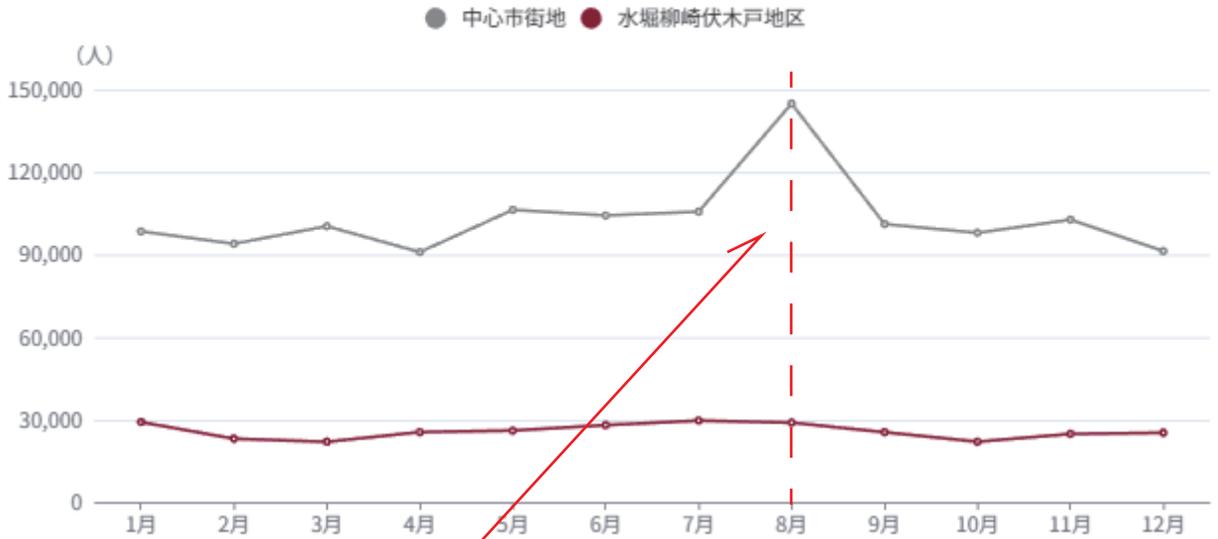
滞留人口は、国勢調査による人口を基に拡大推計を行っている。

個人情報保護の観点から、滞留人口が少数となった場合は秘匿処理が施されているデータを使用している。

任意の地域を選択した場合、選択範囲に含まれるメッシュ、および一部が選択範囲に含まれるメッシュのすべての合計値を算出している。

中心市街地・水堀柳崎伏木戸地区
滞在人口グラフ 3 (2024 年通年)

滞留人口の月別推移
2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



8月の滞在人口ピラミッド

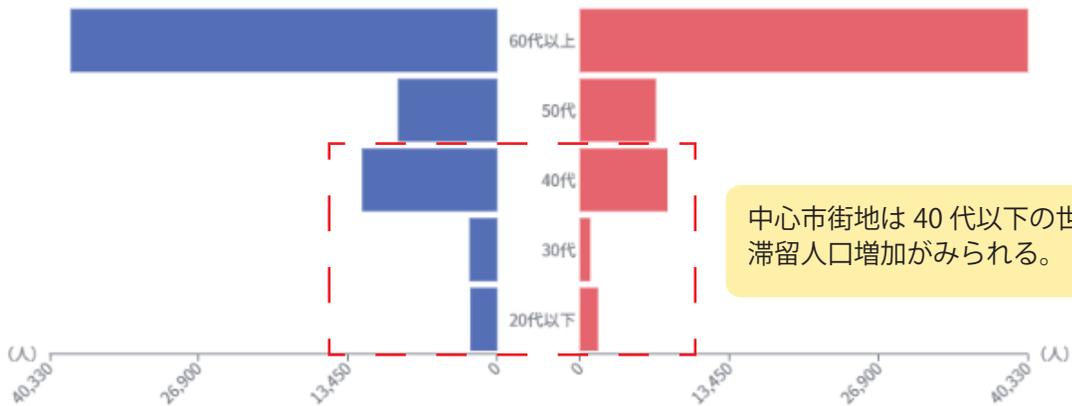
滞留人口ピラミッド

2024年 8月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての推定居住地)

中心市街地

総数 144,890人 (性別・年代不明を含む)

■ 男性 ■ 女性

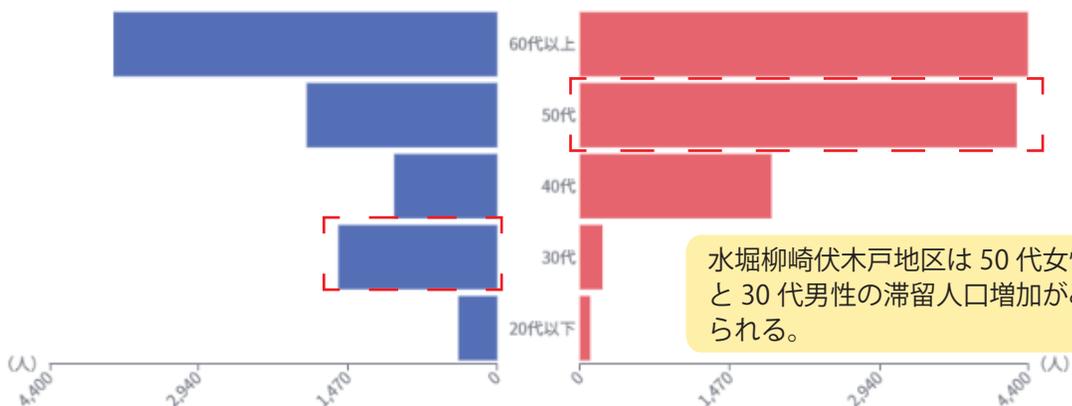


中心市街地は 40 代以下の世代の 滞留人口増加がみられる。

水堀柳崎伏木戸地区

総数 28,960人 (性別・年代不明を含む)

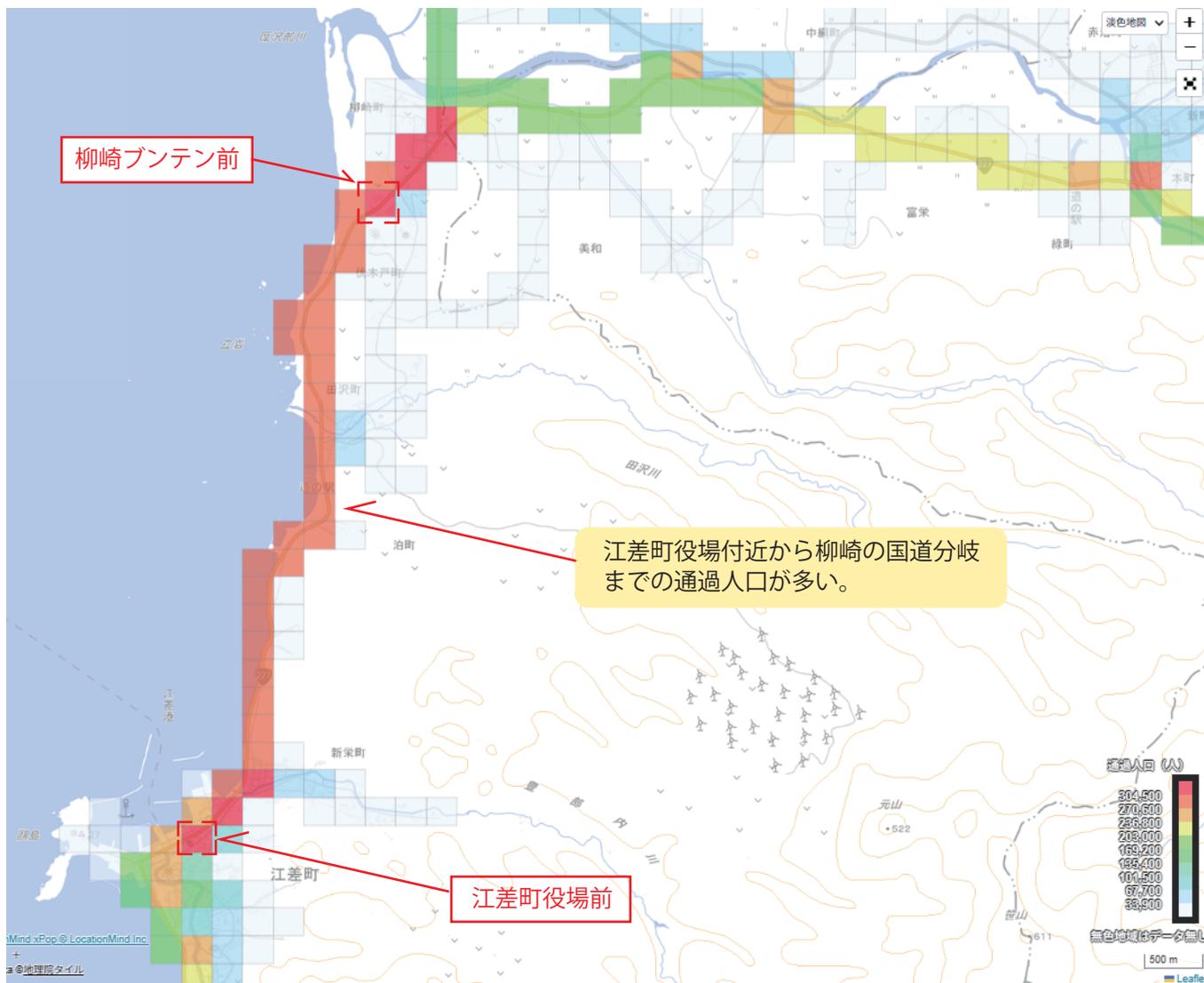
■ 男性 ■ 女性



水堀柳崎伏木戸地区は 50 代女性 と 30 代男性の 滞留人口増加がみられる。

メッシュマップ [厚沢部～江差中心市街地] (2024 年通年)

※通過人口とは…あるメッシュを通過した人 (交通手段は問わず) の1時間あたりの平均人数。
(NTT ドコモのアプリ利用者が送信する位置情報を元に加工されたデータ。)



【出典】

LocationMind xPop © LocationMind Inc.

【注記】-

「LocationMind xPop」データは、NTTドコモが提供するアプリケーションの利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ (緯度経度情報) であり、個人を特定する情報は含まれない。

通過人口とは、あるメッシュを通過した人の1時間あたりの平均人数である。通過人口のカウント方法として、あるメッシュを通過した人を1人とカウントする。なお、交通手段 (徒歩・車・電車等) は区別していない。

すべての月、すべての日、すべての時間帯は、それぞれの通過人口の合計値を指す。なお合計値には、同一人物が重複してカウントされている場合がある。

通過人口は、国勢調査による人口を基に拡大推計を行っている。

個人情報保護の観点から、通過人口が少数となった場合は秘匿処理が施されているデータを使用している。

江差町役場前 通過人口グラフ1
(2024年通年)

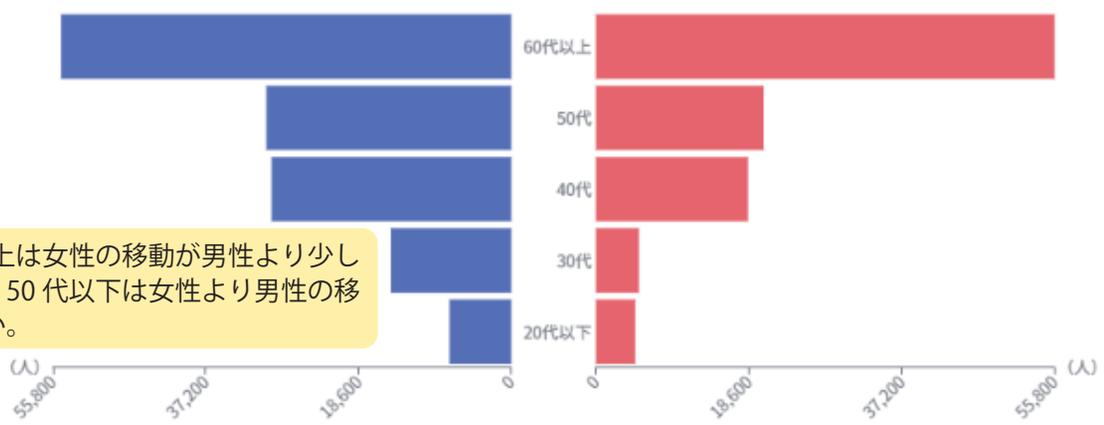
通過人口ピラミッド

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての推定居住地)

総数 310,790人 (性別・年代不明を含む)

男性 女性

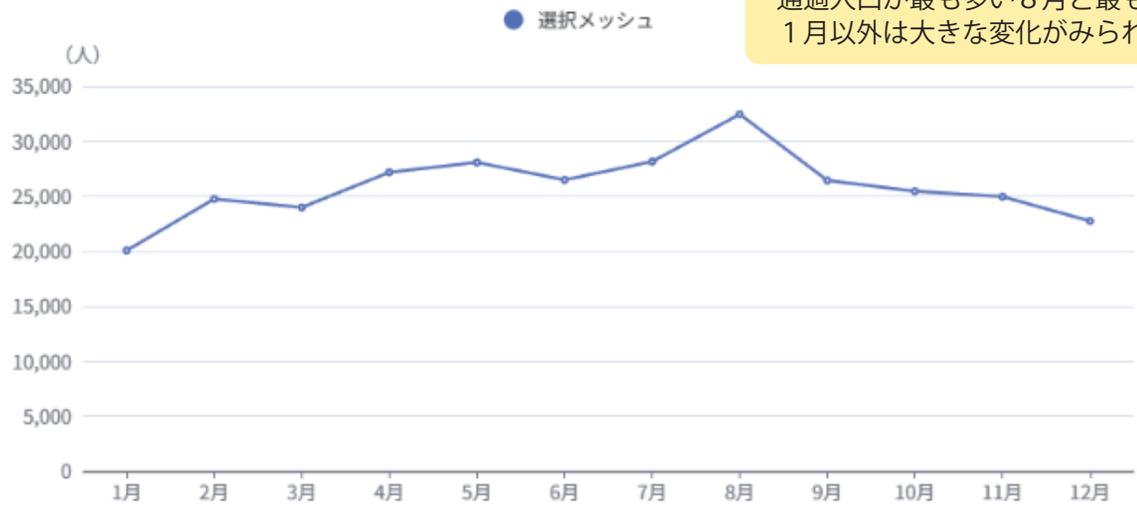
60代以上は女性の移動が男性より少し多いが、50代以下は女性より男性の移動が多い。



通過人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)

通過人口が最も多い8月と最も少ない1月以外は大きな変化がみられない。



通過人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)

通過人口が最も多い時間は午前11時。午前9時から午後5時まで一定数を維持しながら推移し、17時から19時にかけて大きく減少。



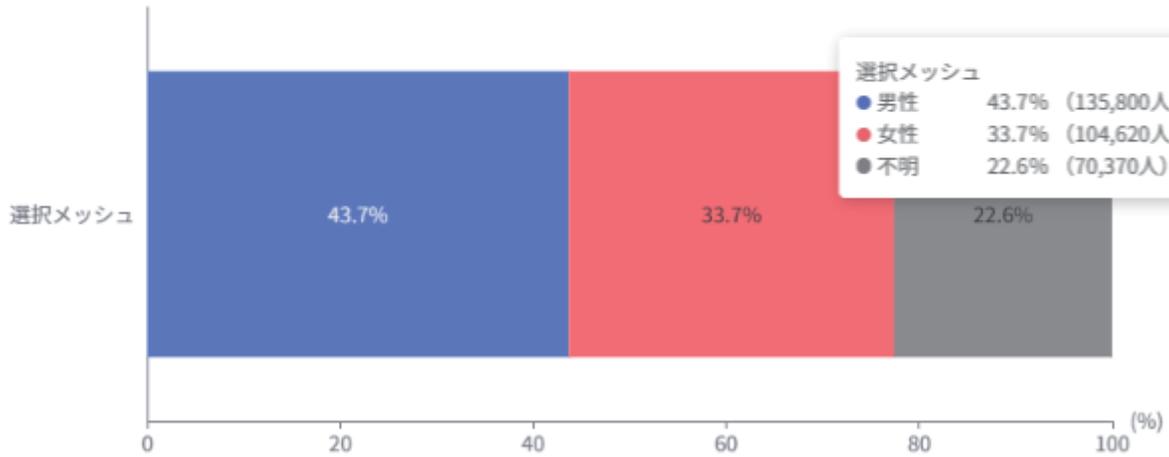
江差町役場前 通過人口グラフ2 通過人口の属性構成

(2024年通年)

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

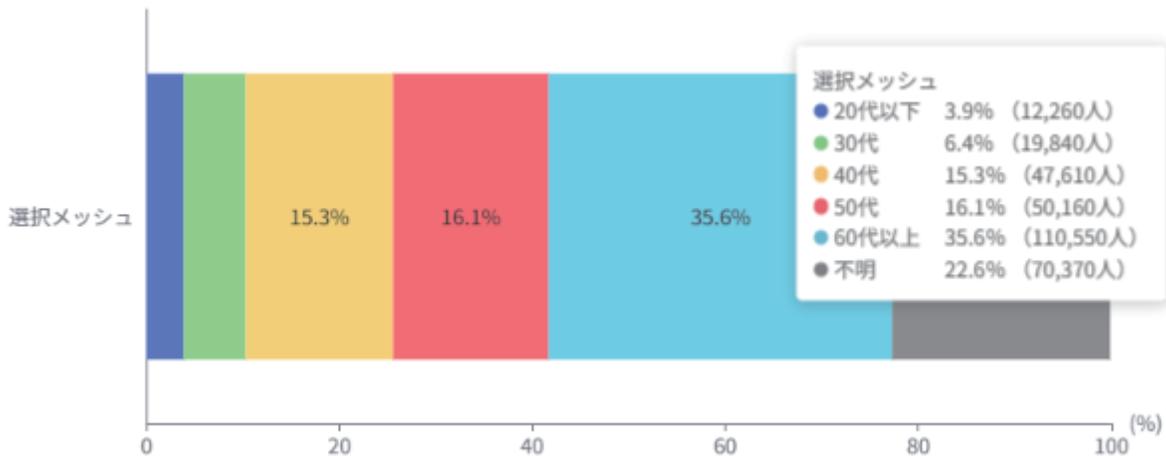
性別構成

■ 男性 ■ 女性 ■ 不明



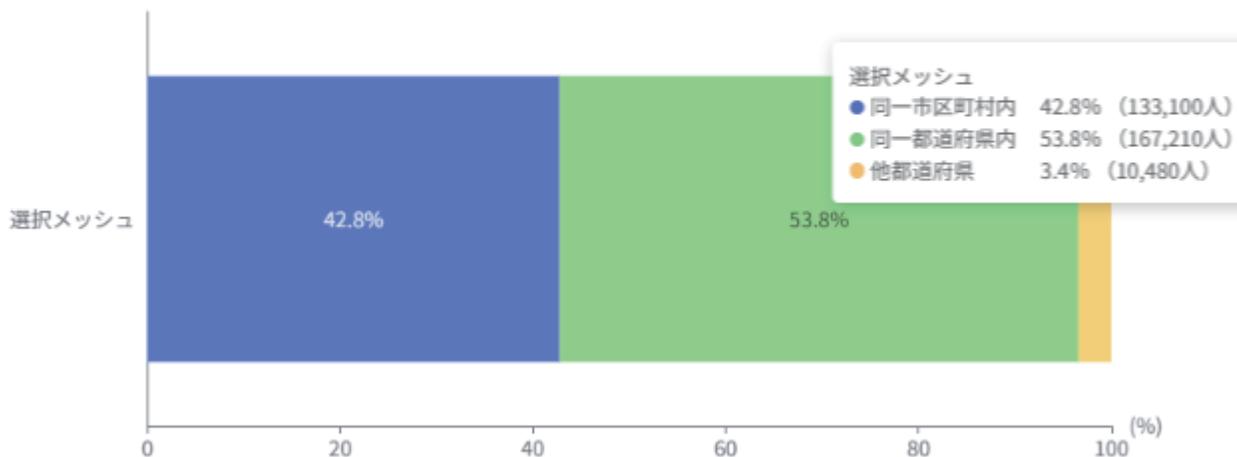
年代構成

■ 20代以下 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上 ■ 不明



居住地構成

■ 同一市区町村内 ■ 同一都道府県内 ■ 他都道府県

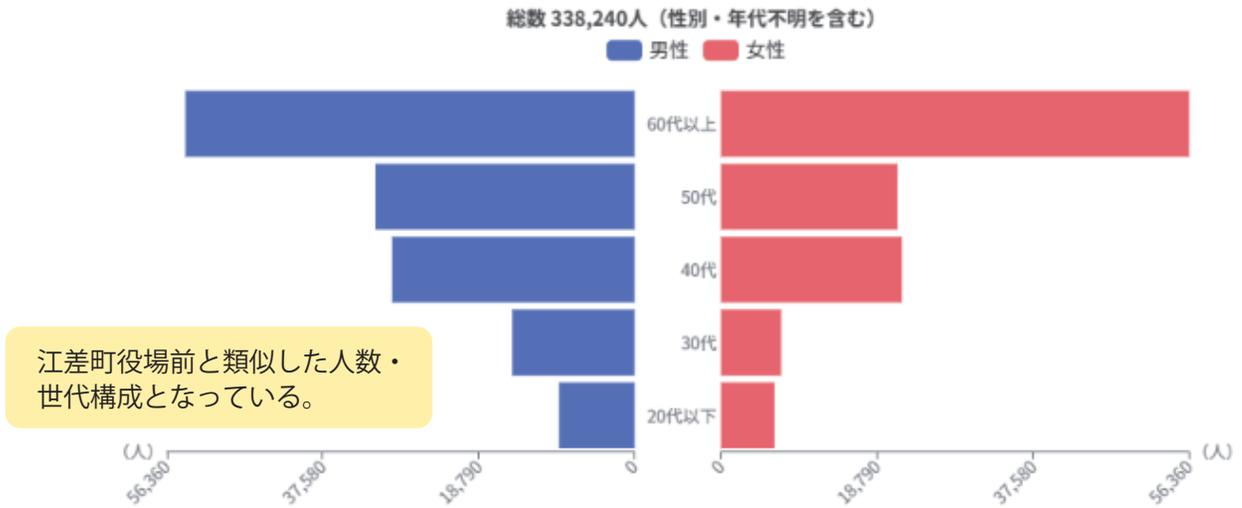


町外居住者の通行人口が57.2%で、半数以上となっている。

柳崎ブンテン前 通過人口グラフ1 (2024年通年)

通過人口ピラミッド

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ (すべての推定居住地)



通過人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ (すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



通過人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ (すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



柳崎ブンテン前 通過人口グラフ2

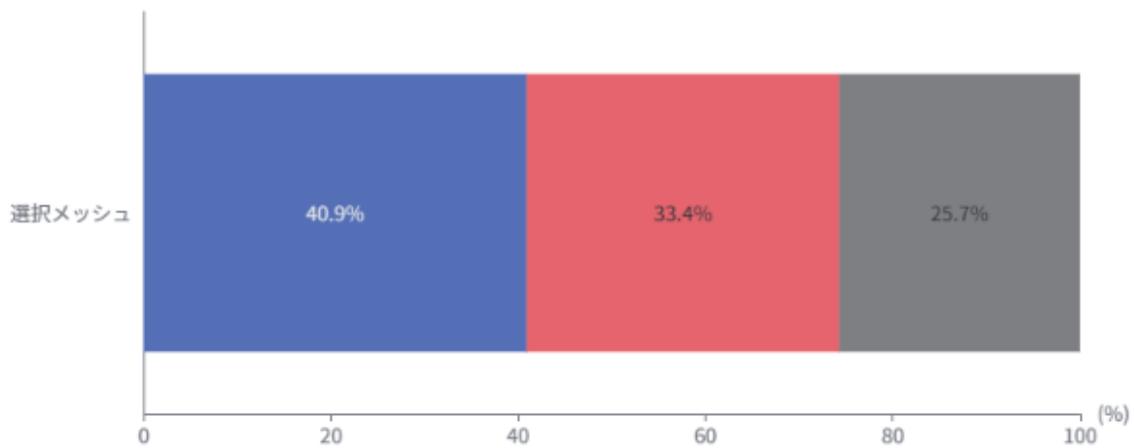
(2024年通年)

通過人口の属性構成

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

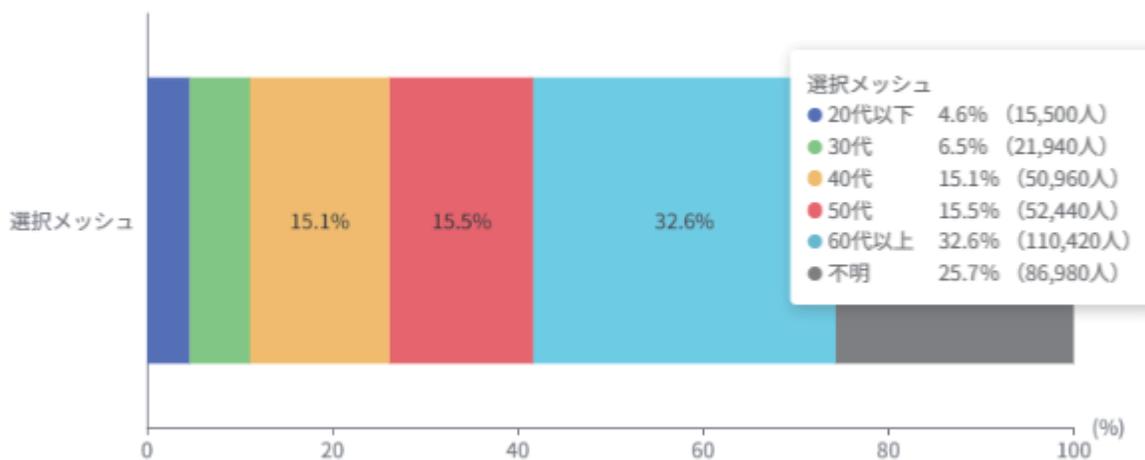
性別構成

男性 女性 不明



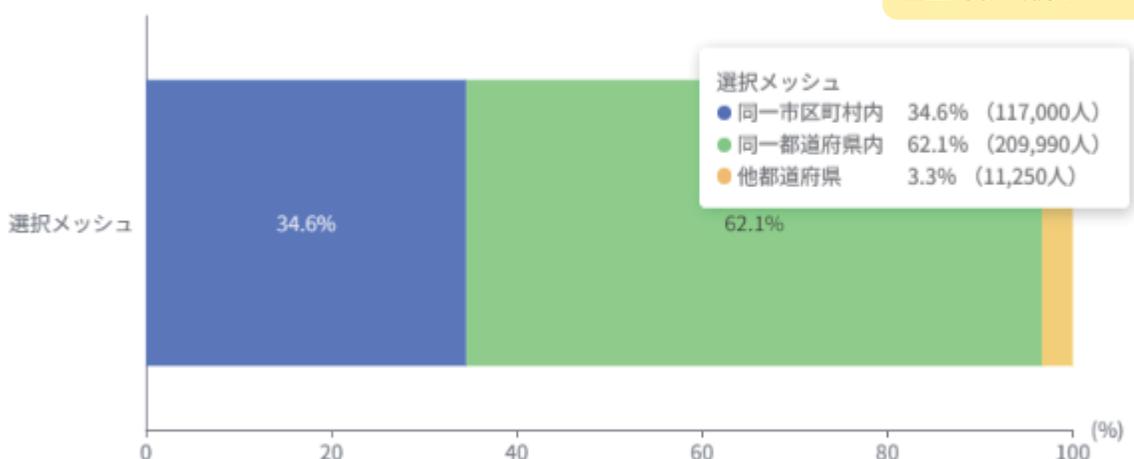
年代構成

20代以下 30代 40代 50代 60代以上 不明



居住地構成

同一市区町村内 同一都道府県内 他都道府県



町外居住者の通行人口が65.4%で、江差町役場前よりさらに高い割合。

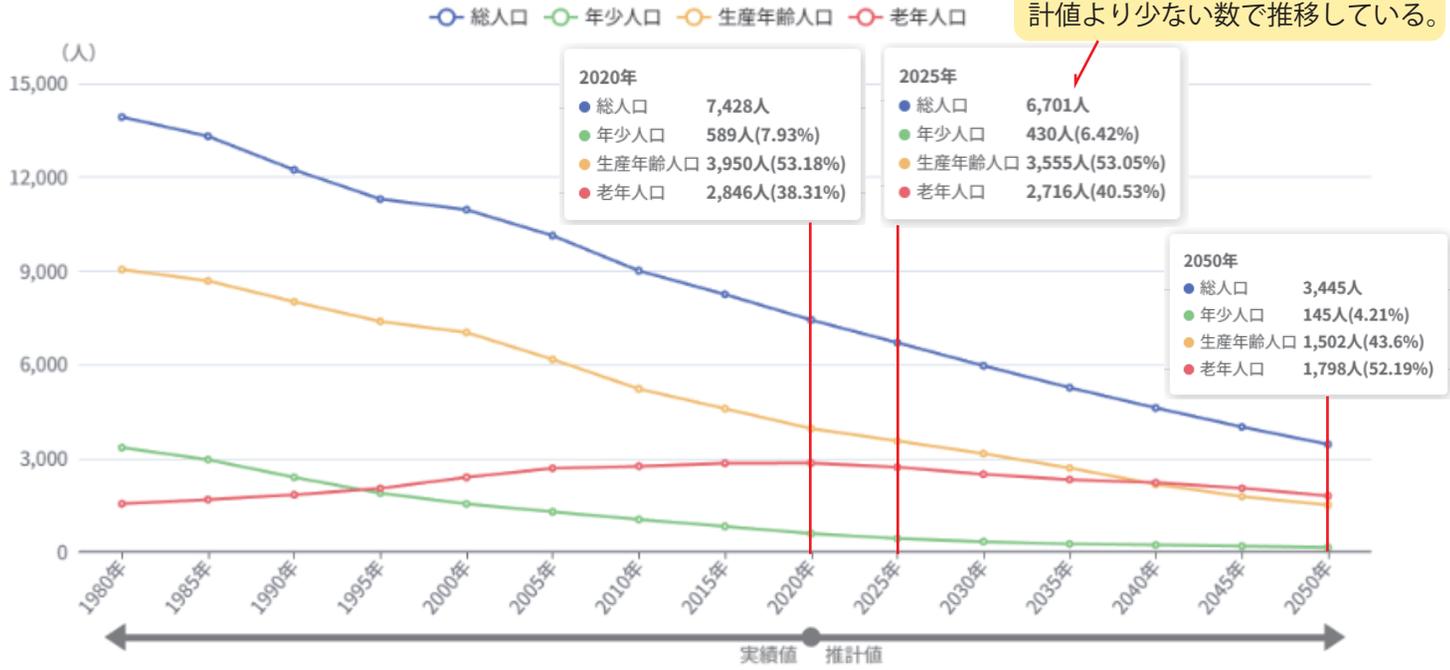
◆江差町の人口推移①

人口マップ

人口推移グラフ

北海道江差町

2025年4月末現在の江差町人口は総人口6,518人となっており、推計値より少ない数で推移している。



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。

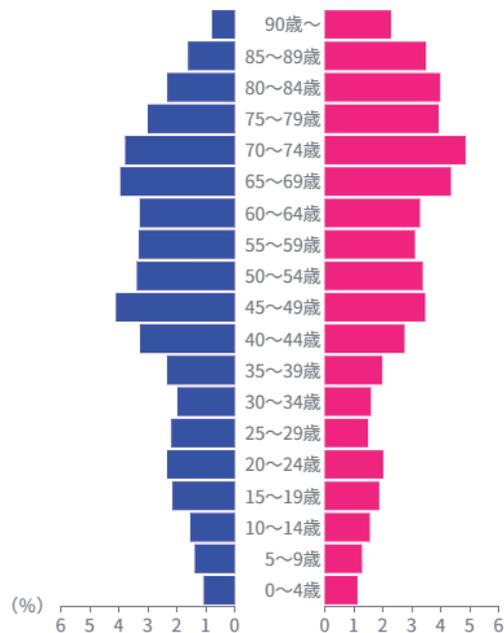
総数には年齢不詳を含む。

人口ピラミッド

北海道江差町

2020年

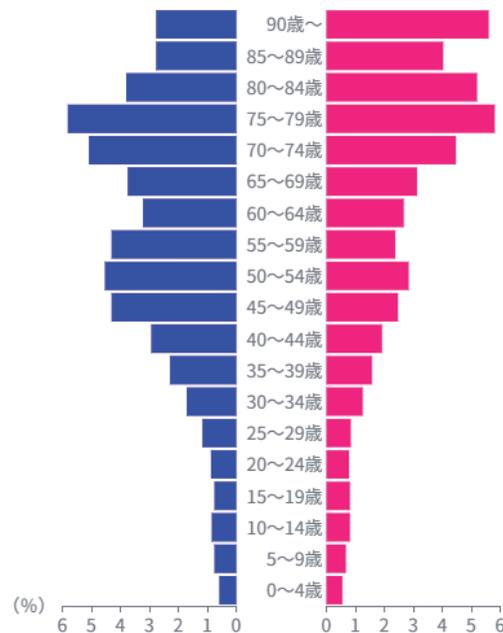
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）	2,846人	38.31%
生産年齢人口（15歳～64歳）	3,950人	53.18%
年少人口（0歳～14歳）	589人	7.93%

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）	1,798人	52.19%
生産年齢人口（15歳～64歳）	1,502人	43.6%
年少人口（0歳～14歳）	145人	4.21%

2050年の人口予測では、高齢人口が52.2%と5割を超える推計値が出ている。

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

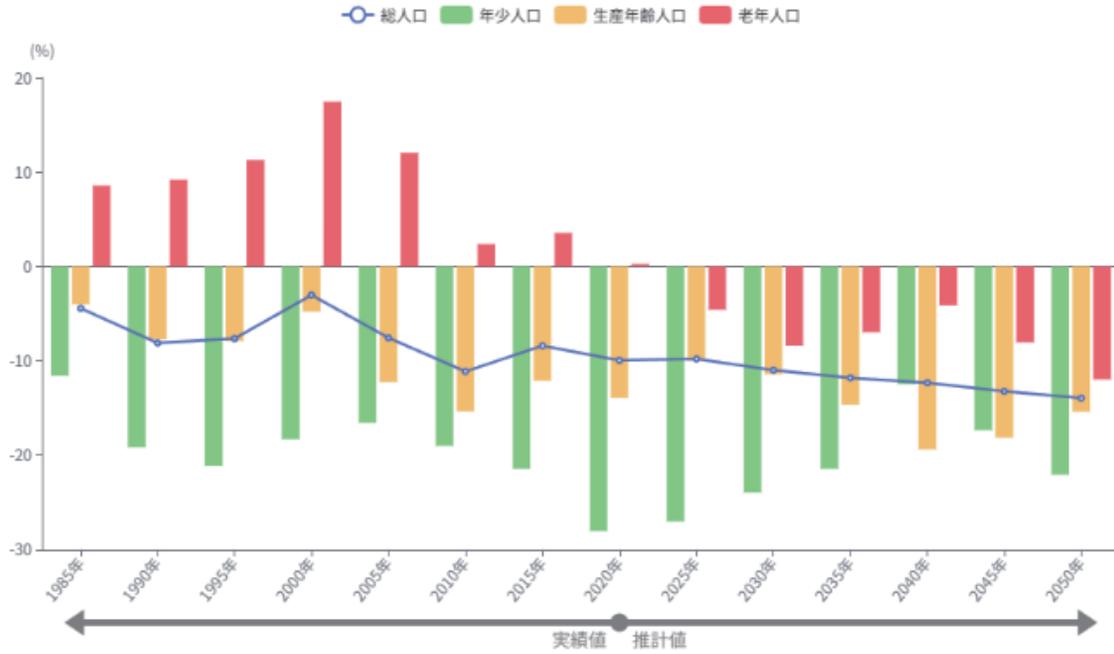
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

総数には年齢不詳を含む。

◆江差町の人口推移②

人口増減
北海道江差町

人口マップ



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

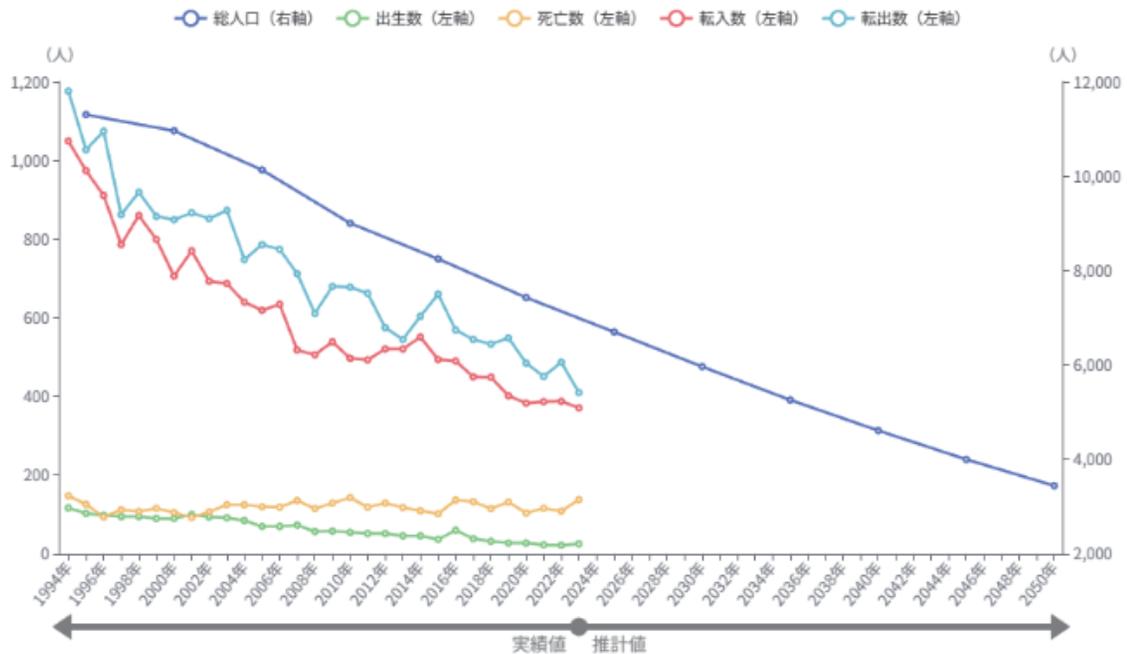
人口増減率 = $(A - B) \div B$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

B：Aの5年前の人口

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

北海道江差町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

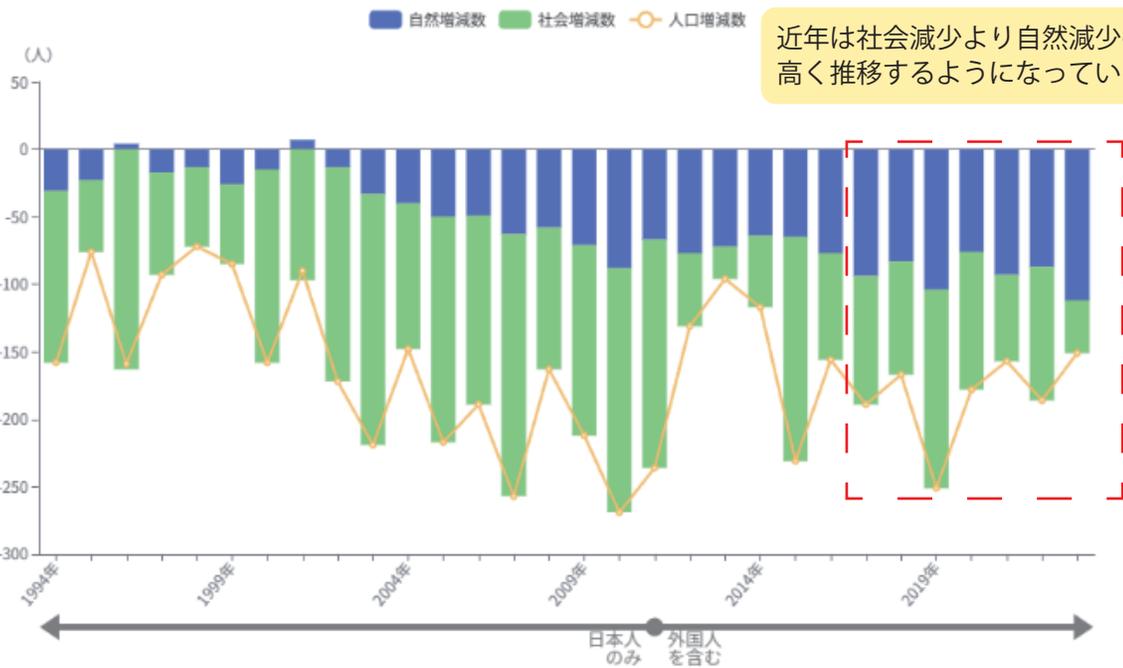
人口増減率 = $(A - B) \div B$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

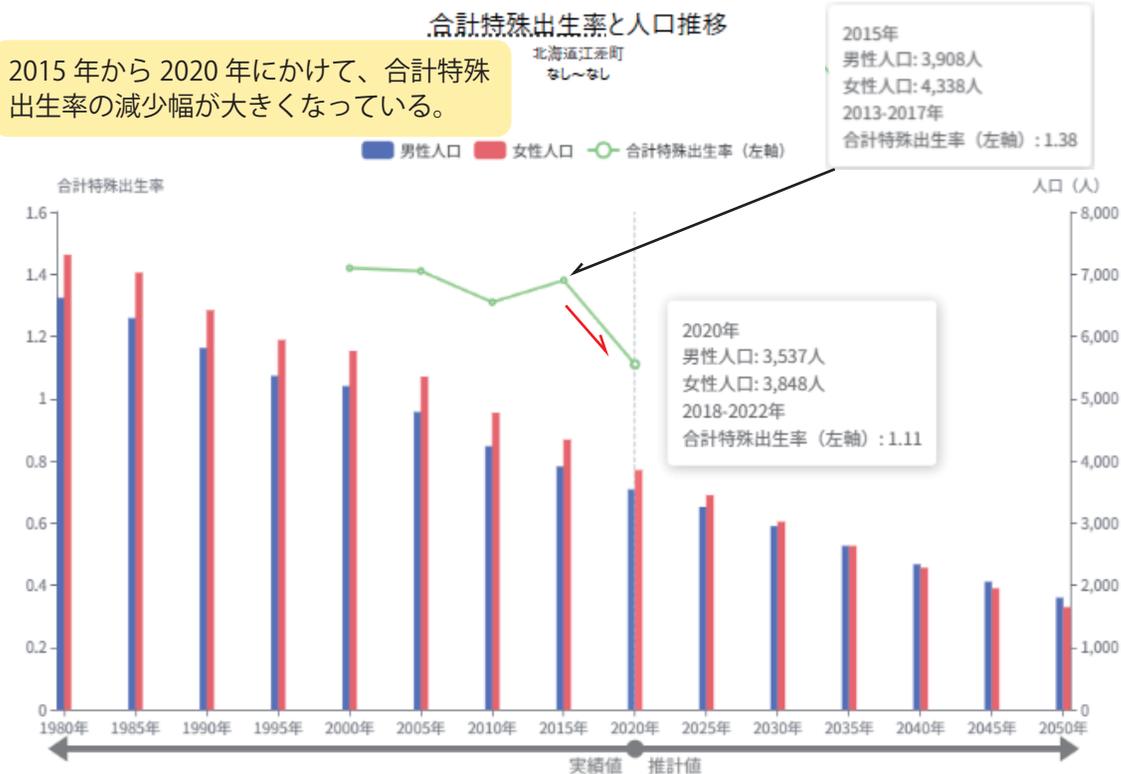
B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

本グラフについては他地域を合算することはできない。



【出典】
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
【注記】
2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。
市区町村単位の合計特殊出生率はベイズ推定値。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、「一人の女性が一生の間に平均して何人の子供を産むか」を示す人口統計の主要指標

◆江差町の通勤通学人口（昼間人口・夜間人口の構成）①

(2020年)

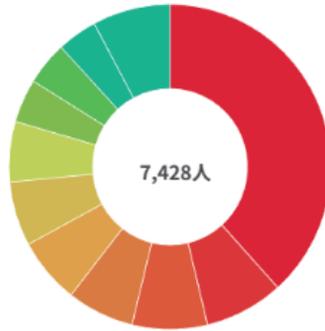
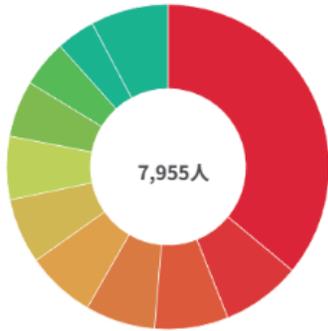
昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合

2020年 北海道 江差町
 総数
 昼間人口：7,955人
 夜間人口：7,428人
 (昼夜間人口比率：107.09%)

昼間人口は夜間人口より7%多く、従業・通学で流入していることがわかる。

昼間人口

夜間人口



- 1位 65歳以上 2,864人 (36.00%)
- 2位 45～49歳 632人 (7.94%)
- 3位 15歳未満 588人 (7.39%)
- 4位 50～54歳 556人 (6.99%)
- 5位 55～59歳 549人 (6.90%)
- 6位 60～64歳 518人 (6.51%)
- 7位 40～44歳 501人 (6.30%)
- 8位 15～19歳 447人 (5.62%)
- 9位 35～39歳 372人 (4.68%)
- 10位 20～24歳 309人 (3.88%)
- その他 619人 (7.78%)

- 1位 65歳以上 2,846人 (38.31%)
- 2位 15歳未満 589人 (7.93%)
- 3位 45～49歳 561人 (7.55%)
- 4位 50～54歳 501人 (6.74%)
- 5位 60～64歳 487人 (6.56%)
- 6位 55～59歳 476人 (6.41%)
- 7位 40～44歳 446人 (6.00%)
- 8位 20～24歳 323人 (4.35%)
- 9位 35～39歳 320人 (4.31%)
- 10位 15～19歳 299人 (4.03%)
- その他 580人 (7.81%)

【出典】
 総務省「国勢調査」
 【注記】
 昼間人口：就業または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。
 算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。
 夜間人口：地域に常住している人口である。
 昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。
 流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

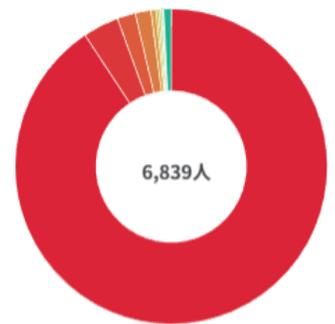
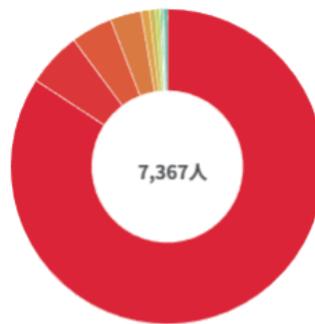
2020年 北海道 江差町
 昼間人口：7,367人
 夜間人口：6,839人
 (昼夜間人口比率：107.72%)

昼間人口

夜間人口

(指定地域内に日中滞在する人の居住地)

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



昼間人口の地域別の構成は、江差町 84.2% に次いで、上ノ国町 5.6%、乙部町 4.3% となっている。

- 1位 北海道江差町 6,202人 (84.19%)
- 2位 北海道上ノ国町 415人 (5.63%)
- 3位 北海道乙部町 316人 (4.29%)
- 4位 北海道厚沢部町 236人 (3.20%)
- 5位 北海道函館市 63人 (0.86%)
- 6位 北海道八雲町 45人 (0.61%)
- 7位 北海道北斗市 29人 (0.39%)
- 8位 北海道七飯町 15人 (0.20%)
- 9位 北海道松前町 13人 (0.18%)
- 10位 北海道札幌市 10人 (0.14%)
- その他 23人 (0.31%)

- 1位 北海道江差町 6,202人 (90.69%)
- 2位 北海道厚沢部町 254人 (3.71%)
- 3位 北海道上ノ国町 129人 (1.89%)
- 4位 北海道乙部町 111人 (1.62%)
- 5位 北海道函館市 36人 (0.53%)
- 6位 北海道八雲町 17人 (0.25%)
- 7位 北海道札幌市 16人 (0.23%)
- 8位 北海道北斗市 10人 (0.15%)
- 9位 北海道知内町 7人 (0.10%)
- 10位 北海道今金町 5人 (0.07%)
- その他 52人 (0.76%)

【出典】
 総務省「国勢調査」
 【注記】
 昼間人口：この画面においては、就業または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。
 算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 テレワーク勤務に関しては、定費上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流入人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。
 夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。
 夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。
 昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

◆江差町の通勤通学人口（昼間人口・夜間人口の構成）②

人口マップ

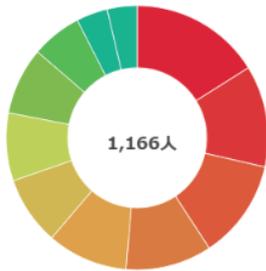
(2020年)

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

2020年 北海道 江差町
通勤者・通学者で見える
総数
流入者数：1,166人
流出者数：639人
(流入超過数：527人)

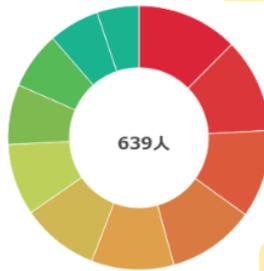
通勤通学者の流入者数の構成は、15～19歳が最も多く16.1%で、その他30～65歳以上まで均等にみられるが、20～29歳の流入が少ない傾向にある。

流入者数



- 1位 15～19歳 188人 (16.12%)
- 2位 45～49歳 145人 (12.44%)
- 3位 55～59歳 142人 (12.18%)
- 4位 50～54歳 124人 (10.63%)
- 5位 40～44歳 116人 (9.95%)
- 6位 65歳以上 98人 (8.40%)
- 7位 35～39歳 97人 (8.32%)
- 8位 60～64歳 96人 (8.23%)
- 9位 30～34歳 72人 (6.17%)
- 10位 25～29歳 45人 (3.86%)
- その他 43人 (3.69%)

流出者数



- 1位 65歳以上 80人 (12.52%)
- 2位 45～49歳 74人 (11.58%)
- 3位 50～54歳 69人 (10.80%)
- 4位 55～59歳 69人 (10.80%)
- 5位 60～64歳 65人 (10.17%)
- 6位 40～44歳 61人 (9.55%)
- 7位 20～24歳 56人 (8.76%)
- 8位 25～29歳 47人 (7.36%)
- 9位 35～39歳 45人 (7.04%)
- 10位 15～19歳 40人 (6.26%)
- その他 33人 (5.16%)

流出者数の構成は、65歳以上が最も多く12.5%で、どの年代も大きな差はみられない。

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

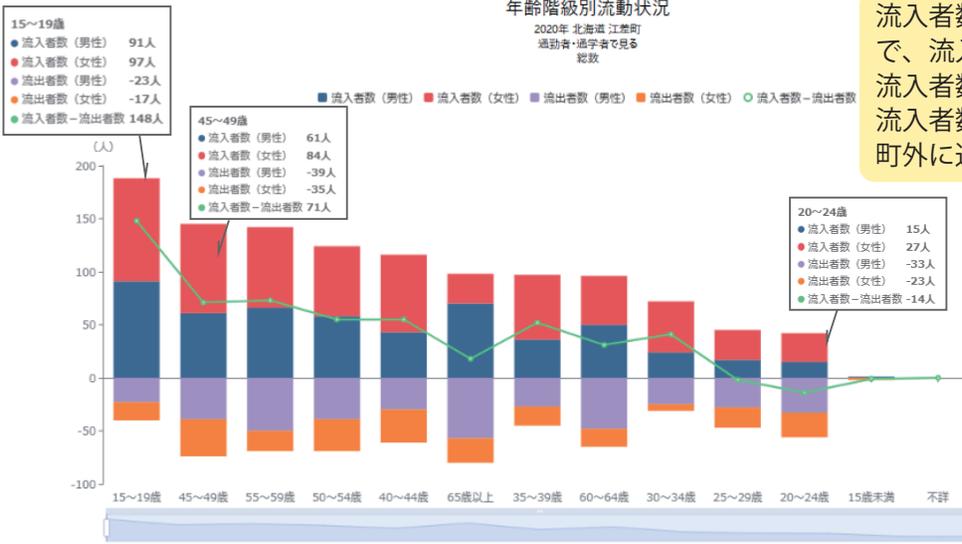
通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通勤者・通学者：この画面においては、15歳未満も含む通勤者（自宅以外の場所で就業する者）と15歳未満も含む通学者（主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者）の合計を指す。ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

年齢階級別流動状況

2020年 北海道 江差町
通勤者・通学者で見える
総数

流入者数が最も多い年齢階級は15～19歳で、流入超過数が148人となっている。流入者数が少ない年齢階級は20～24歳で、流入者数より流出者数の方が14人多く、町外に通学することが理由に挙げられる。



【出典】

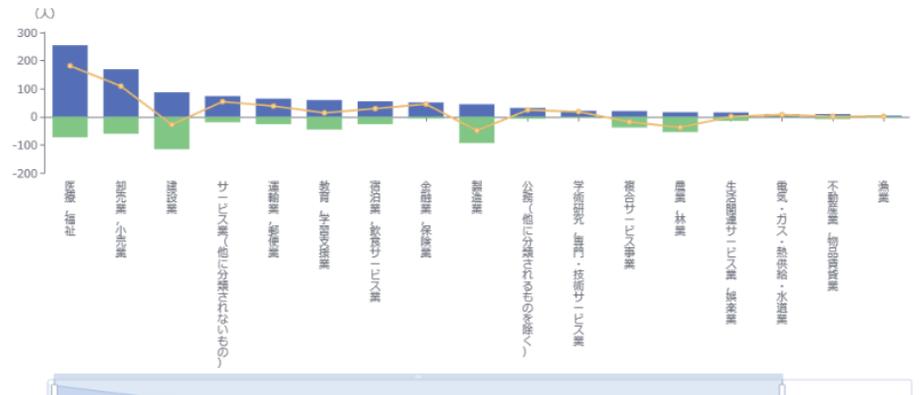
総務省「国勢調査」

産業別流動状況

2020年 北海道 江差町
通勤者・通学者で見える

流入者数 流出者数 流入者数 - 流出者数

産業別流動状況では、「医療、福祉」の流入者数が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。「建設業」と「製造業」は流入者数より流出者数の方が多く、町外に通学することが理由に挙げられる。



【出典】

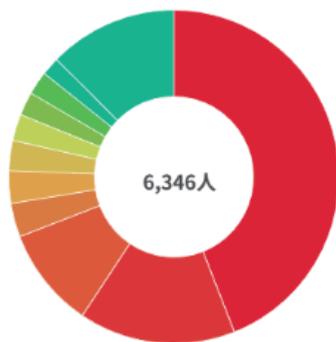
総務省「国勢調査」

< リセット >

(2024年)

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

2024年 北海道 江差町



居住都道府県別の訪問客の延べ宿泊数の割合は、北海道が最も多く44%、次いで神奈川県15.3%、東京都9.8%だった。

【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

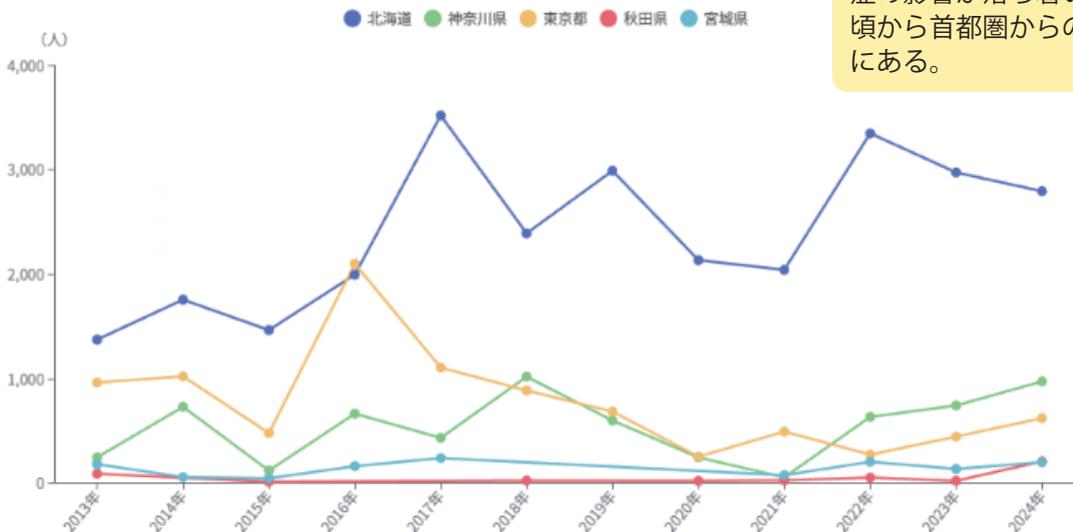
観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移

北海道 江差町
2024年



居住都道府県別の訪問客の延べ宿泊数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきた2022年頃から首都圏からの来町が増加傾向にある。

【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

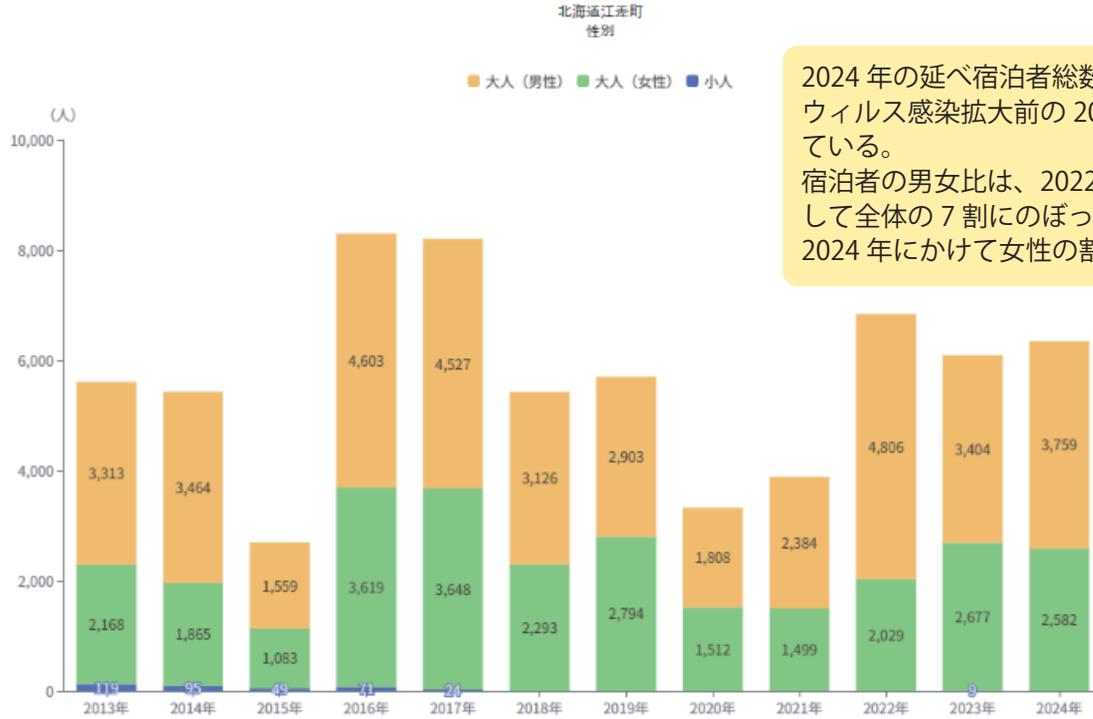
各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

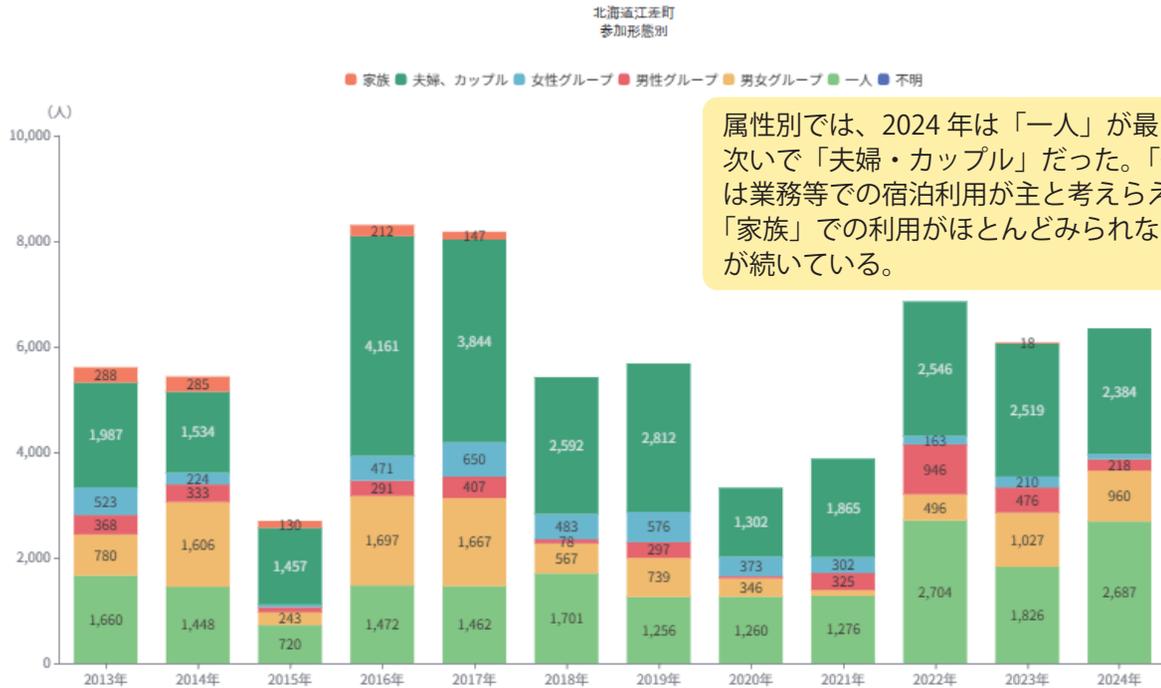
データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移



2024年の延べ宿泊者総数は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の数を上回っている。
宿泊者の男女比は、2022年に男性客が急増して全体の7割にのぼったが、2023年～2024年にかけて女性の割合が増えつつある。

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移



属性別では、2024年は「一人」が最も多く、次いで「夫婦・カップル」だった。「一人」は業務等での宿泊利用が主と考えられる。「家族」での利用がほとんどみられない状況が続いている。

【出典】

観光子報プラットフォーム推進協議会「観光子報プラットフォーム」

【注記】

観光子報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光子報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが過及修正される場合がある。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数

性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目

参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族(子ども連れ)」、「夫婦、カップル(男女二人含む)」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ(13歳以上子ども含む家族)」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

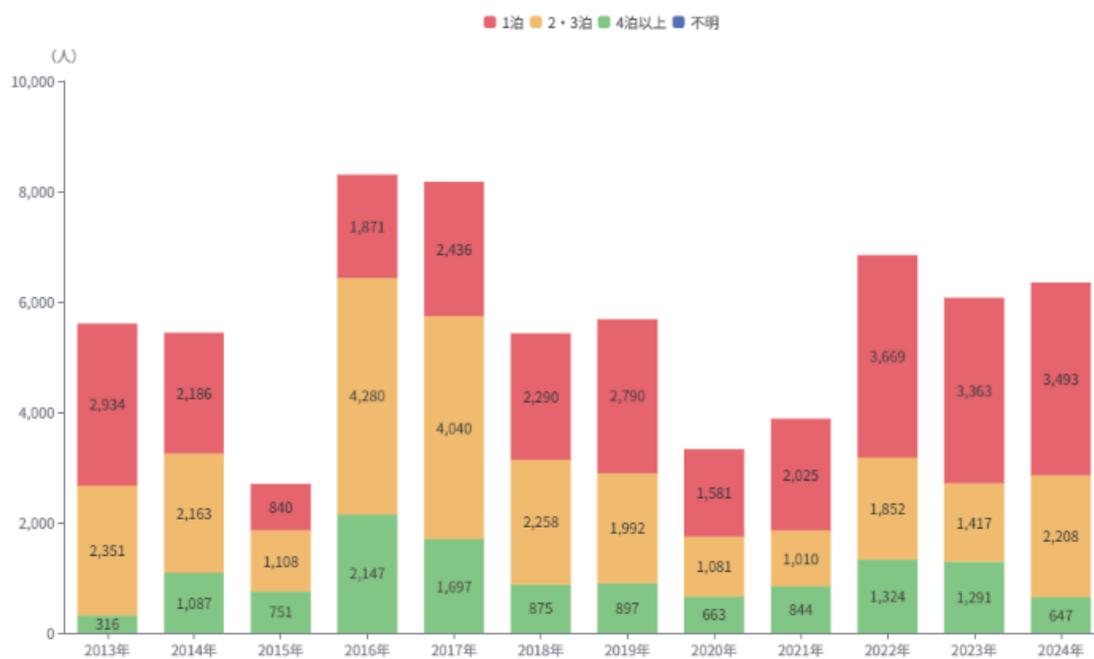
※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

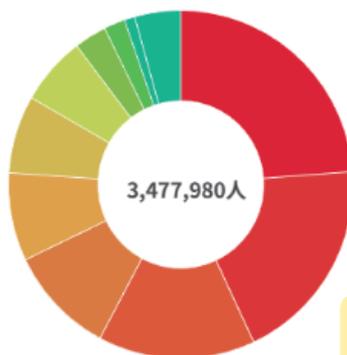
属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

北海道江差町
宿泊日数別



(2024年)

2024年 北海道



- 1位 台湾 828,313人 (23.82%)
- 2位 韓国 668,316人 (19.22%)
- 3位 香港 512,647人 (14.74%)
- 4位 中国 351,815人 (10.12%)
- 5位 シンガポール 284,574人 (8.18%)
- 6位 タイ 251,249人 (7.22%)
- 7位 アメリカ合衆国 221,786人 (6.38%)
- 8位 オーストラリア 106,061人 (3.05%)
- 9位 マレーシア 68,551人 (1.97%)
- 10位 マカオ 34,453人 (0.99%)
- その他 150,215人 (4.32%)

北海道に訪れた外国人について、居住国・地域別の延べ宿泊者数の構成割合をみると、台湾が最も多く23.8%、次いで韓国19.2%、香港14.7%、中国10.1%であった。アジアからの訪問客が85%以上を占める。

【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

この画面では、都道府県単位のみ表示することとしている。

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

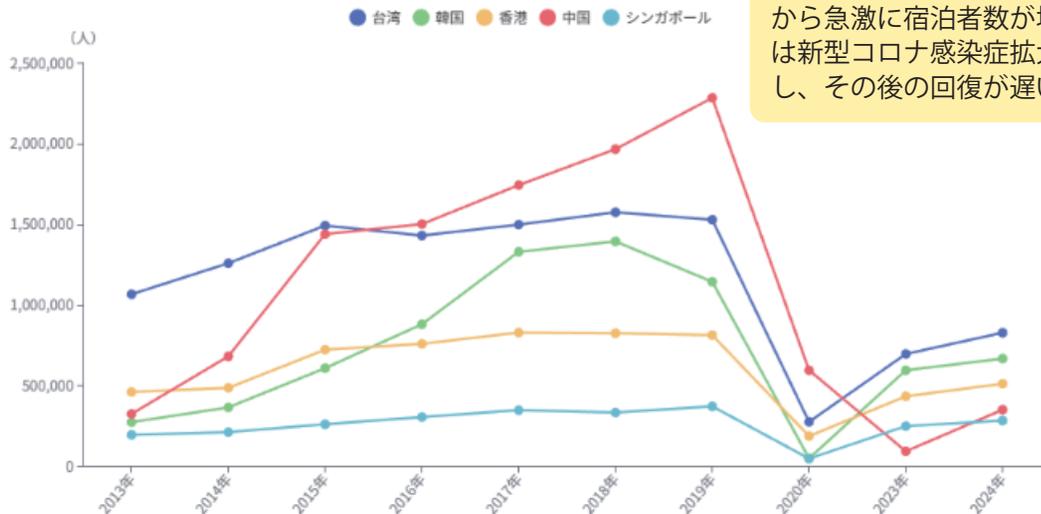
観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが溯及修正される場合がある。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の推移

北海道
2024年



国・地域別の推移をみると、2015年から急激に宿泊者数が増加した中国は新型コロナウイルス感染症拡大の際に減少し、その後の回復が遅い傾向にある。

【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

この画面では、都道府県単位のみ表示することとしている。

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが溯及修正される場合がある。

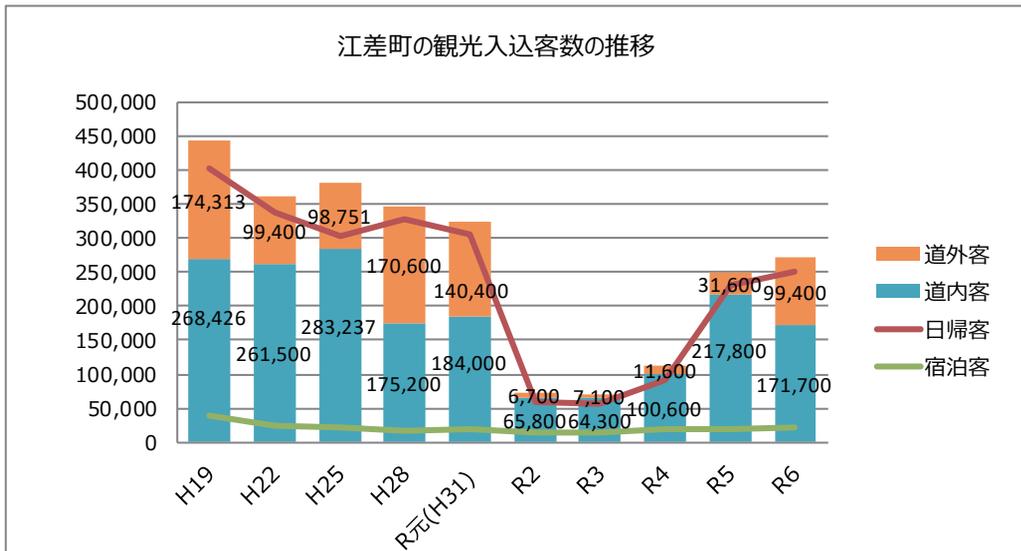
宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

江差町の観光入込客数の推移

単位：人

	H19	H22	H25	H28	R元(H31)	R2	R3	R4	R5	R6
道内客	268,426	261,500	283,237	175,200	184,000	65,800	64,300	100,600	217,800	171,700
道外客	174,313	99,400	98,751	170,600	140,400	6,700	7,100	11,600	31,600	99,400
日帰客	403,290	337,400	303,763	328,700	304,300	58,300	56,400	92,200	230,200	250,200
宿泊客	39,499	23,500	22,715	17,100	20,100	14,200	15,000	20,000	19,200	20,900
宿泊延数	39,500	23,500	28,800	21,100	24,700	20,200	20,000	25,600	22,800	23,800
総数	442,739	360,900	372,800	345,800	324,400	72,500	71,400	112,200	249,400	271,100



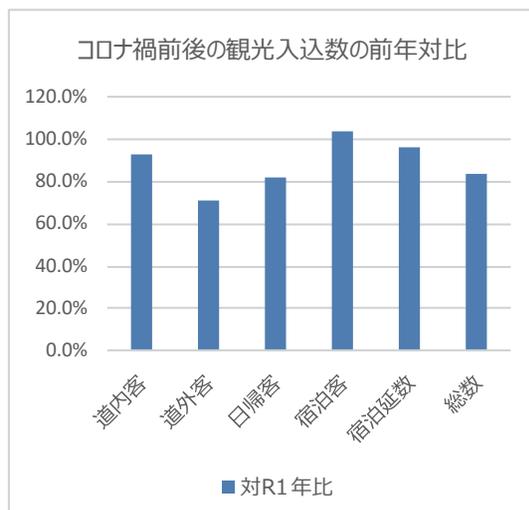
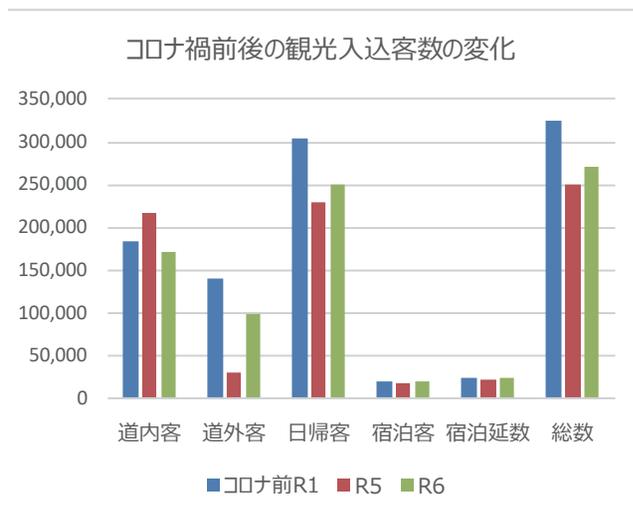
コロナ禍前後の観光入込客数の変化

(千人)

	コロナ前R1	R5	R6	対R1年比
道内客	184,000	217,800	171,700	93.3%
道外客	140,400	31,600	99,400	70.8%
日帰客	304,300	230,200	250,200	82.2%
宿泊客	20,100	19,200	20,900	104.0%
宿泊延数	24,700	22,800	23,800	96.4%
総数	324,400	249,400	271,100	83.6%

令和5年に新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限がなくなり、道内客はコロナ禍前の観光入込客数より増加がみられたが、道外客の観光入込客数が伸びず、回復にいたっていない。

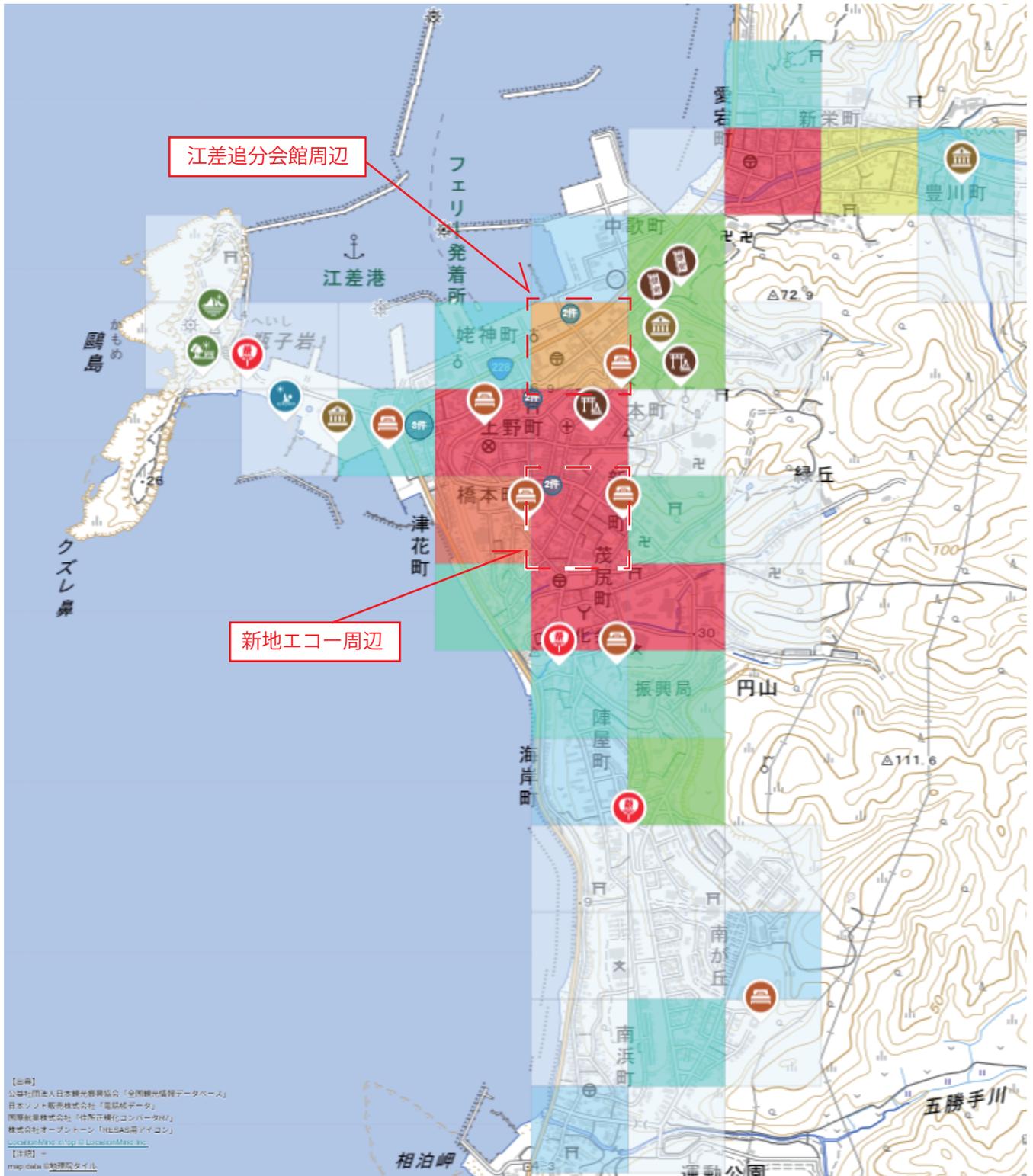
コロナ禍以前の令和元年度と比較し、令和5年度は観光入込客総数が75,000人少なく、令和元年の観光入込客数の76.9%だった。



※当ページのグラフ作成に使用した元データ：北海道観光入込客数調査報告書(北海道)

メッシュマップ (2024年通年)

※「マーケティングマップ」の滞留人口メッシュマップと同じデータを用いた観光分析用のマップ。
観光スポットが表示されている。



【出典】
公益社団法人日本観光振興協会「全国観光情報データベース」
日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」
開成産業株式会社「住所正誤化コンバータR」
株式会社オープンション「THE SAS 高アイコン」
LocationMind xPop © LocationMind Inc.
【注記】
map data © 地理院タイル

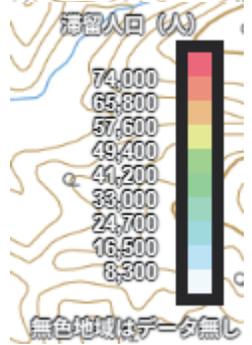
【出典】
LocationMind xPop © LocationMind Inc.

【注記】
「LocationMind xPop」データは、NTTドコモが提供するアプリケーションの利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。
位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ（緯度経度情報）であり、個人を特定する情報は含まれない。

滞留人口とは、ある地点に15分以上滞留している人の1時間あたりの平均人数である。滞留人口のカウント方法として、30分間滞留している人は0.5人としてカウントされる。
すべての月、すべての日、すべての時間帯は、それぞれの滞留人口の合計値を指す。なお合計値には、同一人物が重複してカウントされている場合がある。
滞留人口は、国勢調査による人口を基に拡大推計を行っている。

個人情報保護の観点から、滞留人口が少数となった場合は秘密処理が施されているデータを使用している。

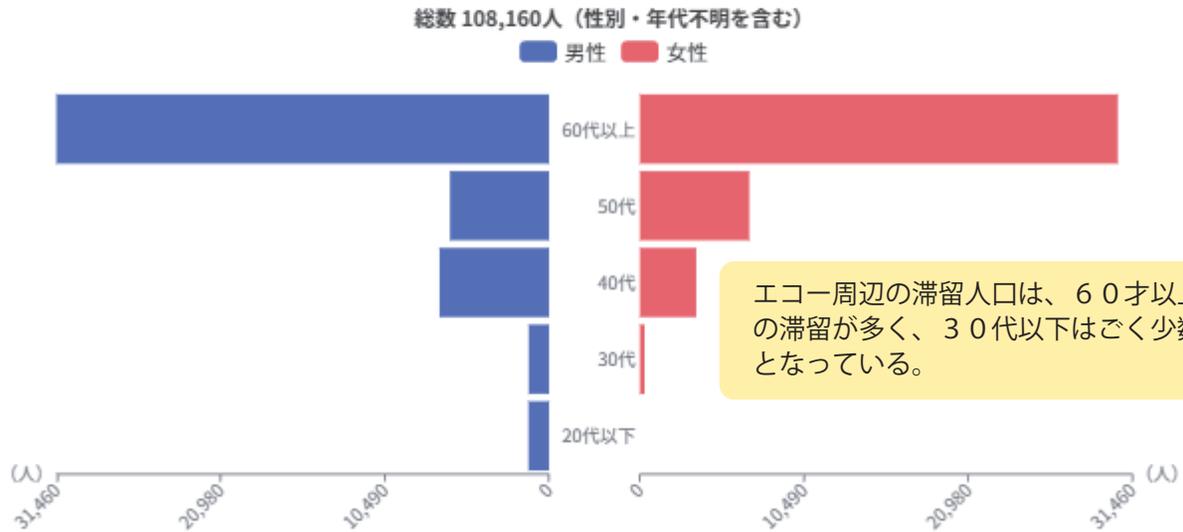
任意の地域を選択した場合、選択範囲に含まれるメッシュ、および一部が選択範囲に含まれるメッシュのすべての合算値を算出している。



エコー周辺 滞留人口グラフ1
(ホテルニューえさし含む)

滞留人口ピラミッド

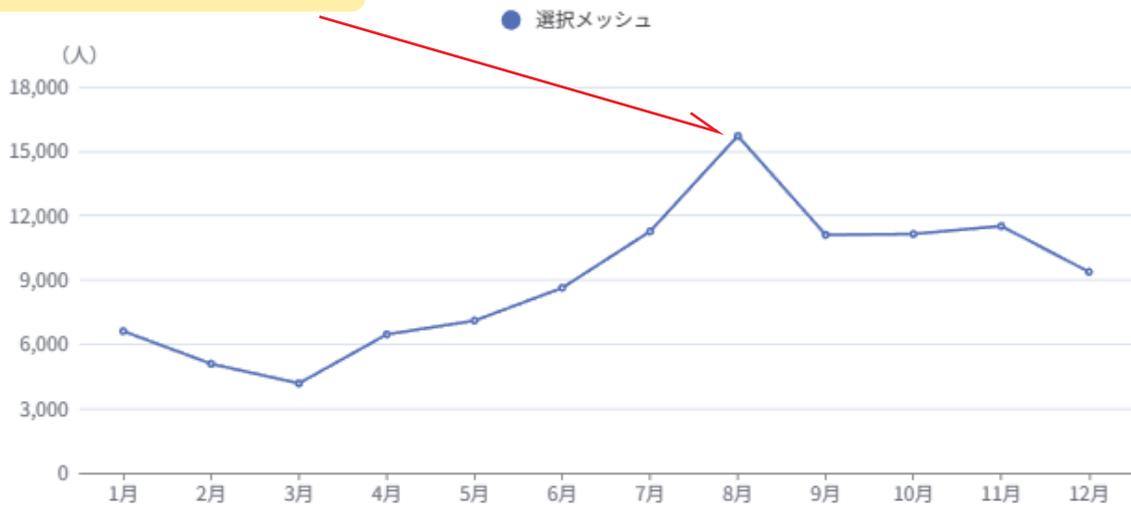
2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての推定居住地)



8月が最も多く、7月・9月と比較して約5000人が増加。1月～5月の滞留は少なく推移している。

滞留人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



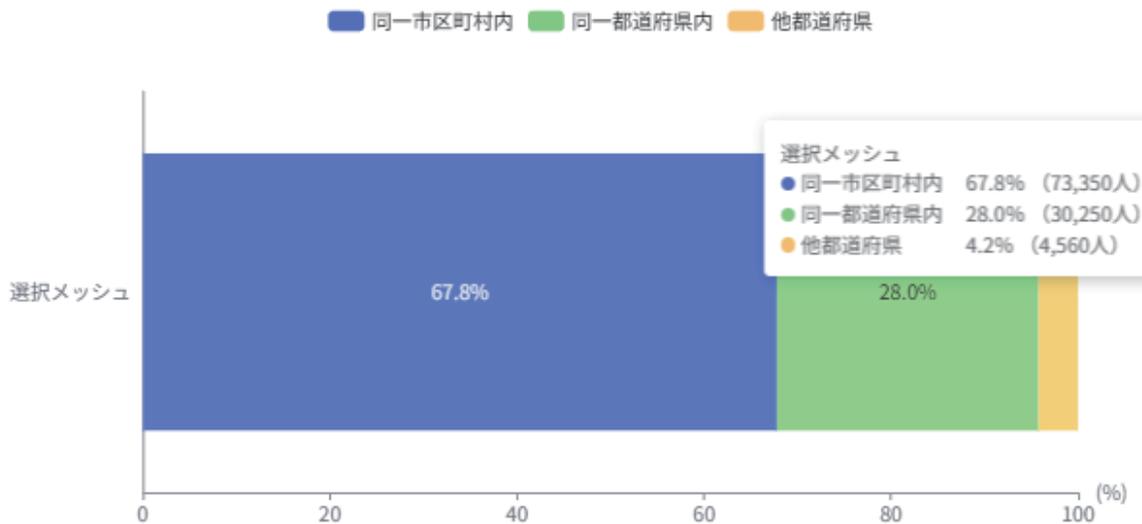
滞留人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



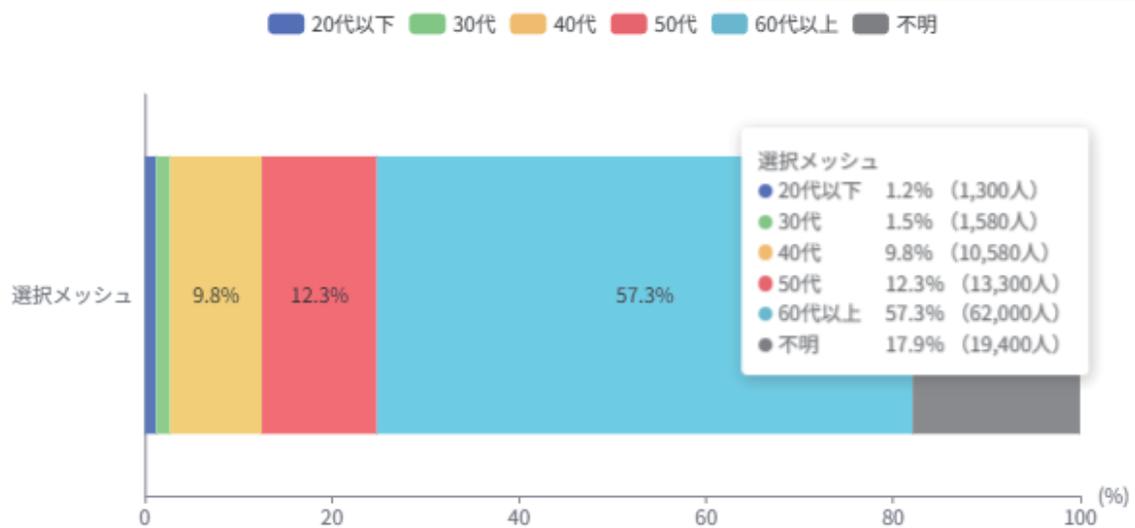
エコー周辺 滞留人口グラフ2 (2024年通年)

居住地構成



居住地構成では、町内居住者が67.8%、町外居住者が32.2%で、町外居住者の割合が比較的多かった。周辺のホテルや飲食店の影響があると考えられる。

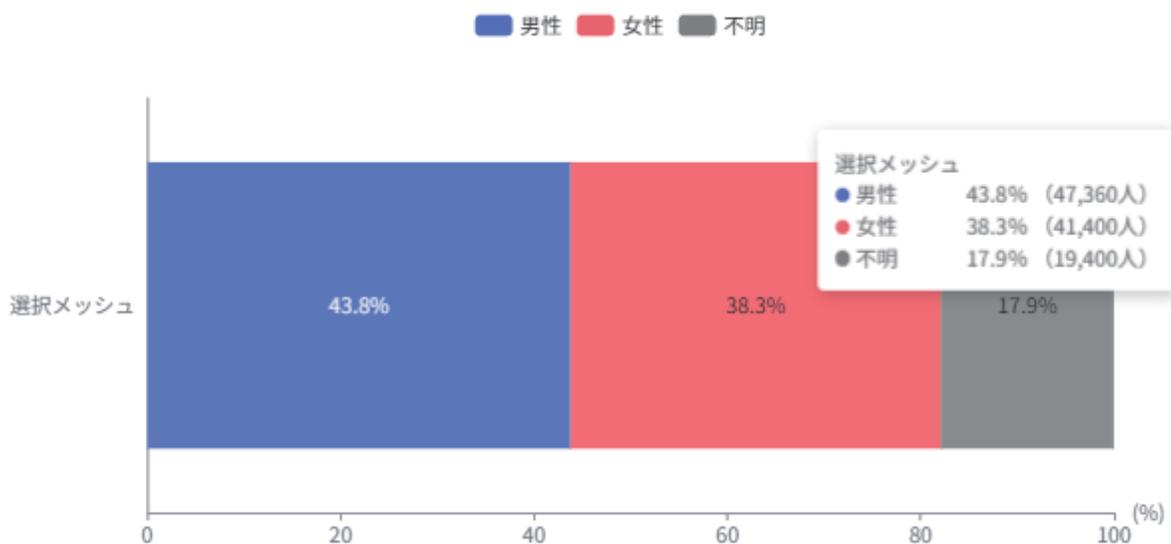
年代構成



滞留人口の属性構成

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

性別構成

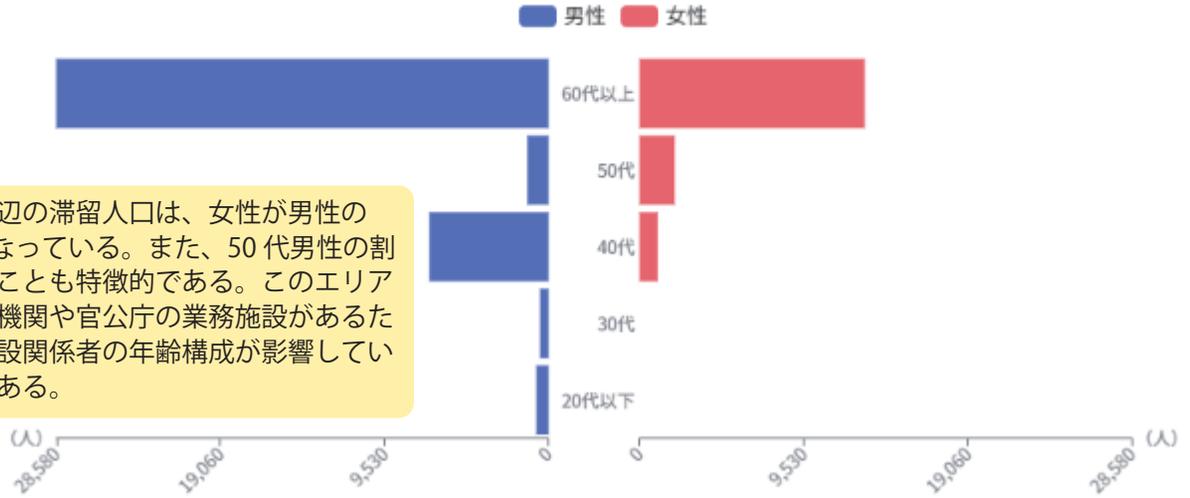


追分会館周辺 滞留人口グラフ 1
(2024 年通年)

滞留人口ピラミッド

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての推定居住地)

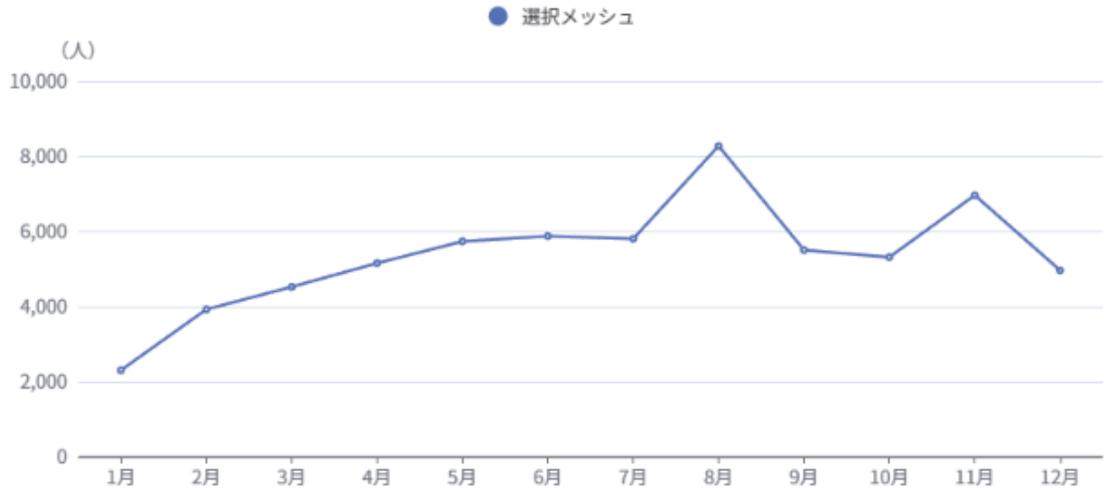
総数 64,290人 (性別・年代不明を含む)



追分会館周辺の滞留人口は、女性が男性の1/2以下となっている。また、50代男性の割合が少ないことも特徴的である。このエリアには、金融機関や官公庁の業務施設があるため、その施設関係者の年齢構成が影響している可能性がある。

滞留人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



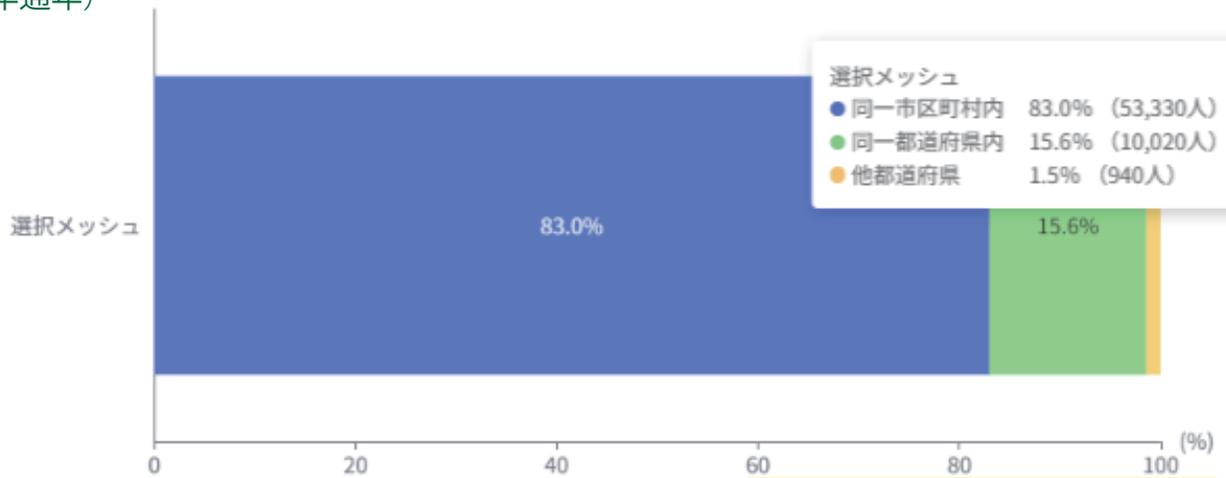
滞留人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、すべての推定居住地)



滞留人口増加のピークは12時～13時となっており、エコー周辺のピーク20時～21時と大きく異なっている。21時～22時にも増加の山がみられるが、姥神大神宮渡御祭(8月10日)が押し上げているもので、日常的な動向ではない。

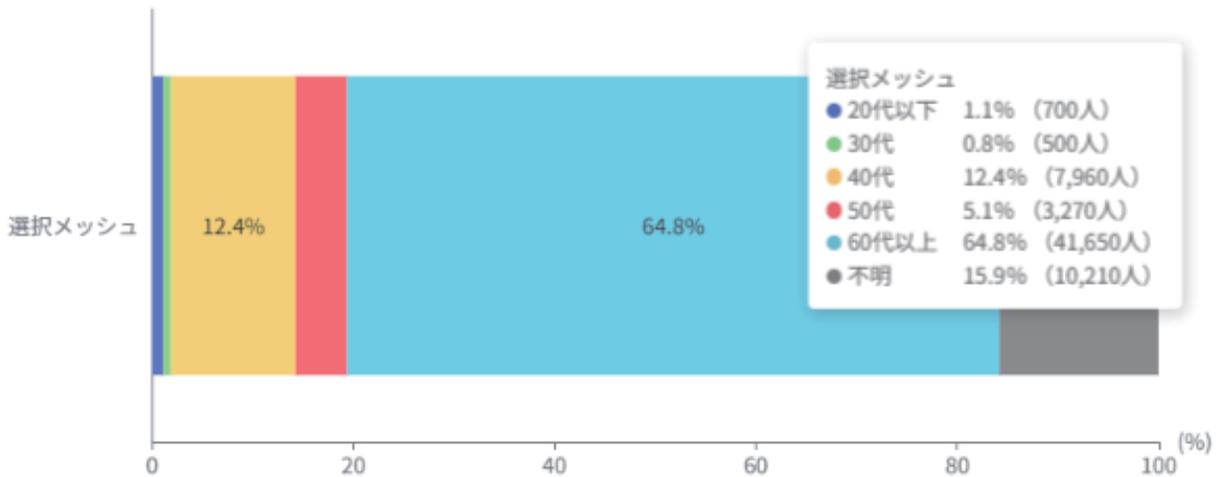
(2024年通年)



観光地が集積しているエリアだが、居住地構成では町内居住者が83.0%、町外居住者が15.6%で、町外居住者の割合はあまり伸びていない。

年代構成

■ 20代以下 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上 ■ 不明

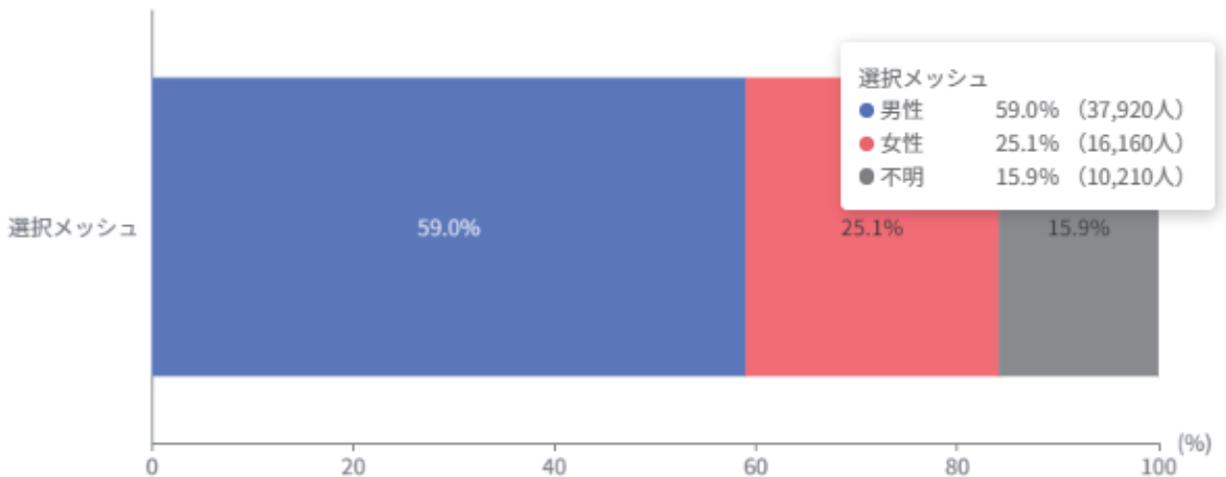


滞留人口の属性構成

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ

性別構成

■ 男性 ■ 女性 ■ 不明



旅行消費額（全体）

旅行消費額 ①

国内旅行消費額

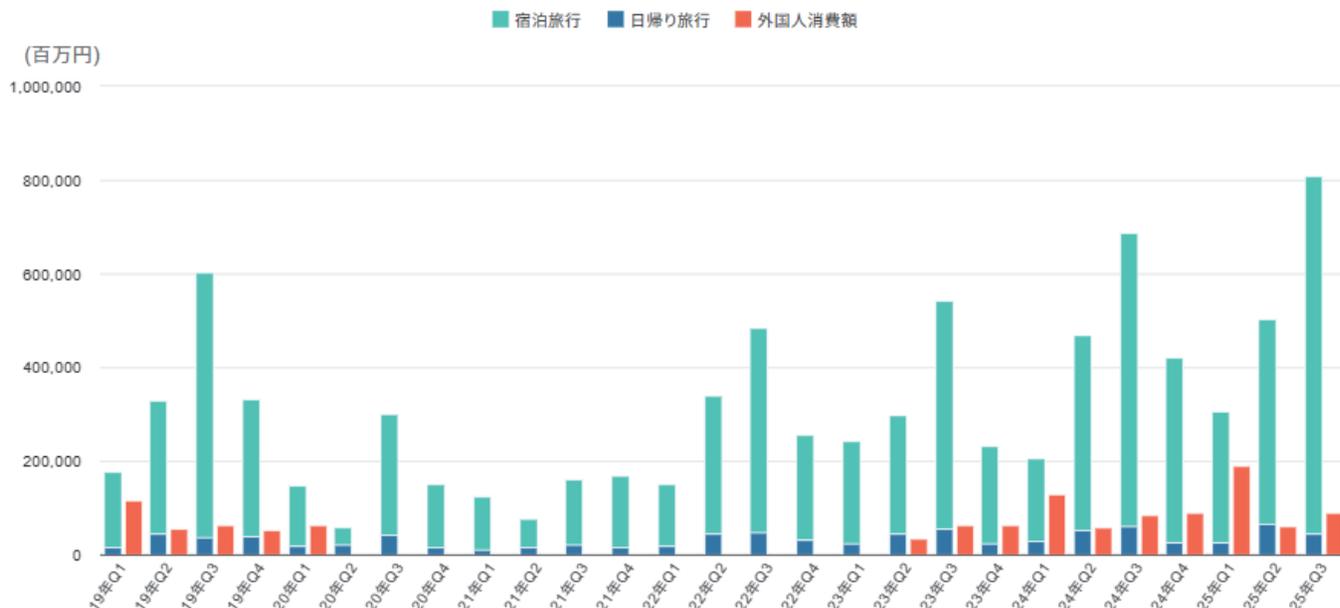
旅行目的

宿泊有無

外国人消費額

消費目的

全国の旅行消費額をみると、2022年以降上昇傾向にある。特に宿泊旅行の上昇率が高い。



旅行消費額（観光・レクリエーション）

旅行消費額 ①

国内旅行消費額

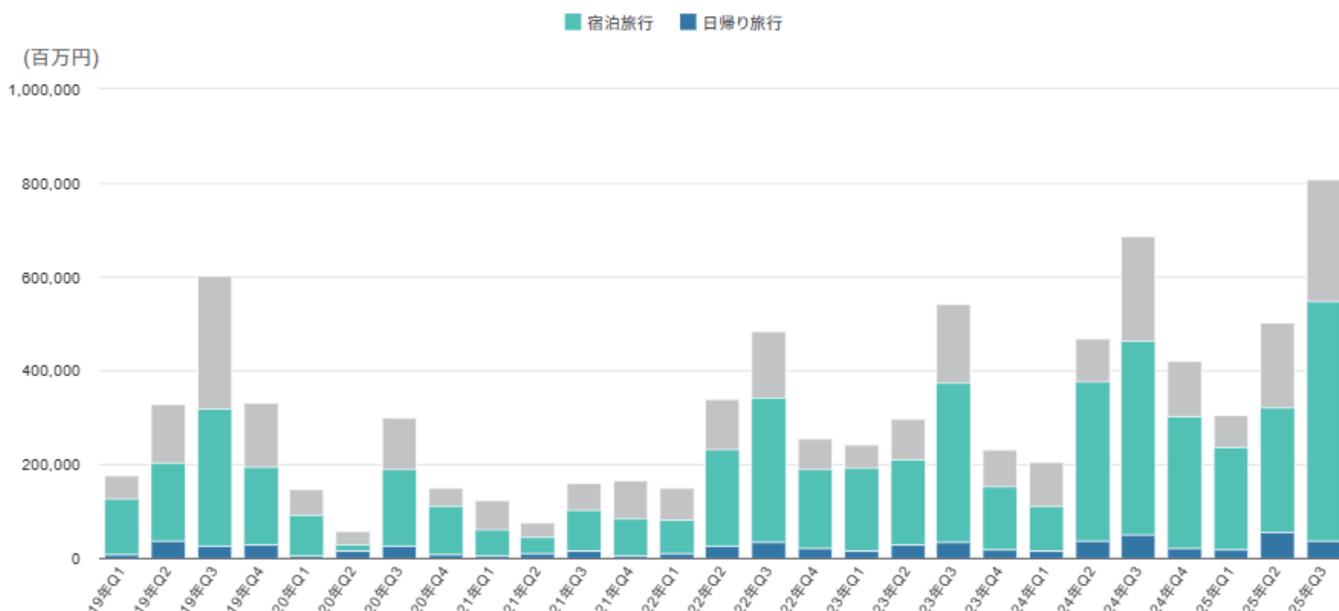
旅行目的

宿泊有無

外国人消費額

消費目的

旅行目的別では、「観光・レクリエーション」の宿泊旅行が全体の2/3近くを占める。日帰り旅行の消費額は少数に留まっている。



旅行消費額（帰省・知人訪問等）

旅行消費額 ⓘ

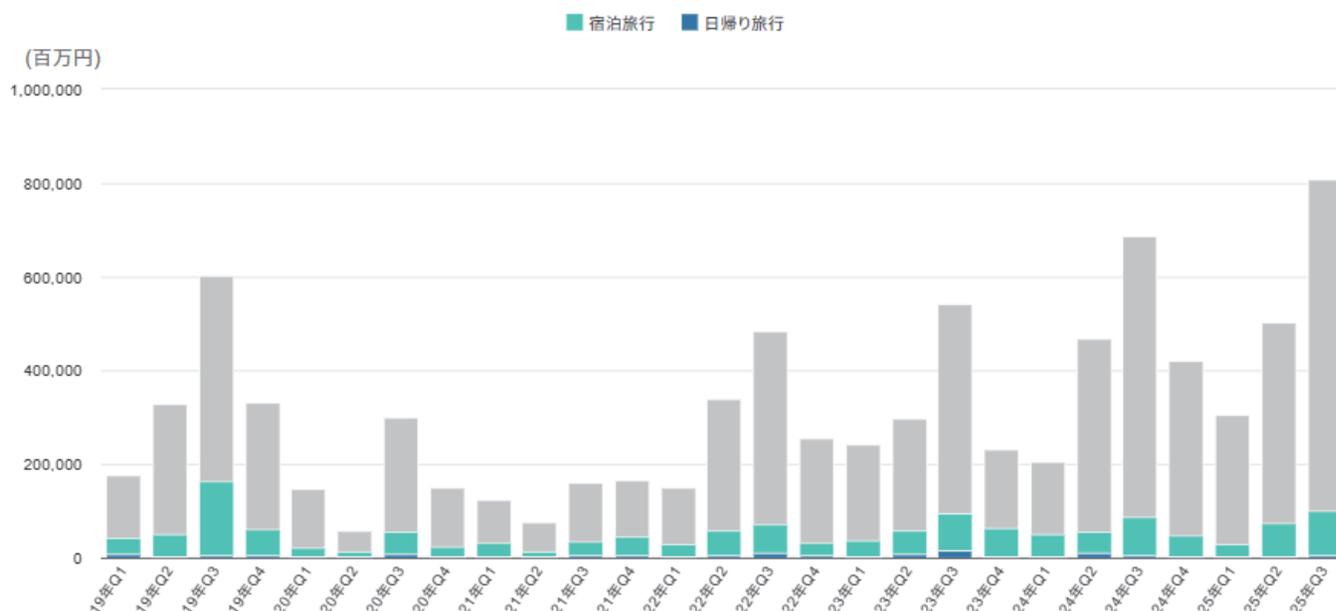
国内旅行消費額

旅行目的 帰省・知人訪問等

宿泊有無 すべての旅行

外国人消費額

消費目的 観光・レジャー



旅行消費額（出張・業務）

旅行消費額 ⓘ

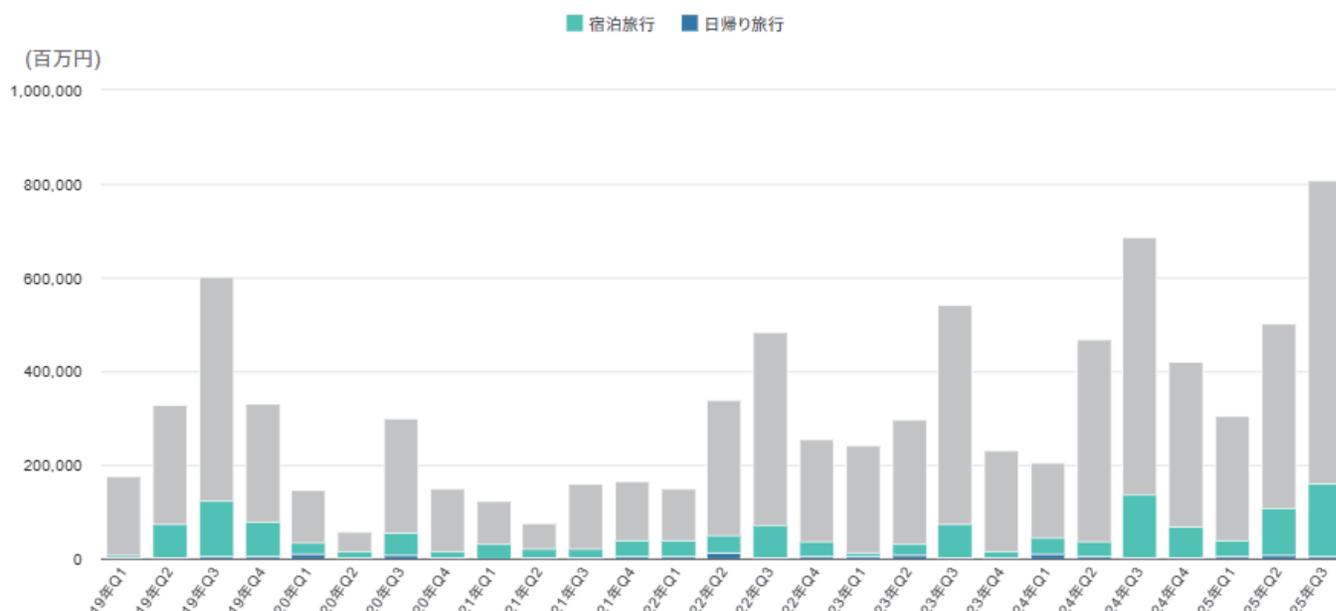
国内旅行消費額

旅行目的 出張・業務

宿泊有無 すべての旅行

外国人消費額

消費目的 観光・レジャー



物価高騰・円安のデータ概要（出典：RAIDA WEB サイト）

食料品とエネルギーを中心に、生活に身近な商品の価格が高水準で推移しています。物価高騰・円安の影響は地域や品目によって異なることから、各地域の実情に応じてきめ細やかに施策立案することを支援するため、データから物価高騰・円安対応策の検討を行う際に参考となるデータを提供します。

全体像を把握する分析として、消費者物価指数の分類別の指数の動向を俯瞰することで、地域で物価高騰の影響が強く支援が必要な品目を特定します。続けて、課題特定に向けた詳細な分析として、分類別の指数を掘り下げて分析することで、地域において家計の消費負担が大きいと想定される品目や他地域との詳細な比較等の分析ができます。

※現在の基準となる年は2020年。

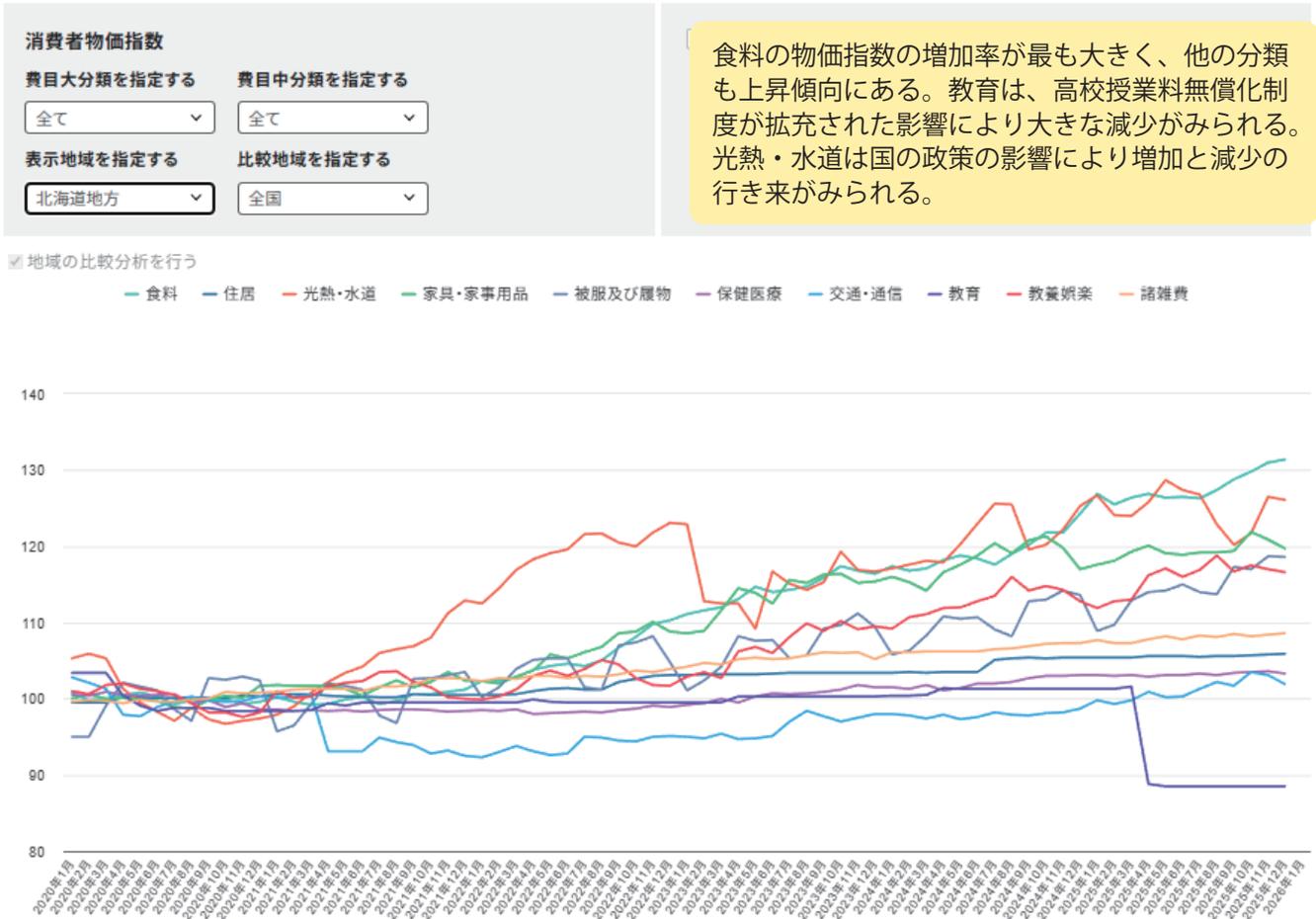
表示地域を指定する 比較地域を指定する

費目大分類で表示する 費目中分類で表示する

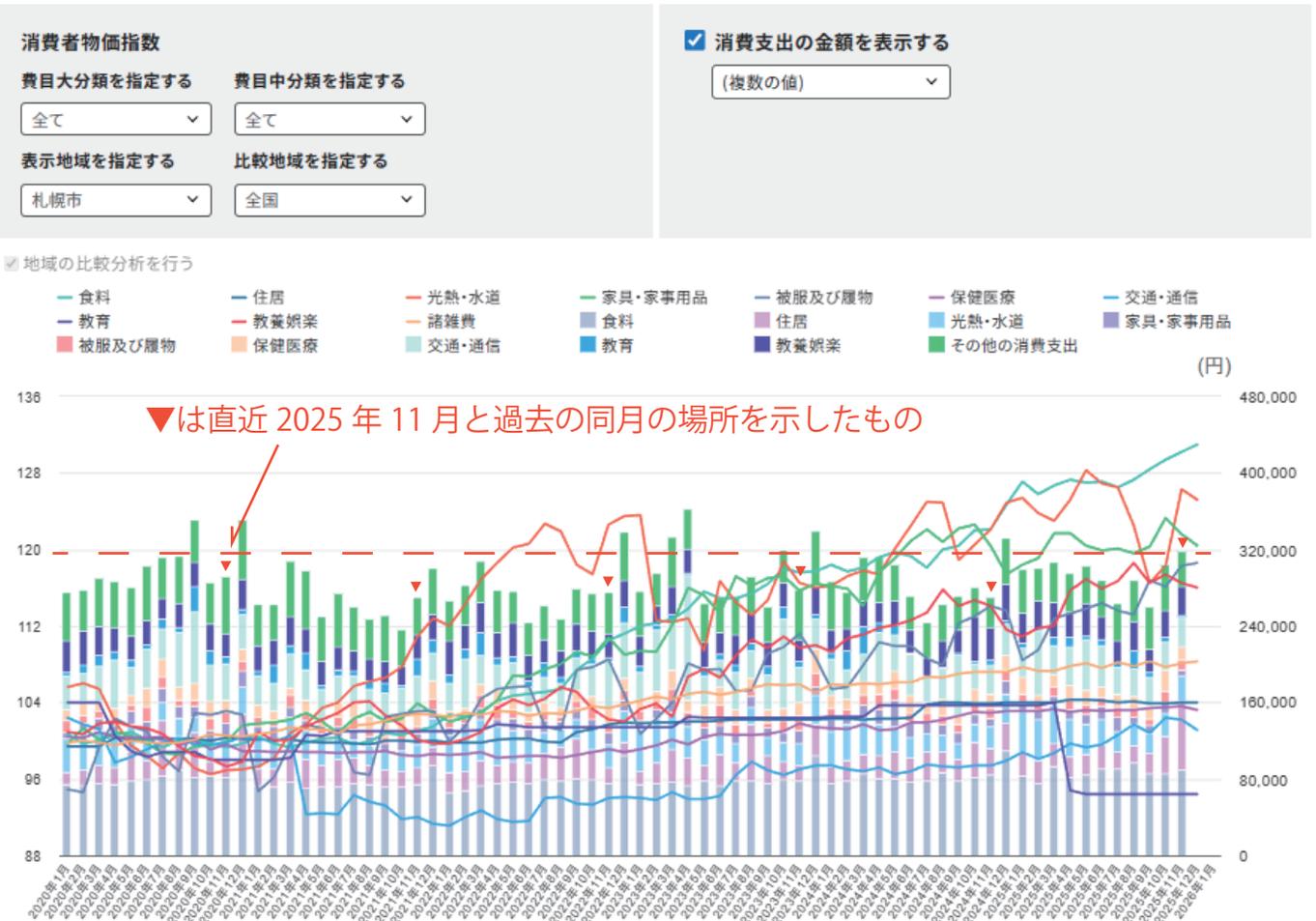
北海道の消費者物価指数は、食料 131.4 と最も上昇している。次いで、光熱・水道が 126.1、家具・家事用品 119.7 となっており、生活に必要な経費の価格高騰が顕著にみられる。また、全国の値と比較すると、総合で北海道の消費者物価指数が 2.4 ポイント高く、特に光熱・水道の差が 8.4 ポイントと大きくなっている。逆に、教育では -7.1 ポイント少ない。

品目分類	消費者物価指数 (前月差)	消費者物価指数直近1年の動向	比較地域との 差分	比較地域との差分直近1年の動向	順位 (物価高騰の影響が高い順)
総合	115.4 (-0.1)		2.4		-
食料	131.4 (0.3)		2.6		-
住居	105.9 (0.1)		1.4		-
光熱・水道	126.1 (-0.3)		8.4		-
家具・家事用品	119.7 (-1)		-1.4		-
被服及び履物	118.6 (-0.1)		5.9		-
保健医療	103.3 (-0.3)		-1.2		-
交通・通信	101.9 (-1.2)		1.9		-
教育	88.5 (0)		-7.1		-
教養娯楽	116.6 (-0.3)		-0.2		-
諸雑費	108.6 (0.1)		2.5		-

北海道地方の物価指数の推移



札幌市（参考都市）の物価指数の推移と消費支出額



北海道地方の食料品の物価指数の推移

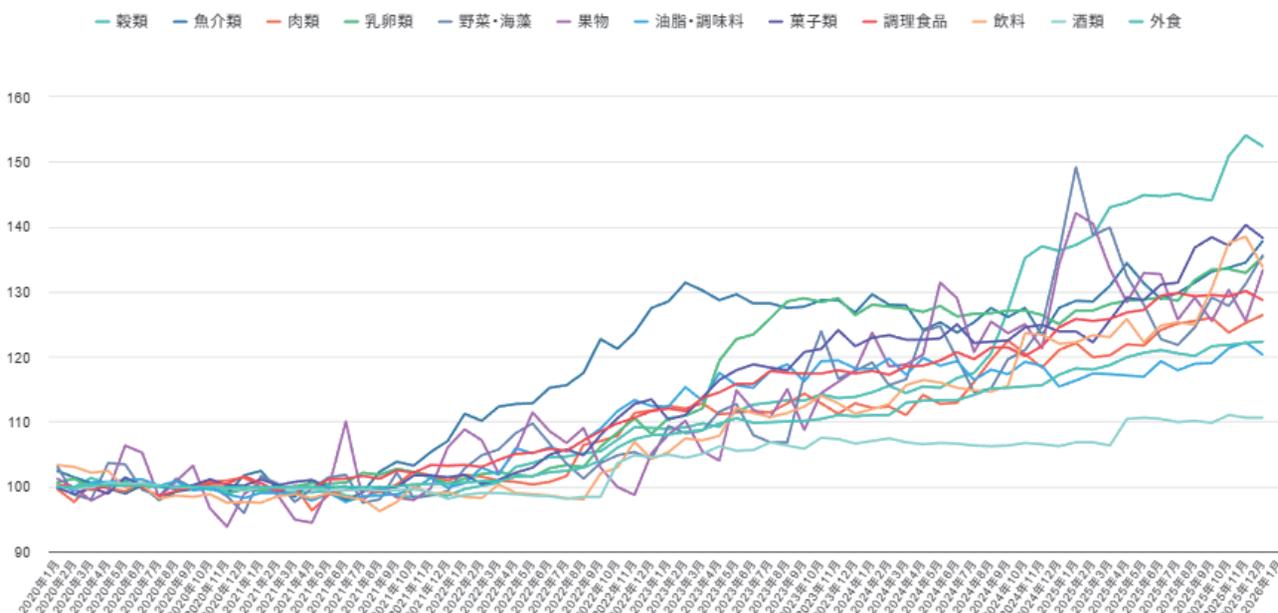
消費者物価指数

費目大分類を指定する 費目中分類を指定する

表示地域を指定する 比較地域を指定する

地域の比較分析を行う

食料品の分類別で物価指数をみると、「酒類」の上昇が緩やかであることが分かる。最も上昇率が高い分類は「穀類」で、「野菜・海藻」「果物」については大きなアップダウンを繰り返しながら上昇してきている。「魚介類」の上昇幅は緩やかになってきている。



札幌市（参考都市）の食料品の物価指数

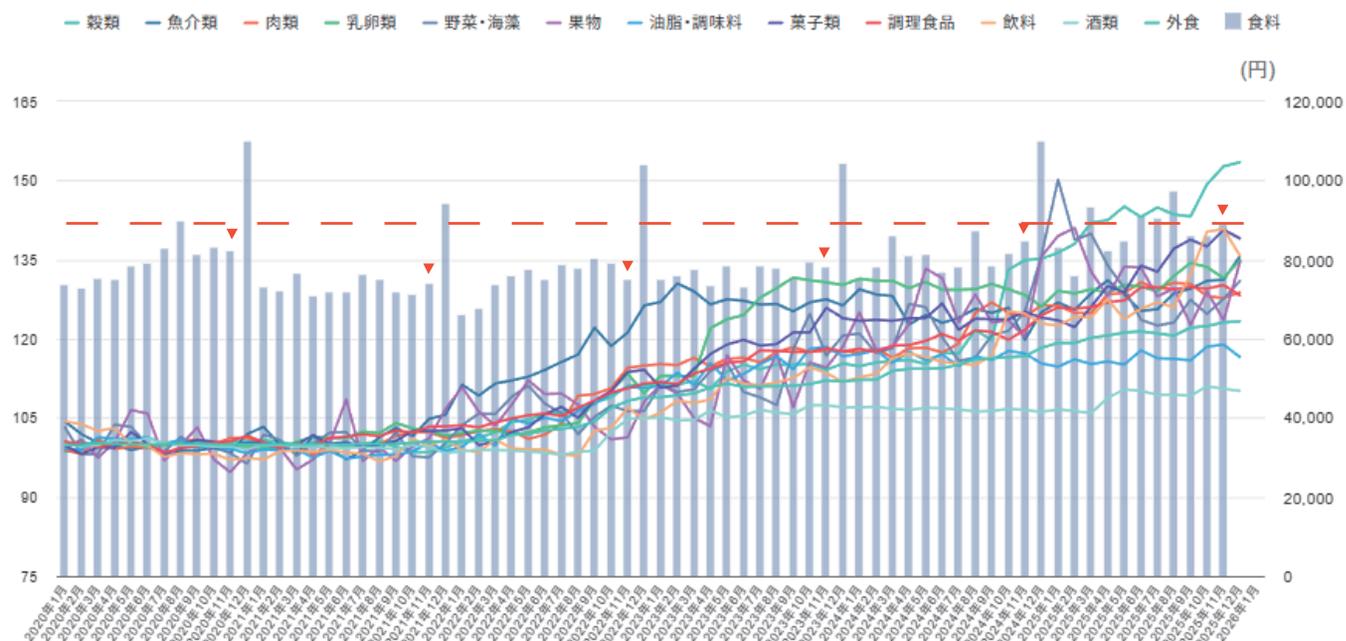
消費者物価指数

費目大分類を指定する 費目中分類を指定する

表示地域を指定する 比較地域を指定する

消費支出の金額を表示する

地域の比較分析を行う



江差町の地域内潜在購買力

地域内潜在購買力

令和6年1年間の北海道平均を元に算定

元データ) 北海道統計課 家計調査：第2表 1世帯当たり年・月平均の支出（全世帯）

(補足資料)

令和3年経済センサス：活動調査 卸売業、小売業に関する確報（北海道分）

1世帯あたり1ヶ月間の家計支出

平均世帯人員（北海道）	2.7人	(江差町)	1.68人
江差町の全世帯数（R6.3）	3988世帯		(江差町補正数)

1世帯当り家計消費支出×世帯数×世帯修正値＝潜在購買力
 * 世帯修正値＝当該市町村の世帯当り人口÷家計調査年報の世帯当り人口

用途分類 (抜粋)	1世帯あたり 1か月間の 平均支出 (円)	江差町世帯数 (世帯)	1ヶ月あたりの地域内潜在購買力				年間潜在購買力 (円)	年間小売業販売額 R2 (円)	売り場面積
			北海道平均世帯人 数での算出額 (円)	江差町潜在購買力 (江差平均町世帯 人数で補正した額) (円)	江差町潜在購買力の前年度比較 (円)				
					2.7人	1.68人			
食料費合計金額	72,914	3,988	290,781,032	180,930,420	185,248,003	98%	2,171,165,039		
穀類	7,338	3,988	29,263,944	18,208,676	16,390,050	111%	218,504,115		
魚介類	6,135	3,988	24,466,380	15,223,525	15,530,110	98%	182,682,304		
肉類	7,371	3,988	29,395,548	18,290,563	18,506,629	99%	219,486,758		
乳卵類	4,125	3,988	16,450,500	10,235,867	9,825,328	104%	122,830,400		
野菜・海草	8,340	3,988	33,259,920	20,695,061	21,040,381	98%	248,340,736		
果物	3,004	3,988	11,979,952	7,454,192	7,560,307	99%	89,450,308		
油脂・調味料	3,733	3,988	14,887,204	9,263,149	9,226,441	100%	111,157,790		
菓子類	6,860	3,988	27,357,680	17,022,556	16,863,529	101%	204,270,677		
調理食品	9,690	3,988	38,643,720	24,044,981	24,654,177	98%	288,539,776		
飲料	5,337	3,988	21,283,956	13,243,350	12,722,508	104%	158,920,205		
酒類	4,244	3,988	16,925,072	10,531,156	9,344,171	113%	126,373,871		
外食	9,737	3,988	38,831,156	24,161,608	23,584,371	102%	289,939,298		
その他									
被服及び履物	8,450	3,988	33,698,600	20,968,018	22,312,376	94%	251,616,213		
自動車等関係費	26,053	3,988	103,899,364	64,648,493	81,888,826	79%	775,781,918		
書籍・他の印刷物	3,042	3,988	12,131,496	7,548,486	7,885,344	96%	90,581,837	年間小売業商品販売額 (R3 年経済センサス)	
家計支出全体 (上記分類未記載分含む)	277,291	3,988	1,105,836,508	688,076,049	715,132,382	96%	8,256,912,593	12,214,580,000	16,971㎡

※年間潜在購買力<年間小売業販売額 のため、江差町は流入傾向

参考)	
自店の目標売上高	
地域内潜在購買力	× $\frac{\text{自店の販売面積}}{\text{地域内の該当売り場総面積}}$
自店の販売シェア	× $\frac{\text{自店の売上げ高}}{\text{地域内購買力}} \times 100$

参考)	2013/9/8フンテンオープン5362㎡
	2013/8/7ホームマックオープン
	2008/2/22柳崎タウンプラザオープン2860㎡
	2011/10/20ツルハ江差新店オープン

物価が上昇しているが、江差町の世帯数は減少しているため、江差町潜在購買力（江差町全体の購買力）は96%と減少。なお、当町は近隣町から買い物に来るため、実際の小売業販売額は潜在購買力より多い傾向にある。

元データ) 北海道統計課 家計調査：第2表 1世帯当たり年・月平均の支出（全世帯）
 令和3年経済センサス：活動調査 卸売業、小売業に関する確報（北海道分）

令和6年1年間の北海道平均を元に算定

1世帯あたり1ヶ月間の家計支出の推移
 (北海道)

用途分類 (抜粋)	1世帯あたり1か月間の平均支出 (円)				
	令和6年	令和5年	増減比R6/R5	令和2年	増減比R6/R2
食料費合計金額	72,914	72,381	101%	70,208	104%
穀類	7,338	6,404	115%	6,551	112%
魚介類	6,135	6,068	101%	6,646	92%
肉類	7,371	7,231	102%	5,301	139%
乳卵類	4,125	3,839	107%	3,678	112%
野菜・海草	8,340	8,221	101%	8,480	98%
果物	3,004	2,954	102%	3,065	98%
油脂・調味料	3,733	3,605	104%	3,491	107%
菓子類	6,860	6,589	104%	6,264	110%
調理食品	9,690	9,633	101%	8,260	117%
飲料	5,337	4,971	107%	4,873	110%
酒類	4,244	3,651	116%	4,305	99%
外食	9,737	9,215	106%	7,617	128%
その他					
被服及び履物	8,450	8,718	97%	8,492	100%
自動車等関係費	26,053	31,996	81%	23,552	111%
書籍・他の印刷物	3,042	3,081	99%	3,504	87%
家計支出全体 (上記分類未記載分含む)	277,291	279,420	99%	267,187	104%

1世帯あたり1ヶ月間の家計支出について、令和2年と令和6年を比較すると、「魚介類」は92%、「書籍・他の印刷物」が87%と減少率が大きい。昨年まで減少傾向であった「酒類」は99%で、令和5年と令和6年の比較では116%となっており、回復傾向がみられる。増加率が高いものは、「肉類」139%、「外食」128%となっている。「自動車等関係費」は、令和2年と令和6年の比較では111%と上昇しているが、令和5年と令和6年の比較では81%と大きな減少がみられる。